

トヨタの概況 2008

データで見る世界の中のトヨタ



はじめに

本年も広報資料「トヨタの概況2008」をお届けいたします。

トヨタは創立70周年という節目の年であった2007年を将来の飛躍に向けた「より磐石な足許を築く年」と位置付け、各種プロジェクトに取り組んでまいりました。

商品面では、5月にレクサスLSのハイブリッド車を日本で発売し、順次世界へ投入いたしました。新型カローラにつきましては、一昨年の日本に続き、中国市場をはじめ世界各国へ投入しました。この他、日本の市場に対しては、様々な価値観を持つお客様のご要望に、きめ細かくお応えするとともに、市場の拡大や国内景気の活性化に少しでも寄与するべく、一昨年を上回る新車を積極的に投入してまいりました。

生産面では、4月に富士重工業(株)の米国工場・SIAで、カムリの生産が始まりました。そして12月にはロシアの新工場が稼動いたしました。また今後、タイ、中国でも、それぞれ新工場が立ち上がる予定です。「需要があるところで生産する」という考えに基づいて、これからも一層、現地化を進めてまいります。日本においては、世界中のトヨタの工場をリードする存在になることを目指し、高岡工場の生産ラインの刷新が完了いたしました。このラインは、トヨタにおける「モノづくりの革新拠点」とすべく、現在トヨタが持つ最新の技術を導入しています。また、海外事業の拡大に伴い、グローバルな視点での人材育成や現地事業体の自立化を含めた一層の現地化を進めています。

研究開発では、引き続き「環境」「安全」「エネルギー」をキーワードに、全力で取り組んでいきます。特に環境につきましては、ハイブリッドを「環境問題の解決に貢献できるコア技術」と位置付け、「ハイブリッド技術の進化をリードする」との気概を持って開発に取り組んでいます。ハイブリッド車のラインナップを一層充実させるとともに、プラグインハイブリッドの研究開発についても積極的に推進しています。また、エネルギー多様化への対応についても、5月にブラジル市場へ、バイオエタノール100%燃料に対応可能なFFV*を導入いたしました。

本年7月には「洞爺湖サミット」が開催され、地球環境問題への関心が国内外においてより一層高まると予想されます。自動車業界におきましても環境への取り組みが、現在、最重要課題となっています。そうした中、トヨタは昨年、地球や社会の将来にわたる持続的な発展に貢献するための取り組みとして、「3つのサステナビリティ」を追求していくことを発表しました。「研究開発」、「モノづくり」、「社会貢献」の3分野ですが、本年につきましても、引き続き、この「3つのサステナビリティ」を中心に「地球・社会との共生に向けた環境問題への対応」に取り組んでまいります。

自動車業界は今、いろいろな意味で、大きな転換点を迎えております。例えば、BRICsなど新興国・資源国での自動車市場拡大への対応、そして、米国のCAFE法案や、欧州のCO₂規制案といった厳しさを増す規制強化への対応等、世界市場での競争が益々、熾烈化しています。その一方で企業は、社会的存在として持続していくために「環境保全」と「企業活動」のバランス、また「品質」と「台数」のバランス等、こうしたバランスを前提とした成長が求められています。このような状況のもと、トヨタは昨年、基本理念をベースに長期のありたい企業像を定性的に示す「トヨタグローバルビジョン2020」を策定いたしました。

当資料は、会社の概況、品質・安全・環境への取り組み、研究・開発、社会貢献活動、生産・販売・輸出、自動車以外の活動などのトヨタの取り組みを幅広く紹介しています。当社の企業活動をご理解いただく一助として、当資料をご活用いただければ幸いです。

※ FFV = FLEX FUEL VEHICLE
(ガソリンとエタノールなどを任意の比率で混合した燃料が使用可能な自動車)

2008年4月
トヨタ自動車株式会社 広報部

当資料は、当社のホームページ「トヨタ自動車グローバルサイト」にもPDF形式で掲載しています。
ページイメージのままダウンロードしてご覧いただけます。
URL : http://www.toyota.co.jp/jp/about_toyota/

トヨタの概況 2008 総目次

会社概要

- 2 企業理念
- 4 トヨタグローバルビジョン2020
- 6 3つのサステナビリティ
- 7 トヨタウェイ
- 8 アウトライン

品質向上への取り組み

- 9 CF活動/自工程完結活動

研究・開発

- 10 国内外の研究開発拠点

技術開発

- 12 技術開発の歴史

安全への取り組み

- 14 取り組み姿勢
- 15 統合安全コンセプト

ITS

- 16 ITSビジョン/安全
- 17 環境/快適

環境への取り組み

- 18 取り組み姿勢
- 19 エネルギー・温暖化
- 20 資源循環
- 21 環境負荷物質/大気環境/環境経営

社会貢献活動

- 22 取り組みの考え方・体制
- 23 環境・人材育成
- 24 交通安全
- 25 芸術・文化
- 26 共生社会・ボランティア活動

日本における活動

- 27 トヨタグループ/サプライヤー
- 28 国内の生産・販売体制
- 29 販売体制
- 30 車名別国内生産台数
- 31 車名別国内登録台数
- 32 国内販売車両一覧
- 33 

海外における活動

- 34 海外の製造事業体一覧
- 36 北米での活動
- 37 中南米での活動
- 38 ヨーロッパでの活動/アフリカでの活動
- 39 アジアでの活動
- 42 オセアニア・中近東での活動
- 43 地域別生産・販売・輸出台数
- 44 国・地域別販売車種

- 45 ウェルキャブ
- 46 モータースポーツ
- 47 GAZOO/自動車部品
- 48 トヨタレンタリース/U-Car(中古車)
- 49 住宅事業
- 50 金融事業
- 51 パートナーロボット開発
- 52 新規事業
- 54 国内文化施設等
- 55 沿革

【データ編】世界

- 58 自動車生産

【データ編】日本

- 60 自動車生産
- 61 自動車登録・届出台数
- 62 自動車輸出・輸入
- 63 自動車関係税制
- 64 自動車リサイクル法

企業理念

人・社会・地球環境と調和し、モノづくりを通して持続可能な社会の発展を目指します。

トヨタは創業以来、時代をリードする製品とサービスの提供に努めることによって、社会の発展に貢献してきました。その基本は、「トヨタ基本理念」とそれを解説する「社会・地球の持続可能な発展への貢献」にあります。2007年には「トヨタグローバルビジョン2020」を策定し、人・社会・地球環境のために目指すべき理想の姿を示しました。これからも、モノづくりを通して持続可能な社会の実現に努めます。

■トヨタ基本理念

「トヨタ基本理念」(1992年制定、1997年改正)は、創業以来確立されたトヨタ独自の経営上の考え方・価値観・手法を踏まえ、「どのような会社でありたいか」をまとめたものです。その内容を理解・共有し、企業活動を通じ、社会に貢献することを目指しています。

トヨタ基本理念

< 1992年1月制定、1997年4月改正 >

1. 内外の法およびその精神を遵守し、オープンでフェアな企業活動を通じて、国際社会から信頼される企業市民をめざす
2. 各国、各地域の文化・慣習を尊重し、地域に根ざした企業活動を通じて、経済・社会の発展に貢献する
3. クリーンで安全な商品の提供を使命とし、あらゆる企業活動を通じて、住みよい地球と豊かな社会づくりに取り組む
4. 様々な分野での最先端技術の研究と開発に努め、世界中のお客様のご要望にお応えする魅力あふれる商品・サービスを提供する
5. 労使相互信頼・責任を基本に、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に高める企業風土をつくる
6. グローバルで革新的な経営により、社会との調和ある成長をめざす
7. 開かれた取引関係を基本に、互いに研究と創造に努め、長期安定的な成長と共存共栄を実現する

■トヨタ基本理念と各規定類との関係

「トヨタ基本理念」のもと、2007年に「トヨタ グローバルビジョン2020」を策定。その実現に向けた中長期経営計画等を立案し、達成すべき目標を定め、実現に努めています。また従業員は、「トヨタ基本理念」を实践する上で、共有すべき価値観や手法がまとめられた「トヨタウェイ2001」、「トヨタ行動指針」を行動原則とし、日常業務にあたっています。



■社会・地球の持続可能な発展への貢献

「トヨタ基本理念」の解説として、2005年1月に「社会・地球の持続可能な発展への貢献」を策定、すべてのステークホルダーを重視し、社会・地球の調和のとれた持続可能な発展に貢献することを明記しました。

また2007年1月に、CSR活動のさらなる強化・対外的な情報発信の充実を狙いとし、CSR企画機能を環境部内に設置し、CSR・環境部に改組しました。

〈お客様〉

- 私たちは、「お客様第一主義」という信念に基づき、世界中の人々の生活を豊かにするために、お客様の様々な期待に応える革新的・安全かつ卓越した高品質な製品とサービスを開発・提供します。(基本理念3, 4)
- 私たちは、各国の法およびその精神を遵守し、お客様の個人情報保護の徹底に努めます。(基本理念1)

〈従業員〉

- 私たちは、「事業活動の成功は従業員一人一人の創造力と優れたチームワークによってこそ達成される」との信念のもと、従業員を尊重し、個々人の成長を支援します。(基本理念5)
- 私たちは、均等な雇用機会を提供するとともに、従業員の多様性・一体感の確保に努力します。また、従業員に対する差別を行いません。(基本理念5)
- 私たちは、全従業員に対し公正な労働条件を提供し、安全かつ健康的な労働環境を維持・向上するよう努めます。(基本理念5)
- 私たちは、事業活動に関わる全ての人々の人権を尊重し、いかなる形であれ強制労働・児童労働は行いません。(基本理念5)
- 私たちは、従業員との誠実な対話と協議を通じ、「相互信頼・相互責任」の価値観を構築し共に分かち合います。そして、従業員と会社がお互いに繁栄するよう共に努力します。(基本理念5)
- 私たちは、経営トップの率先垂範のもと、倫理的な行動を促す企業文化を育て、それを実践していきます。(基本理念1, 5)

〈取引先〉

- 私たちは、サプライヤー・販売店などの取引先を尊重し、長期的な視野に立って相互信頼に基づく共存共栄の実現に取り組みます。(基本理念7)

■ 私たちは、取引先の決定にあたっては、全ての候補に対しその国籍または規模に関わらず門戸を開き、その総合的な強みに基づき判断します。(基本理念7)

■ 私たちは、各国の競争法の規定と精神を遵守し、公正かつ自由な取引を維持します。(基本理念1, 7)

〈株主〉

- 私たちは、株主の利益のために、長期安定的な成長を通じ企業価値の向上を目指します。(基本理念6)
- 私たちは、株主および投資家に対して、事業・財務状況と成果の適時かつ適正な開示を行います。(基本理念1, 6)

〈地域社会・グローバル社会〉

環境

■ 私たちは、あらゆる事業活動を通じ環境保全に努め、環境と経済を両立する技術の開発と普及に取り組むとともに、社会の幅広い層との連携を図り、環境との調和ある成長を目指します。(基本理念3)

社会

- 私たちは、各国の文化・慣習・歴史および法令を尊重し、「人間性尊重」の経営を実践します。(基本理念2)
- 私たちは、社会が求めるサステイナブル・モビリティの実現に向けて、安全でクリーンかつ社会のニーズを満たす優れた技術を常に追求し、製品の開発を行います。(基本理念3, 4)
- 私たちは、政府や取引先による贈収賄を許さず、行政府諸機関と誠実かつ公正な関係を維持します。(基本理念1)

社会貢献

■ 私たちは、事業活動を行うあらゆる地域において、独自にまたはパートナーと協力して、コミュニティの成長と豊かな社会づくりを目指し、社会貢献活動を積極的に推進します。(基本理念2)

トヨタグローバルビジョン2020

世界の様々な地域で加速する経済の進展や地球規模の環境問題・エネルギー問題など、産業を取り巻く環境は大きく変化しています。その中で、10年先、20年先、地球の一員として、社会の一員として役に立つ存在であるために、トヨタは、世界の仲間と未来像を共有するグローバルビジョン2020を策定しました。

Open the Frontiers of Tomorrow through the energy of people and technology

人と技術の力で明日の世界を切り開く

「Open the Frontiers of Tomorrow」は、従業員一人ひとりが、そしてトヨタが、新しい世界を切り開き、夢を着実に実現するという思いを込めています。それに続く、「through the energy of people and technology」には、それを実行する源泉は、人のもつ力であり、技術の力であることを示しています。

【モノづくりと自然循環への調和へ … トヨタの考える世界観と私たちの使命】



トヨタは、今一度、自然と産業との関係を見つめなおし、「自然循環」と調和した「産業連環」の原動力となることを、2020年に向けた我々の使命と考えます。

【今、創業の精神に立ち返るとき】

この使命を実行し、未来の社会づくりを進めるには、様々な困難を乗り越え、自らの道を切り開いていくという、創業に匹敵するほどの大きなチャレンジが必要になります。トヨタの歴史は、一人ひとりのチャレンジの歴史です。自動織機の発明。日本では未知の分野だったクルマづくり。そして、ハイブリッドカーの商品化。現場で繰り返される一つひとつのチャレンジが、モノづくりを鍛え、時代に先駆けて新しい価値を生み出してきました。2020年に向かい、トヨタは、新しいチャレンジを始めます。

チャレンジがトヨタを鍛えてくれる

【トヨタは3つのシンカを追求する】

創業以来のチャレンジ精神、一人ひとりのお客様を大切に作る心、高い品質を支える地道な努力、そして、アイデアを具体的なカタチにする実現力。これら良き伝統を継承し、さらに磨きをかけ、トヨタの強みとして追求していくべきテーマを3つの「シンカ」として掲げました。

<進化の追求 – 技術と技能の飽くなき革新>

トヨタは、自然と産業の調和をめざし、幅広い領域で技術と技能の飽くなき革新を重ね、人に快適、地球に快適とは何かを追求していきます。

<深化の追及 – 人材の開発と組織力の発揮>

人材の活躍の場を広げ、能力を最大限に高めると共に、知恵と知恵の連鎖を生み出す組織力を追求していきます。

<真価の追求 – 新しい市場と価値の創造>

トヨタは、世界各地で思いをめぐらし、商品に新しい価値と質を追求していきます。そして、新しい技術やアイデアを着実に実用化し、それぞれの地域に最適な商品を広めトヨタの価値を社会に問いかけていきます。

【未来を創りだす挑戦、今、新たな分野へ】

＜未知の領域への扉を開く＞

トヨタは、未知の領域へ続く扉を開き、未来社会の創造に挑戦します。

＜新しい産業連環のスタート＞

トヨタが提供するソリューションのエリアは、クルマから生活空間へ広がり、そこから生まれる事業で新しい産業連環をスタートさせます。

＜様々な分野に広がる、研究エリア＞

トヨタは、未来社会の様々な可能性を求めて、物理学、化学、生物学、医学など、幅広い技術研究に取り組みます。

＜モノづくりの基盤となる人づくり、組織づくり＞

トヨタは、従業員一人ひとりが、多様な価値観を認め合い、能力を最大限に発揮し、自己の成長を実感できる、人づくり、組織づくりを実行します。

【人と技術の力を結集して生みだす“地球に甘えないモノづくり”】

トヨタは、クルマをさらに進化させると共に、クルマから広がる新しい領域へも進んでいきます。そして、トヨタは、幅広く新しい価値を創造し、自然循環と調和する産業連環の先駆けとなります。

《新しい市場価値をつくるクルマの進化》

「ハイブリッド技術の全モデル展開」

「高度な運転支援システムの実用化」

「次世代モビリティの実現とモビリティ都市の提案」

《クルマから創出する新しい分野での進化》

「人と共生するパートナーロボット」

「次世代電池の事業化」

「バイオ技術の確立とバイオ資源普及の牽引」

ハイブリッド
技術

高度な
運転支援
システム

次世代
モビリティ

パートナー
ロボット

次世代
電池

バイオ
技術

【めざすのは町いちばんの企業であること】

トヨタが描く未来に向けて、そうありたいと願う姿、それは「町いちばんの企業」つまり「町を愛し、みんなに慕われ、将来を分かち合う企業」です。

開発から生産、販売、サービスに至るまで、現場での日々の取り組みの一つひとつが、お客様、そして社会に繋がっています。

そこで働く一人ひとりが、「地球の一員」として、「地域の一員」として、未来を想像し、何かしらのことで「いちばん」になる努力をする。その思いが、トヨタを、地域が誇りとする「町いちばんの企業」に育てていきます。

そして、この町いちばんへの努力を、地球上のあちこちで重ねていけば、いつか「地球にいちばんの企業」になれると信じています。

「町いちばんの企業」の集まり「地球にいちばんの企業」のあるべき姿を求めて

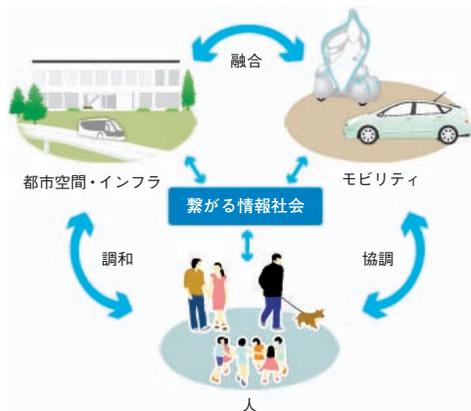
3つのサステナビリティ

■ビジョン

トヨタは創業以来、「自動車を通じて豊かな社会づくり」に貢献することを基本理念として、事業活動を営んでまいりました。2007年、創立70周年を機に、原点に立ち返り、持続可能な社会に向けて、今、我々ができることを改めて考えました。それが、「研究開発」「モノづくり」「社会貢献」からなる、「3つのサステナビリティ」というコンセプトです。2008年からは、「3つのサステナビリティ」に基づく取り組みを“Tomorrowプロジェクト”と命名し、より一層活動を推進していくとともに、積極的にメッセージを発信していきます。

1. 研究開発

サステナブルな社会づくりを目指した
技術イノベーション



サステナブルな未来社会に向けて、まずトヨタができることは、本業であるモビリティ技術に関連した研究開発です。人と、地球と共生できるクルマ社会を目指した「サステナブル・モビリティ」を実現するために、「都市空間・インフラ」、「人」、「モビリティ」を常に三位一体（左図ご参照）でとらえて、研究開発を進めております。

トヨタが考える技術開発の基本姿勢は、「ゼロナイズ」と「マキシマイズ」です。環境問題や交通事故、交通渋滞などクルマが社会に与えるネガティブインパクトを最小化（ゼロナイズ）し、同時に、クルマの楽しさや快適性、そして利便性などポジティブインパクトを最大化（マキシマイズ）することです。

トヨタは、「ゼロナイズ」と「マキシマイズ」を高次元で両立させ、「究極のエコカー」や「事故を起こさないクルマ」を目指し、「サステナブル・モビリティ」に向けた研究開発を日々続けております。

また、「サステナブル・モビリティ」実現のためには、私たちの生活空間から都市・交通・社会を構成するインフラ面にもイノベーションが必要です。さらに、代替エネルギーをはじめとする、地球・環境・資源を持続可能にする技術も欠かせません。トヨタは、サステナブルな社会づくりを目指し、「モビリティ」「都市・交通・社会」「生活空間」「地球・環境・資源」といったさまざまな分野で研究開発を推進してまいります。

2. モノづくり

サステナブルなモノづくりの追求



サステナブル・プラント Designed by 工藤未来

トヨタは、「つくるモノ（＝クルマ）」だけでなく、「つくる場所（＝工場）」、「つくるプロセス」においてもサステナビリティが必要だと考え、製造プロセスすべてを持続可能にするチャレンジを進めています。その第一歩が「サステナブル・プラント」。「自然を活用し、自然と調和する工場」をコンセプトに、太陽光・風力などの自然エネルギー活用、工場内緑化による生態系保護、省エネ・省資源活動による、工場のサステナビリティ化を実践し、100年以上経っても操業し続けられることを目指しています。さらには、物流システム、資源のリサイクルにおいても環境を重視した活動を行っております。

3. 社会貢献

サステナブルな社会づくりへの
社会貢献活動



中国における砂漠化防止プロジェクト

トヨタは自動車という商品そのものを通じて社会に貢献することは勿論のこと、世界的にも大きな課題である「環境」分野、我々の本業と切り離すことのできない「交通安全」分野、これからの社会を支える「人材育成」、また「芸術・文化・共生社会」といった領域で、これまで以上に高い次元での社会貢献活動を積極的に推進してまいります。

豊かな社会づくりとその持続的な発展のために貢献し、サステナブルな社会でトヨタが「信頼される良き企業市民」となることを目指して、グローバルで活動してまいります。

トヨタウェイ

トヨタウェイによる価値観の共有

トヨタが「どのような会社でありたいか」という企業理念を表したものが「トヨタ基本理念」です。これを実践する上で、全世界のトヨタで働く人々が共有すべき価値観や手法を示したものが「トヨタウェイ 2001」です。

事業の広がりにより多様な価値観をもつ人がトヨタの業務にかかわるようになり、暗黙知としてそれまで伝えられてきた価値観、手法を2001年に明文化しました。これにより、全世界の事業体で同じ価値観の共有が可能になりました。

また、トヨタウェイは環境変化の中で進化し、トヨタの強みでありつづけなければなりません。これからも、時代に応じトヨタウェイ自体を変革していきます。

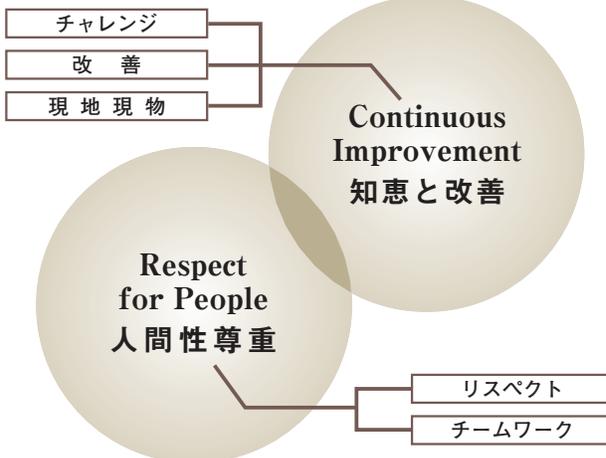
トヨタウェイの2つの柱は、「知恵と改善」と「人間性尊重」です。「知恵と改善」は、常に現状に満足することなく、より高い付加価値を求めて知恵を絞り続けること。そして「人間性尊重」は、あらゆるステークホルダーを尊重し、従業員の成長を会社の成果に結びつけることを意味しています。

トヨタインスティテュートによる人材育成

トヨタウェイを共有するため、2002年1月に社内人材養成組織のトヨタインスティテュートを設立。

2003年以降は北米(アメリカ)に加え、欧州(ベルギー)、アジア(タイ、中国)、アフリカ(南アフリカ)、オセアニア(オーストラリア)の海外事業体がトヨタインスティテュートになって人材育成の専門組織を設立しました。

●トヨタウェイ



トヨタ行動指針



「トヨタ行動指針」

「トヨタ基本理念」を実践し、社会的責任を果たすため、トヨタで働く人々の基本的な心構えをまとめ、具体的な留意点を示したものが「トヨタ行動指針」(1998年策定)です。

2006年3月には、新たな法規制や社会の変化を踏まえ改訂しました。この改訂では、グローバルに通用するエッセンスを、世界のトヨタで働く人々が共有できるよう内容を見直すとともに、「会社からの指示・命令」ではなく、「トヨタで働く人々の自発的な宣言」にスタイルを改めました。また、子会社も含めてグローバルに共有すべき「行動指針」と、当社で働く人々に向けて具体的な留意点を示す「ハンドブック」の二段構成とし、前者の「行動指針」については、内外の子会社のトップにも配布し、子会社との意識の共有を図りました。

アウトライン

■会社概要

会社名	トヨタ自動車株式会社 (TOYOTA MOTOR CORPORATION)
創立	1937年(昭和12年)8月28日

注)2007年3月末現在、従業員数は就業人数(受入出向者を含む)を記載。

連結ベース (米国基準)

■経営状況 (1億円未満切捨)			
	平成18年3月期 (17.4~18.3)	平成19年3月期 (18.4~19.3)	平成19年9月中間期 (19.4~19.9)
売上高	210,369億円	239,480億円	130,122億円
営業利益	18,783億円	22,386億円	12,721億円
当期純利益	13,721億円	16,440億円	9,424億円
設備投資*	15,288億円	14,826億円	6,256億円
研究開発	8,126億円	8,907億円	4,463億円
連結子会社数	523社	522社	525社
持分法適用会社数	56社	56社	56社

注)※ リース用資産除く。

単独ベース (日本基準)

■経営状況 (1億円未満切捨)			
	第102期 (17.4~18.3)	第103期 (18.4~19.3)	第104期前半期 (19.4~19.9)
売上高	101,918億円	115,718億円	57,371億円
経常利益	11,047億円	15,551億円	8,524億円
当期純利益	7,659億円	10,601億円	6,019億円

従業員数	67,650人 (連結会社合計 299,394人)
資本金	3,970億円

■生産実績

■生産実績				
		平成18年3月期 (17.4~18.3)	平成19年3月期 (18.4~19.3)	平成19年9月中間期 (19.4~19.9)
車 両 (新 車)	国内	4,684千台	5,100千台	2,429千台
	海外	3,026千台	3,080千台	1,665千台
	合計	7,711千台	8,180千台	4,094千台
	住宅	5,269戸	5,621戸	2,175戸

■販売実績

■販売実績				
		平成18年3月期 (17.4~18.3)	平成19年3月期 (18.4~19.3)	平成19年9月中間期 (19.4~19.9)
車 両 (新 車)	国内	2,364千台	2,273千台	1,006千台
	海外	5,610千台	6,251千台	3,295千台
	合計	7,974千台	8,524千台	4,301千台
	住宅	5,525戸	5,807戸	2,265戸

■生産実績

■生産実績			
	第102期 (17.4~18.3)	第103期 (18.4~19.3)	第104期前半期 (19.4~19.9)
国内生産台数	3,863千台	4,185千台	2,000千台
海外生産台数	3,731千台	3,939千台	2,154千台

■販売実績

■販売実績			
	第102期 (17.4~18.3)	第103期 (18.4~19.3)	第104期前半期 (19.4~19.9)
国内販売台数(出荷)	1,769千台	1,659千台	729千台
輸出台数	2,126千台	2,597千台	1,279千台
住宅販売戸数	4,693戸	5,001戸	1,892戸

■車両生産・販売・輸出台数(2007年 年間実績)

(単位:千台)

	トヨタ	ダイハツ	日野	合計
グローバル生産	8,535	856	107	9,498
国内生産	4,226	787	107	5,120
海外生産	4,309	70	—	4,378
グローバル販売	8,429	831	106	9,366
国内販売	1,587	627	47	2,262
海外販売	6,842	204	59	7,105
輸出	2,666	155	59	2,880

注) 国内生産: ラインオフベース、CBU+KD (含む国内向けOEM)
 海外生産: 現地ラインオフベース、含む日本向け車両 (除く海外向けOEM、KD)
 国内販売: 登録+届出、含む海外生産車
 海外販売: トヨタ・ダイハツ・日野調ベ (除くOEM)
 輸 出: 船積ベース、CBU+KD (含む海外向けOEM)

(千台未満四捨五入)

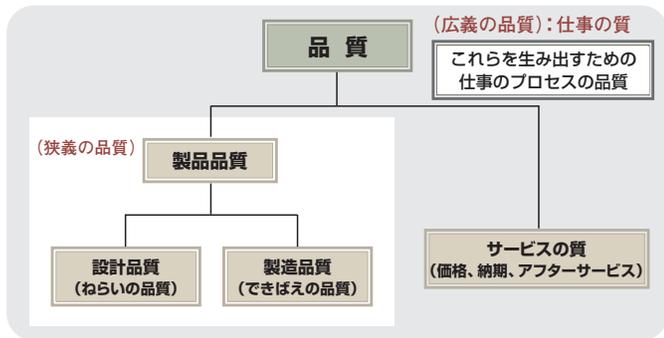
CF活動／自工程完結活動

トヨタは創業以来、「お客様第一」「品質第一」の精神のもと、お客様に満足いただける商品・サービスの提供に取り組み続けています。2005年度から社長を委員長とするCF（Customer First）活動推進委員会のもと、サプライヤーを含むオールトヨタでの「CF活動」を推進しています。とくに近年は、自動車技術の高度化、電子制御・部品による機能の複雑化、品質に対する市場の要求が一段と厳しくなっています。

このような状況のもと、品質に対する全社の意識をいま一度新たに、「品質のトヨタ」として10年後を見据えたさらなる改良・改善の取り組みを『愚直に、地道に、徹底的に実践』しています。

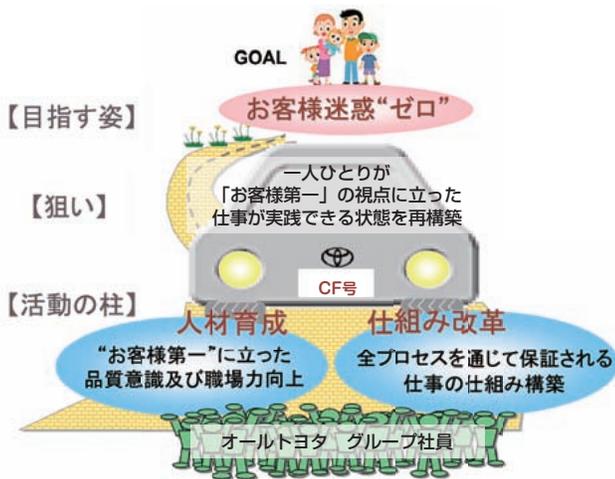
■品質に対する考え方

品質とは



■オールトヨタによるCF活動

CF(Customer First : お客様第一)活動



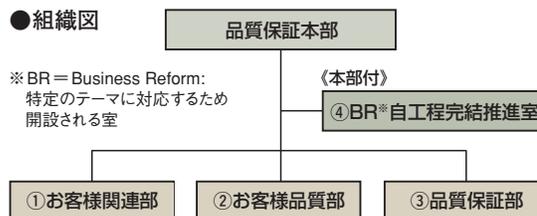
■自工程完結活動

2007年1月より、トヨタのDNAである“品質は工程で造り込む”（自工程完結）という考え方の再認識とさらなる徹底を図り、開発・調達・生産・販売・サービスに至る全工程で、「自分の担当領域で悪いものを造らない」、「次の工程に決して悪いものを流さない」というモノづくりを目指して活動を開始しました。現在、製造現場のみならず、管理間接部門も含めた全社で自工程完結活動を実施中です。

「品質月間(07/11)」時の自工程完結活動推進ロゴ



トヨタの品質保証体制



《各組織の役割》

- ①: より良い製品・サービスづくりの強化のためにお客様の声を社内に展開
- ②: 品質問題の早期発見・早期解決
- ③: 製品および体制や仕組みに対する監査改良
- ④: 自工程完結概念の社内普及と活動の定着化

CF活動のロゴマーク



《品質保証の歩み》

創業の精神

「トヨタ品質の原点」

佐吉翁（豊田綱領等より）

1. 研究と創造に心をいたし、常に時流に先んずべし。
2. 十分な商品テストを行うにあらざれば、真価を世に問うべからず。

トヨタ生産方式 (TPS)

品質の良いモノを、安く、タイムリーに お客様へお届けする。

◆ジャスト・イン・タイム

無駄を出さない

⇒ 必要なモノを、必要な時に、必要なだけ提供

◆自動化

悪いモノを造らない（本質的品質追求）

⇒ 設備や作業に異常があったらラインを止める

トヨタのDNA = “品質は工程で造り込む”

国内外の研究開発拠点

研究・開発

国内外の研究開発拠点



トヨタモーターヨーロッパ R&D/マニファクチャリング

設立：1987年(昭和62年)
所在地：ベルギー(ブラッセル)、イギリス(ダービー)
業務：車両開発、試験・評価、認証、
技術調査

Toyota Motor Europe R&D/Manufacturing

Establishment: 1987
Location: Brussels, Belgium; Derby, U.K.
Activities: Vehicle development & evaluation,
certification, collection of technical
information



トヨタモータースポーツ (TMG)

設立：1993年(平成5年)
所在地：ドイツ(ケルン)
業務：F1カーの開発、F1レースへの参加

Toyota Motorsport GmbH

Establishment: 1993
Location: Cologne, Germany
Activities: Development of Formula One race
cars; participation in F1 races



トヨタヨーロッパデザインデベロップメント

設立：2000年(平成12年)
所在地：フランス(ニース)
業務：外形・室内・カラーデザイン

Toyota Europe Design Development

Establishment: 2000
Location: Nice, France
Activities: Exterior/interior/color design



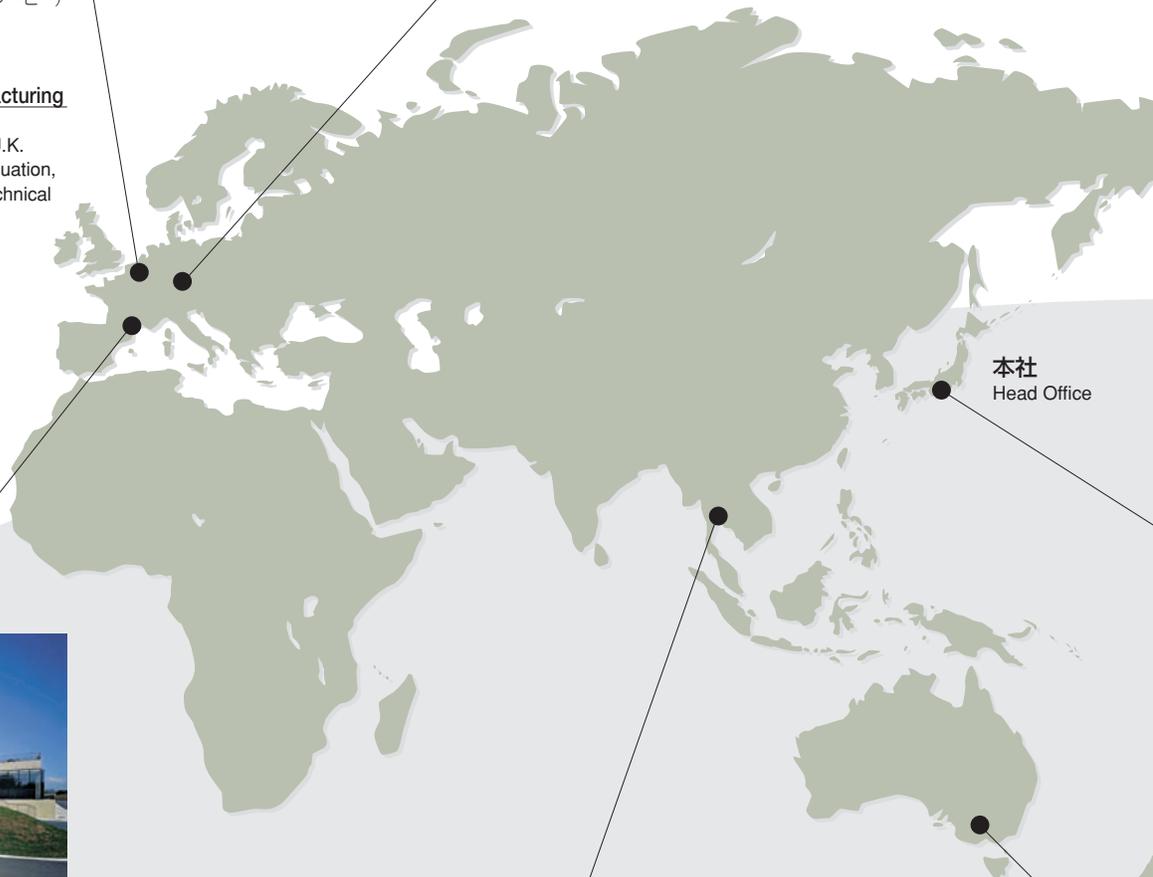
トヨタ・モーター・アジア・パシフィック・ エンジニアリング&マニファクチャリング(株)

設立：2003年(平成15年)
所在地：タイ(サムットプラカン県)
業務：車両開発、ソフトウェア開発、試験・評価、
技術調査

Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co., Ltd.

Establishment: 2003
Location: Samutprakarn Province (Thailand)
Activities: Vehicle development, software
development and evaluation,
collection of technical information

※TTCAP-タイとTMAPタイを2007年4月に統合し、
TMAP-EMとして社名を変更



本社
Head Office



トヨタモーターエンジニアリング&マニュファクチャリングノースアメリカ(株)

設立: 1977年(昭和52年)
所在地: ミシガン州、カリフォルニア州、アリゾナ州、ワシントンD.C.
業務: 車両開発、試験・評価、認証、技術調査

Toyota Motor Engineering and Manufacturing North America, Inc.

Establishment: 1977
Location: Ann Arbor, Michigan, U.S.A.
Torrance, California, U.S.A.
Wittman, Arizona, U.S.A.
Washington, D.C., U.S.A.
Activities: Vehicle development & evaluation, certification, collection of technical information



本社テクニカルセンター
Head Office Technical Center



**トヨタ テクニカルセンター
アジア・パシフィック オーストラリア(株)**

設立: 2003年(平成15年)
所在地: オーストラリア (メルボルン)
業務: 車両開発、ソフトウェア開発、試験・評価、技術調査

**Toyota Technical Center
Asia Pacific Australia Pty. Ltd.**

Establishment: 2003
Location: Melbourne, Australia
Activities: Vehicle development, software development and evaluation, collection of technical information



キャルティ デザインリサーチ(株)

設立: 1973年(昭和48年)
所在地: カリフォルニア州(ニューポートビーチ)
業務: 外形・室内・カラーデザイン

Caltly Design Research, Inc.

Establishment: 1973
Location: Newport Beach, California, U.S.A.
Activities: Exterior/interior/color design

技術開発の歴史

トヨタは、お客様のニーズにお応えしながら環境にやさしく、安全性、走行性、快適性、信頼性などの要素を高度にバランスさせた自動車の開発に努めています。

■トヨタの技術開発（1990～、凡例：▲環境対策関連技術 ●安全対策関連技術 ・その他）

年	1990～1999
エンジン	<ul style="list-style-type: none"> ▲スモークレスディーゼルエンジン ・電子制御スロットル ▲ディーゼルスモークコントロールシステム (DSCS) ▲VVTL-i (連続可変バルブタイミング&可変リフト機構) ▲共通レール式直噴ディーゼルターボエンジン (D-4D) ・アルミクランクダンパーブリー ・レーザークラッドシリンダーヘッド ▲連続可変バルブタイミング機構 (VVT-i) ▲4弁直噴ディーゼル ▲高効率直噴ガソリンエンジン (D-4) ・窒化チタンコート ・5バルブエンジン ▲新世代希薄燃焼エンジン ▲燃料電池電気自動車 (FCEV) ▲トヨタハイブリッドシステム (THS)
駆動・制動 足廻り	<ul style="list-style-type: none"> ・6速M/T ▲フレックスロックアップシステム ●アクティブ4WS ●車両安定性制御システム (VSC) ・スーパーストラットサスペンション ●ブレーキアシスト ●EBD付ABS ・ロータリートリプレードカップリング ▲Super CVT ・5速A/T ●車両総合制御システム (i-Four) ●ARS
ボディ	<ul style="list-style-type: none"> ▲トヨタスーパーオレフィンポリマー (TSOP)バンパー ●助手席エアバッグ ●UVカットアガラス ●はっ水ドアガラス ●新衝突安全ボディ (GOA) ●SRSカーテンシールドエアバッグ ●SRSサイドエアバッグ ●フォースリミッター付きシートベルト ▲塗装補修バンパーリサイクル
電子・電気	<ul style="list-style-type: none"> ●GPSナビゲーション ●ヘッドアップディスプレイ ●CCD式バックモニター ●GPSボイスナビゲーション ▲燃焼圧センサー ▲電動パワーステアリング ●マルチゾーンオートエアコン ●タイヤ空気圧警報システム ●ブラインドコーナーモニター ・レーダークルーズコントロール
材料	<ul style="list-style-type: none"> ▲ディーゼル酸化触媒 ▲内装用高性能樹脂 (TSOP-5) ・樹脂製燃料タンク ・マグネシウムシリンダーヘッドカバー ▲パラジウム三元触媒 ▲新冷媒エアコン ・デオドラント機能付きファブリック ▲リーンバーン用新三元触媒 ▲ディーゼル酸化触媒

技術開発

技術開発の歴史

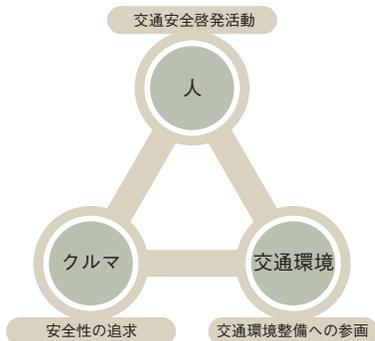
取り組み姿勢

「交通事故死傷者ゼロ」を目指して

クルマが、移動の利便を提供する交通手段として発展するためには、環境への負荷、交通事故、渋滞といったネガティブ・インパクトの最小化が必要です。トヨタは、クルマの性能向上や環境負荷の削減同様、健康で豊かなモビリティ社会の実現に向け、社会的課題への対応を最重要項目に位置付け、積極的に取り組んでいます。

安全に関しては、「交通事故死傷者ゼロ」を目指し、「人・クルマ・交通環境」が一体となった活動を推進しており、安全な「クルマ」づくりに加え、ドライバーや歩行者など「人」への啓発や「交通環境」整備への提言など、総合的にアプローチしています。

交通安全総合対策



<クルマ> 安全性向上の取り組み

トヨタは、安全のための技術開発、対策を3つに分けています。
 ①事故を起こりにくくする「アクティブセーフティ(予防安全)」、
 ②事前に衝突を予知し、衝突被害を軽減する「プリクラッシュセーフティ」、
 ③事故発生時の人への傷害を低減する「パッシブセーフティ(衝突安全)」の3側面から安全を追求。世界の最新技術動向を踏まえるとともに、事故実態を解析することで実安全性能を追求しています。

※交通安全啓発活動については、「社会貢献活動」(P.24)に掲載しています。

安全な車づくりの具体的な取り組み

アクティブセーフティ(予防安全)

車両運動性能の確保 ◆基本性能 ◆事故回避性能 ◆事故回避性能向上技術	VDIM
	EBD付 ABS
	ブレーキアシスト
	VSC
	TRC
	ARS
使用性の確保	タイヤ空気圧警報システム
	人間工学的運転ポジション
	操作機器配置への配慮
運転視界・視認性の確保	カーナビゲーションシステム
	直接視界の確保
	間接視界の確保
	メーターの視認性
	分かりやすい自車の大きさ
	被視認性の向上
	高齢者への配慮

プリクラッシュセーフティ

衝突不可避判断	ミリ波レーダー
	プリクラッシュセーフティコンピューター
	ドライバーモニターカメラ
乗員拘束	プリクラッシュシートベルト
衝突速度低減	プリクラッシュブレーキアシスト
	プリクラッシュブレーキ

パッシブセーフティ(衝突安全)

客室空間の確保	衝撃吸収ボディ
	高強度キャビン
乗員拘束(保護)	シートベルト
	SRSエアバッグ
	シート
突起物の排除・可倒化	室内衝撃吸収機構
	内部突起
脱出・救出の容易性	外部突起
	ドア
様々な性能確保	シートベルトの解除
	火災防止
	衝突実験と性能確認
	傷害メカニズムの解明(ダミー、人体FEMモデル)

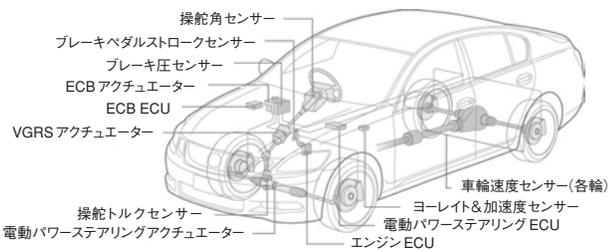
ITS関連先進安全技術

車のインテリジェント化(カーインテリジェンス)	レーンキーピングアシスト
	レーダークルーズコントロール
	AHS(Advanced Cruise-Assist Highway System:走行支援道路システム)
	バックガイドモニター
	ブラインドコーナーモニター
	ナビ協調ソフト制御
	フロント&サイドモニター
	カーナビゲーションシステム
車と社会のコミュニケーション(カーマルチメディア)	道路交通情報通信システム
	緊急通報システム

統合安全コンセプト

車両に搭載された個々の安全技術・システムを連携させていくとともに、将来的には、道路インフラとの協調（路車間）、自車以外の車両から得た情報の活用（車車間）を図り、運転状況に応じた最適な運転支援を行うことにより、「事故を起こさないクルマ」の実現を目指した、今後のトヨタの安全技術・車両開発の考え方です。車両の個々の安全技術・システムを連携、さらには、「路車間」・「車車間」でも協調し、相乗効果を高めることにより、運転状況を事故に至る危険の大きさと分類した「パーキング、予防安全（アクティブセーフティ）、プリクラッシュセーフティ、衝突安全（パッシブセーフティ）、救助」の全ての運転ステージにおいて、高い安全性を追求。今後、各システムの連携をさらに進めることにより、クルマを「より危険が少ない状態」に近づけていき、「事故を起こさないクルマ」を目指します。

■ 予防安全（アクティブセーフティ）関連技術の例：VDIM（Vehicle Dynamics Integrated Management）

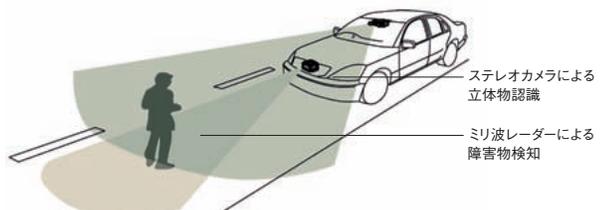


VDIM は、アクセル、ステアリング、ブレーキの操作量から求めたドライバーのイメージする車両挙動と、各種センサーから求めた情報による車両挙動とのギャップを算出。そのギャップを埋めるように、ABS^{※1}、TRC^{※2}、VSC^{※3}、電動パワーステアリングなどを統合・マネジメントし、車両限界前から車両の前後左右方向の運動状態をシームレスに制御することにより高い予防安全性を実現する世界最先端の技術です。

※1 ABS：Anti-lock Brake System
 ※2 TRC：Traction Control
 ※3 VSC：Vehicle Stability Control

■ プリクラッシュセーフティシステムの例：「歩行者」検知と操舵回避支援機能を追加した前方対応・後方対応

ミリ波レーダーとステレオカメラによる「歩行者」の検知イメージ



ミリ波レーダーで進路上の車両や障害物を検知して衝突被害軽減に寄与する「プリクラッシュセーフティシステム」は、2003年2月に世界で初めて商品化した後も、着実に進化を続けています。ミリ波レーダーとステレオカメラの採用で「歩行者」の検知を実現するとともに、ドライバーの危険回避操作も支援します。さらに、後方専用ミリ波レーダーで車両を検知、その車両に注意を喚起する後方対応機能を追加し、事故をできる限り未然に防ぐことを目指しています。

■ 衝突安全（パッシブセーフティ）関連技術の例：「GOA」ボディ（GOA: Global Outstanding Assessment 世界トップレベルの安全性能）

カーツーカー 前面衝突試験



GOA は、「衝撃吸収ボディ」と「高強度キャビン」があいまって乗員の生存空間を確保し、同一排気量クラスで世界トップレベルの乗員保護性能を追求した衝突安全ボディです。

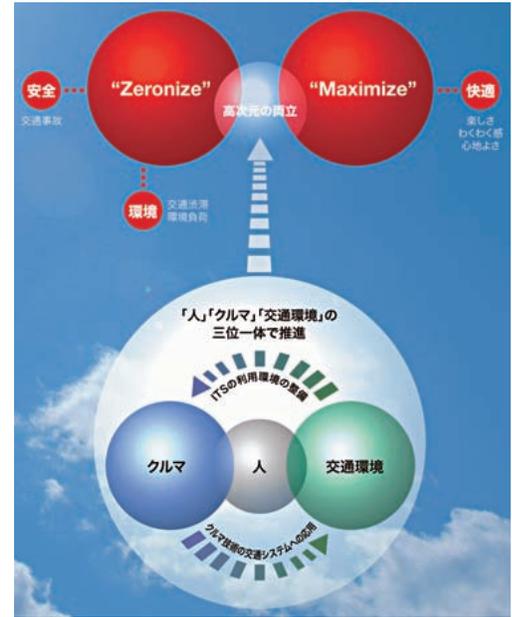
このGOAは1995年12月、当時トヨタのラインアップでは最も小さなスターレットから採用を開始し、現在までにほぼ全ての乗用車（含むSUV）に展開を済ませました。そして、クラス世界トップレベルを維持するために試験条件・性能目標を常に進化させています。現在は、車対車の衝突速度を55km/hに設定した、車両全方位のカーツーカー衝突試験に対応したボディを展開しています。

ITSビジョン／安全

【ITS ビジョン】

“Zeronize” & “Maximize”

「環境負荷」や「事故」など、クルマがもたらすネガティブインパクトの最小化（Zeronize）と、「楽しさ」「喜び、感動」「快適さ」などのポジティブインパクトの最大化（Maximize）を高い次元で両立させながら、「安全」「環境」「快適」の領域で持続可能なモビリティ社会を実現することが、理想的な姿であると考えています。

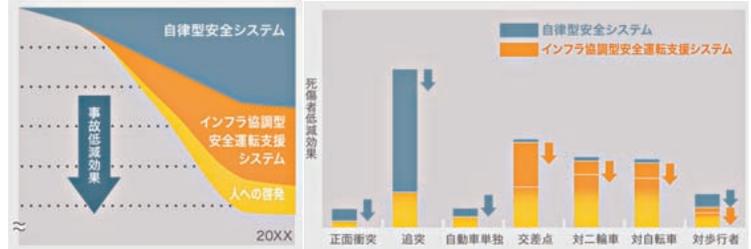


【安全】

インフラ協調型安全運転支援システム

車両に搭載された個々の安全装備・システムを進化させると同時に、ITS技術を活用した「インフラ協調型安全運転支援システム」の開発に積極的に取り組んでいます。「インフラ協調型安全運転支援システム」では、クルマのセンサーでは捉えきれない情報を道路に設置されたセンサーとクルマ、あるいはクルマとクルマが通信することで「事故を起こさない夢のクルマ」の実現を目指します。

●インフラ協調型安全運転支援システムの効果イメージ



■ DSSS:安全運転支援システム Driving Safety Support Systems

見通しの悪い周辺の状況や交通管制情報(信号・標識等)を、交通インフラからクルマに伝達し、ドライバーの安全運転を支援するシステムです。1997年から警察庁を中心に研究開発が進められており、トヨタは2005年からUTMS*協会のDSSS作業部会へ参加。2006年には安全運転支援システムの実証実験に参画し、愛知県豊田市において公道走行実験を実施、実用化に向けて取り組んでいます。

* UTMS: Universal Traffic Management Systems (新交通管理システム)



■ AHS:走行支援道路システム Advanced Cruise-Assist Highway Systems

道路とクルマが連携し、センサーや路車間通信などのITSテクノロジーを駆使して交通事故や渋滞の削減を目指すシステムです。1996年設立の技術研究組合にて研究開発が進められてきました。トヨタは研究活動への参加とともに、2005年からスマートウェイ次世代道路サービス共同研究に参画、2007年にもスマートウェイ首都高速道路実証実験に参画し、実用化に向けた開発を進めています。



■ ASV:先進安全自動車 Advanced Safety Vehicle

自動車のエレクトロニクス技術により、クルマの安全性を格段に高めるため、1991年から国土交通省を中心に自動車メーカーが連携して推進しているプロジェクトです。トヨタはASV技術の商品化を推進するとともに、2005年のASV公開実験に参画。「情報交換型運転支援システム(車車間通信)」技術の開発を中心に積極的に取り組んでいます。



環境／快適

【環境】

渋滞や排出ガス等による環境問題といった、自動車交通がもたらす諸問題を解決するためには、クルマ自体の改良を進めていくことに加えて、抜本的なインフラの整備や高度化する情報通信技術の活用など、総合的な対応が不可欠となっています。

ITSの構築により、渋滞を緩和したり、交通流を改善することによってクルマの平均旅行速度が向上すれば、排出ガス中に含まれるCO₂やNO_xの発生を抑えることができ、交通による環境負荷の低減につながります。

■マイカー・業務用車両を利用したプローブ交通情報システム

プローブ交通情報システムとは、GPSレシーバーや車輪速センサー、ジャイロセンサーなどによる位置データをリアルタイムに収集し、加工・蓄積することにより、旅行時間予測や道路混雑の状況といった新たな交通情報をドライバーに提供するシステムです。

トヨタでは、2007年に開始した「G-BOOK mX」のサービスにおいて、車載通信機から収集した速度や位置データなどのマイカー走行情報を元に独自の交通情報を生成し、渋滞回避ルートを案内します。独自の車載通信機であるDCM(Data Communication Module)を有することから、携帯電話のみによる同種のシステムに比べ、情報収集能力に優れ、リアルタイム渋滞情報をG-BOOKセンターに効率的に蓄積できます。これにより、VICS^{※1}情報ではカバーできなかった道路の渋滞情報を加味した、より高精度な渋滞予測が可能となり、渋滞を回避した最適ルートを案内できるようになりました。また、2005～2007年までの3年間、経済産業省プロジェクトのCOSE^{※2}に参加し、タクシー・バス・物流車両といった業務用車両の配車運行管理システムを活用し、収集されたデータを利用して、交通情報を生成する仕組みを開発しました。2007年には、東京23区をほぼ含む20Km四方の地域を対象に、約8,500台の業務用車両からプローブ交通情報を収集する実験・評価を実施。国道・都道府県の約80%以上をカバーする交通情報を収集できることが確認できました。

※1 VICS: Vehicle Information and Communication System (道路交通情報通信システム)

※2 COSE: Consortium for Software Engineering (プローブ交通情報プラットフォームソフトウェアの研究開発を行う民間企業7社の組合)

【快適】

ITSの進化によって、「いつでも、どこでも、必要な情報とつながる」ことができれば、クルマに乗ることは、もっと楽しく、心地よいものになります。情報センターに蓄積されている道路や交通に関する膨大なデータ、個々のクルマが持っている多様な情報を、通信でリアルタイムに結びつけ、共有することにより、ストレスのない快適なドライブが可能になります。

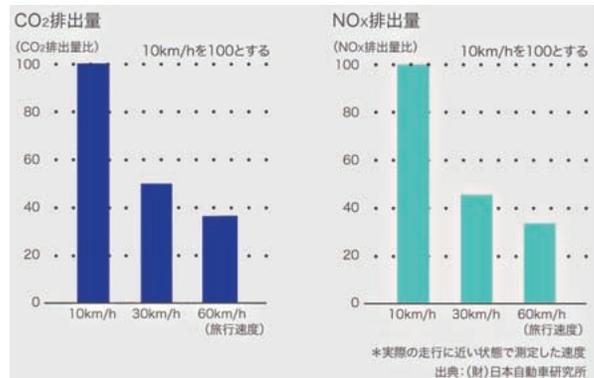
■進化するカーナビゲーションシステム

トヨタは、1992年にGPSボイスナビゲーションシステムをセルシオに初めて搭載。

VICSが1996年にサービス開始された当初から対応車載器を提供しています。最新モデルでは、VICSの交通情報に加え、過去の統計データや自車走行履歴などを加味し、渋滞を考慮したルート案内。また、高速道路では、渋滞予測情報を簡易図形で表示することで、よりストレスフリーな運転の実現に努めてきました。これからのカーナビゲーションシステムは、安全・快適・利便性などの多様な情報をドライバーに提供する重要な機能を担っています。

またトヨタは、日本でのカーナビゲーション技術を海外展開しており、欧米地域をはじめ各国の実態に合わせたカーナビゲーションシステムの開発・搭載を推進しています。

●旅行速度と単位時間あたりの排出ガスの関連



取り組み姿勢

トヨタは1992年1月に「地球環境に関するトヨタの取り組み方針（通称：トヨタ地球環境憲章）」を制定し、1993年2月にはこれをより具体的に企業活動へ反映させるため「トヨタ環境取組プラン」を策定しました。2006年より2010年度目標を定めた第4次取組プランに基づく活動を開始し、目標達成に向け、取り組みを進めています。

トヨタ地球環境憲章

I. 基本方針

1. 豊かな21世紀社会への貢献
豊かな21世紀社会へ貢献するため、環境との調和ある成長を目指し、事業活動の全ての領域を通じて、ゼロエミッションに挑戦します。
2. 環境技術の追求
環境技術のあらゆる可能性を追求し、環境と経済の両立を実現する新技術の開発と定着に取り組みます。
3. 自主的な取り組み
未然防止の徹底と法基準の遵守に努めることはもとより、地球規模、及び各国・各地域の環境課題を踏まえた自主的な改善計画を策定し、継続的な取り組みを推進していきます。
4. 社会との連携・協力
関係会社や関連産業との協力はもとより、政府、自治体を始め、環境保全に関わる社会の幅広い層との連携・協力関係を構築していきます。

II. 行動指針

1. いつも環境に配慮して
…生産・使用・廃棄の全ての段階でゼロエミッションに挑戦
(1) トップレベルの環境性能を有する製品の開発・提供
(2) 排出物を出さない生産活動の追求
(3) 未然防止の徹底 (4) 環境改善に寄与する事業の推進
2. 事業活動の間は環境づくりの仲間
…関係会社との協力
3. 社会の一員として
社会的な取り組みへの積極的な参画
(1) 循環型社会づくりへの参画 (2) 環境政策への協力
(3) 事業活動以外でも貢献
4. よりよい理解に向けて
…積極的な情報開示・啓発活動

III. 体制

経営トップ層で構成するトヨタ環境委員会(委員長:社長)による推進

環境への取り組み

取り組み姿勢

■第4次「トヨタ環境取組プラン」(2006～2010年度)

取り組み項目		具体的な実施事項・目標等(抜粋)
エネルギー・温暖化	マネジメント	① グローバルな事業活動における一層のCO ₂ 低減 ② 各国・各地域でトップクラスの燃費性能を目指す技術開発の推進
	開発・設計	③ クリーンエネルギー車の開発推進と効果的な導入・普及促進 ④ エネルギー・燃料多様化に向けた技術開発 ⑤ 各種ネットワーク技術等を活用した交通流改善への取り組み
	生産・物流	⑥ 各国・各地域の生産・物流活動における、CO ₂ 低減
資源循環	生産・物流	⑦ 循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進 ⑧ 水使用量低減
	自動車リサイクル	⑨ 日欧のリサイクルシステムの定着 ⑩ リサイクル設計の一層の推進と展開
環境負荷物質	開発・設計	⑪ 環境負荷物質の管理、低減の一層の推進
	生産・物流	⑫ PRTR ^{※3} 対象物質の排出量低減
大気環境	開発・設計	⑬ 各国・各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス低減
	生産・物流	⑭ VOC ^{※4} 排出量低減対策
環境経営	マネジメント	⑮ 連結環境マネジメント強化 ⑯ ビジネスパートナーにおける環境マネジメントの一層の推進 ⑰ 環境教育の充実 ⑱ 環境改善に寄与する新規事業の推進
		⑲ Eco-VAS ^{※5} の本格運用と定着化により、ライフサイクル環境負荷の着実な低減
		⑳ 循環型社会構築への寄与貢献
		㉑ 環境情報開示と双方向コミュニケーションの充実
	社会との連携	㉒ 持続可能な発展を踏まえた環境政策への積極的な貢献と提言

※1 Automobile Shredder Residue
※2 環境負荷物質4物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)

※3 環境汚染物質排出・移動登録
※4 Volatile Organic Compounds (揮発性有機化合物)

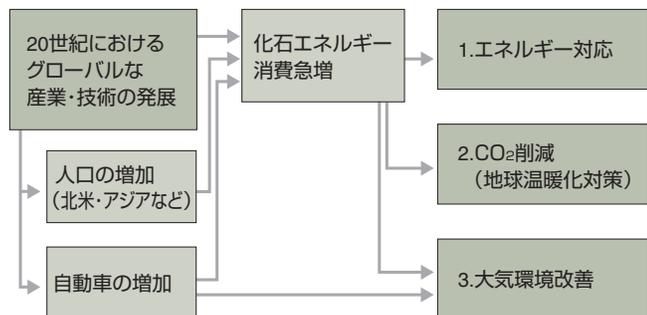
※5 Eco-Vehicle Assessment System

エネルギー・温暖化

現在、CO₂排出の20%は運輸部門が占めており、自動車産業にとってCO₂削減は非常に大きな課題です。トヨタは温暖化問題への対応を経営上の最重要課題の一つと位置付け、エネルギー消費抑制によるCO₂削減に、クルマの開発・設計、生産、物流、販売のあらゆる段階、すべての事業領域において取り組みを進めます。

【マネジメント】グローバルな事業活動における一層のCO₂低減

■自動車のパワートレーンのエネルギー／温暖化を中心とした課題認識



■自動車燃料多様化への対応

2006年6月に環境フォーラムを開催し、「サステナブルモビリティに向けたトヨタのパワートレーン技術」を公表しました。これは、自動車エネルギーの多様化に対し、CO₂削減、大気環境の観点から克服すべき課題を明確にしたことと、トヨタの取り組みを示したものです。自動車用燃料として、化石燃料を中心とした燃料の効率的な使用(燃費改善)に加え、バイオ燃料、水素、電気等のクリーンエネルギーを中心に、将来に向けて多様化する燃料への幅広い対応を進めていきます。その中で、ハイブリッド技術があらゆる燃料への適用可能な将来のキーテクノロジーである点を改めて明確にしました。また、各国・各地域のエネルギー事情やクルマの使い方を踏まえ、最適なタイミングで最適なクルマを最適な地域へ導入する、「適時・適地・適車」の考えに基づき取り組みを進めます。

【開発・設計】各国／各地域でトップクラスの燃費性能を目指す技術開発の推進

■低燃費エンジン普及拡大

2007年6月発売のヴォクシーならびにノアに、優れた環境性能と高い動力性能を両立する新世代のエンジン動弁機構「バルブマチック(VALVEMATIC)」を搭載した新開発2.0L 3ZR-FAEエンジン[バルブマチック]を採用しました。このバルブマチックはエンジン吸気バルブの開閉タイミングを連続的に変化させる従来のVVT-iに、新たにバルブリフト量を連続的に変化させる機構を組み合わせた動弁機構で、吸気バルブのリフト量と開閉タイミングを運転状態に応じて最適にコントロールし、低燃費と動力性能の向上を両立しています。

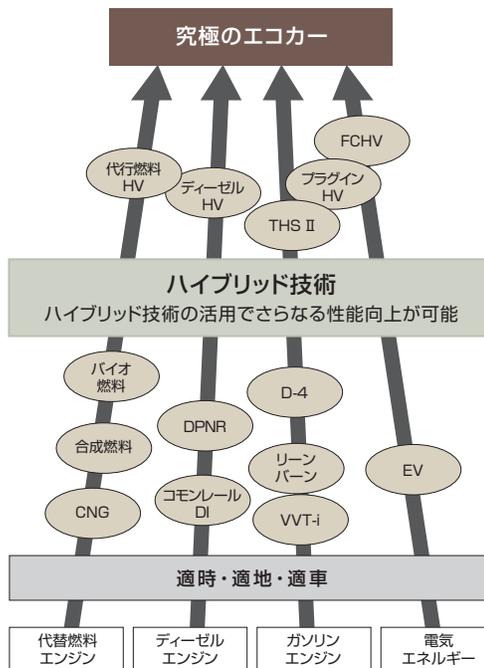
このバルブマチックはガソリンエンジンの更なる進化に寄与する新技術であり、ヴォクシーならびにノアを皮切りに、順次採用を拡大していきます。

●「トヨタプラグインHV」



「トヨタプラグインHV」はHV技術をベースに、モーターのみでの走行可能距離を拡大、家庭用電源からの充電も可能な機能を備えている。これにより、燃費向上によるCO₂排出量の削減や化石燃料の消費抑制、大気汚染防止に加え、燃料代における経済的な効果も期待できます。

●究極のエコカーを目指して



クリーンエネルギー車の開発推進と効果的な導入、普及推進

■ハイブリッド車累計販売台数100万台を突破

2007年のクリーンエネルギー車の国内販売台数は8万2,100台で、トヨタ車国内販売台数の5.2%です。全世界におけるハイブリッド車累計販売台数は、1997年12月に初代プリウスを発売以来、130万台(2007年12月末時点)となっています。ハイブリッド車のCO₂排出量は、車両サイズおよび動力性能の同等クラスのガソリンエンジン車と比較し、発売以来累積で約500tの排出抑制効果があったと計算しています。

●燃料電池ハイブリッド車「トヨタFCHV」



自社開発の高性能燃料電池「トヨタFCスタック」を搭載しているほか、プリウスで培ったハイブリッド技術を応用した高効率でクリーンなエコカーです。ルーフ・フェンダー等のアルミ化による軽量化、優れた空力性能、フロンフリーエアコンの採用など、多面的にエコを追求しています。

エネルギー・温暖化

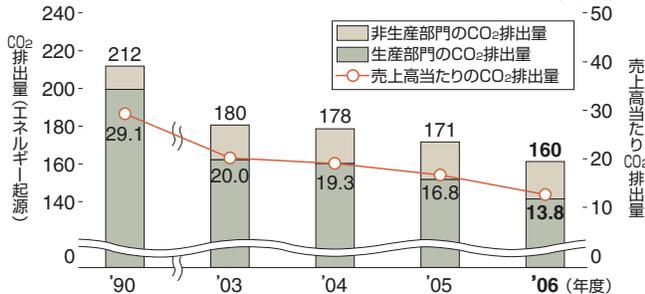
【生産】生産活動におけるCO₂低減

■TMC（トヨタ自動車）のCO₂低減活動

トヨタの固定発生源からのCO₂排出量低減は、2005年度よりオフィス等非生産拠点も活動範囲に加え、年間総排出量170万t以下を目標に活動を推進。総排出量は160万tとなり、目標を達成しました。

主な対策としては堤・明知工場でのガスエンジンコージェネレーション導入、本社・元町工場の燃料を重油からLNGへ転換、機械加工工程の生産ライン集約を実施しました。

● TMC国内生産・非生産拠点CO₂排出量（エネルギー起源）と売上高当たりのCO₂排出量の推移（万t）



(注) 非生産部門で1990年度の排出量を把握できない拠点はそれ以降で把握できた最も古いデータを使用しました。

【物流】各国／各地域の物流活動におけるCO₂低減

■国内CO₂低減活動

2006年度は、遠隔地工場（九州・東北）の増産等により、CO₂排出量の予想が前年比21%増の50.1万tとなるどころ、鉄道の本格利用、大型船投入など低原単位輸送の拡大、総走行距離の低減、物流パートナーと一体となった燃費向上活動を進め、3.8万tを低減しました。その結果、総排出量は前年比12%増の46.3万tにとどまり、目標である48.5万t／年以下を達成しました。

■グローバルCO₂低減活動

2004年度から、海外でのCO₂量把握の体制整備を進めています。欧米地域はほぼ完了して、現在データの確認を行っています。2006年度には南米、中国にも拡大して、体制整備を開始しました。

2007年度は豪州、アジア、中近東にも体制整備を展開予定で、グローバルでの実績を把握し、目標を設定して、低減活動を推進していきます。併せて、公海上のCO₂把握も進めていく予定です。

環境への取り組み

エネルギー・温暖化／資源循環

資源循環

世界的な人口増加や途上国の経済発展により金属等資源の消費量が増加しています。また、途上国を含むいくつかの国では水資源も不足。資源問題の一側面として廃棄物は埋立処分場不足、不法投棄や越境移動問題を抱えています。トヨタは循環型社会に向け、資源生産性を念頭に置き、資源有効利用の推進、水使用量の低減、車両リサイクル設計の推進・展開に取り組んでいます。

【生産】TMCの循環型社会に向けた資源有効利用の一層の推進

■社外排出物低減活動

これまで、埋立廃棄物ゼロに加え、焼却廃棄物発生量の低減目標を掲げ、着実に達成してきました。しかし、循環型社会に向けた資源有効利用を一層促進するには、資源生産性の観点から売却リサイクル・社内循環を含む資源ロス^{※1}全体の低減が必要です。2006年度からは、売却リサイクルを含む社外排出物^{※2}量の低減目標を掲げ、歩留まり向上、不良ロス低減、機械加工工程で切削量を減らすためのネットシェーブ化、設備の寄せ停め^{※3}等を実施しました。その結果、2006年度の社外排出物量は、52万4,000t^{※4}となり、売上高当たり社外排出物量は大幅に改善しました。

※1 資源ロス：社内循環＋社外排出物
 ※2 社外排出物：売却リサイクル、逆有償リサイクル、焼却廃棄物
 ※3 設備の寄せ停め：効率的運用のため、生産ラインの集約化
 ※4 非生産拠点の実績も含む

【リサイクル】リサイクル設計の一層の推進と展開

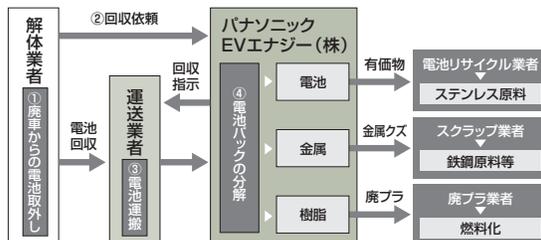
■ハイブリッド車リサイクル技術開発、回収ネットワークの構築

プリウスの1997年12月発売に伴い、1998年にパナソニックEVエナジー（株）と共同で全国規模のハイブリッド車用電池回収・リサイクルシステムを構築してきました。

2006年度はハイブリッド車用電池489個を回収リサイクルしました。使用済みハイブリッド車の発生量はまだまだ少ないものの、今後大幅な増加が見込まれます。2007年3月には回収・リサイクルシステムの徹底を図るため、「ハイブリッドバッテリーユニット回収・リサイクルマニュアル」改訂版を全国の解体業者約6,200社に配布するとともに、ホームページも更新しました。

http://www.toyota.co.jp/jp/environment/recycle/law/recycle_fee/battery.html

●ハイブリッド専用電池回収・リサイクルフロー



環境負荷物質

トヨタは環境負荷物質に対し、「車両に対し確実な対応」を基本方針とし、製品、生産の両面から全社システムでの管理やグローバルな活動を展開。

【開発・設計】環境負荷物質の管理、低減の一層の推進

■環境負荷4物質全廃車の導入

「トヨタグローバル基準」に基づき、環境負荷4物質(鉛、水銀、カドミウム、六価クロム)の早期全廃に向けて取り組みを進めてきました。その結果、2006年8月、国内の全生産事業体で4物質を全廃。中でも六価クロムは含有する部品数が最も多く、切替えには多大な苦労が必要でしたが、2008年以降使用禁止と規定した国内の業界自主基準に先駆けて対応を完了。2006年9月発売のレクサスLS460、10月発売のカローラより環境負荷4物質全廃車を導入しています。

大気環境

トヨタは、第4次「トヨタ環境取組プラン」で都市大気環境改善に資する排出ガス低減とVOC排出量低減を取組項目に挙げ、低工ミッション技術の開発、各国の状況に応じた低排出ガス車の導入、生産時のVOC低減等を推進しています。

【開発・設計】各国/各地域の都市大気環境改善に資する排出ガス低減

■低排出ガス車認定制度への対応

2010年燃費基準を達成し、かつ超-低排出ガスレベル以上の車種の生産台数比は86.1%で前年比1.6ポイント向上しました。

● 2010年燃費基準達成&低排出ガス認定車の生産台数比率
(超-低排出ガス車レベル以上)

区分	生産台数比率		
	2004年度	2005年度	2006年度
☆☆☆ 超-低排出ガス車	0.1%	0.0%	0.0%
新☆☆☆ U-LEV	59.6%	25.6%	12.7%
☆☆☆ SU-LEV	21.7%	58.9%	73.4%

環境経営

トヨタは技術革新を通して環境問題に対応する企業を目指しています。2006年度より第4次「トヨタ環境取組プラン」に沿って着実に取り組みを始め確実に進捗しました。今後ますます進行する事業のグローバル化、拡大に対応するためさらにグローバル連結環境マネジメントを強化し、社会との連携を深め、環境経営を推進していきます。

【マネジメント】環境に対する基本的な考え方・連結環境マネジメントの強化

■環境に対する基本的な考え方

クルマの開発から生産、使用、廃棄・リサイクルに至るすべての段階で、環境負荷低減に取り組むと同時に、住宅、情報、バイオ・緑化事業等あらゆる事業において、環境への取り組みを実施しています。また、世界各国・各地域でのトップレベルの環境対応を実現するため、世界各地域、各分野において環境マネジメント体制を整備し、国内外の関連会社と一体となった連結環境マネジメントにより、全世界での環境経営を推進しています。

■理念と方針

1992年に制定された「トヨタ基本理念」(1997年改正)を踏まえ、地球環境に対する方針を示すため「トヨタ地球環境憲章」(1992年策定、2000年改訂)を策定。この憲章も全世界関連事業体約580社で共有しています。「トヨタ地球環境憲章」に従い、環境取り組みを推進するための中長期目標をまとめたものが「トヨタ環境取組プラン」です。

■連結環境マネジメント活動推進

グローバルに事業を展開するトヨタ自動車(TMC)では、単体で環境への取り組みを推進するだけでなく、連結子会社と一体になって取り組み、連結環境マネジメント(連結EMS*)を2000年度より導入しています。TMCは各連結EMS対象会社に環境方針の立案、環境対応ガイドラインを示し、「環境取組プラン」の策定と推進、環

【生産・物流】TMC生産活動におけるPRTR対象物質の低減

■PRTR対象物質の排出量低減

PRTR*対象物質の95%を占めるトルエン、キシレン、エチルベンゼン、1,3,5-トリメチルベンゼンの低減活動を定着させ、着実に低減を進めました。ボディ塗装上塗りへの水性塗料の導入や洗浄シンナーの使用後の回収率向上等により、PRTR対象物質の年間排出量は1,790tとなり、目標である1,950t/年以下を達成しました。

* PRTR=Pollutant Release and Transfer Register:環境汚染物質排出・移動登録

【生産・物流】TMCのVOC排出量低減活動

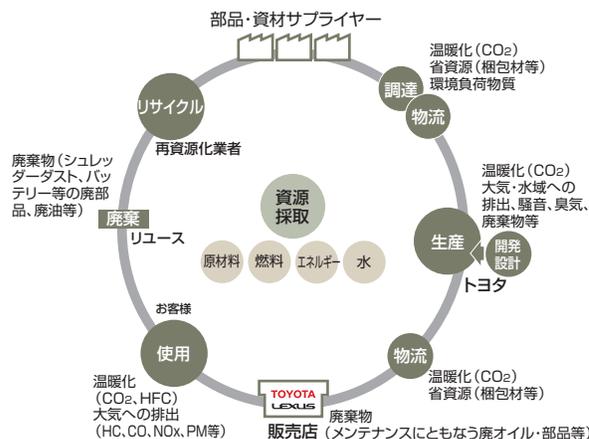
■塗料VOCの排出量低減

VOC*排出量低減活動として、自動車ボディ塗装ラインの上塗り工程に水性塗料を導入、洗浄シンナーの使用後の回収を強化しました。その結果、VOCの塗装面積当たり排出重量は、全ボディ塗装ライン平均値で27g/m²となり、目標である30g/m²以下を達成しました。

* VOC=Volatile Organic Compounds

境マネジメントシステムの構築、各国・地域でのトップレベルの環境対応を要請しています。また、優秀事例の展開や情報交換、監査などの支援も行っています。連結EMS対象会社による全世界の生産・販売台数のカバー率は生産分野99%、販売分野95%になっています。

* EMS=Environmental Management System:環境マネジメントシステム



取り組みの考え方・体制

トヨタは、「社会から信頼される良き企業市民」を目指し、豊かな社会づくりとその持続的な発展のため、グローバルに社会貢献活動を推進しています。1989年に、社長を委員長とし、関係役員により構成する「社会貢献活動委員会」(2007年10月に、他の機能も統合のうえ「CSR委員会」を新設)を活動の最高意思決定機関として設置し、2006年1月には、活動の一層の強化を目的に、これまで社内に分散していた機能を集約し、全社の社会貢献活動を統括する「社会貢献推進部」を発足しました。「環境」「交通安全」「人材育成」の3分野をグローバル重点3分野として、社員のボランティア活動支援にも力を注ぎながら、社会ニーズに応じ、トヨタの持つ技術やノウハウ・リソースを活用し、積極的に活動を進めています。

■基本的な考え方

社会貢献活動理念	
目的	トヨタ自動車株式会社と関連子会社(以下トヨタ)は、豊かな社会の実現と、その持続的な発展のため、積極的に社会貢献活動を推進します。
取り組み姿勢	トヨタは、社会の幅広い層と力を合わせ、持てる資源を有効に活用しながら、次の世代を担う人材の育成と社会的課題の解決に向けた社会貢献活動に取り組みます。
社員のインボルブメント	トヨタは、社員が一市民として主体的に行う社会貢献活動を支援します。
情報開示	トヨタは、社会貢献活動の成果を開示し、広く社会と共有し、社会の発展に寄与することを目指します。
グローバル展開	トヨタは、社会貢献活動基本方針をグローバルに共有し、各国・各地域の実状に合わせた社会貢献活動を展開します。

■推進体制



*トヨタ財団についてはP.26でご紹介しています。

環境・人材育成

【環境】

地球と社会の持続可能な発展に向けて、環境教育、環境活動助成、環境緑化等を積極的に推進。

<国内>

■トヨタの森

1996年より、緑による環境の改善を狙いとする「トヨタの森」計画に取り組んでいます。具体的には、愛知県豊田市郊外のフォレストヒルズに里山活性化のための実験フィールドとしてモデル林を開設、ここで得られた緑化ノウハウを積極的に公開すると共に、回復した自然環境を活用した、学童向け自然ふれあい体験学習への協力など、様々な環境教育・学習の取り組みを進めています。2007年度末の累計で、約58,000人が来場・視察。



■トヨタ白川郷自然学校

2005年4月、岐阜県白川村に約100名の宿泊研修施設「トヨタ白川郷自然学校」を設立。白川郷の豊かな自然と文化のもと、子供から大人まで多くの方が自然体験型環境教育を通じ、自然環境の保全に取り組んでいます。



<海外>

■中国「砂漠化防止」

深刻な砂漠化が見られる北京近郊の河北省豊寧滿族自治県で、2001年より植林活動を実施。地域住民と緑の共生を目指した環境緑化モデルの形成を目指しています。



■マレーシア「トヨタエコユース」

2001年より、マレーシアのUMWトヨタ自動車は教育省と連携し、全国の高校生を対象にトヨタの問題解決手法を用い、環境へのダメージを軽減することを目標にした「環境教育プログラム」を実施しています。これまでに全国から98校が同プログラムに参加しました。天然資源・環境省からも評価を受け、毎年参加校により、環境改善を推進しています。



■欧州「トヨタ・スクールズ・フォー・サステイナブル・デベロップメント」

2003年より、現地事業体と連携し、NGOの協力のもと、イギリス、ポーランド、チェコの3ヵ国で実施しています。小中学校や地域のNGOに呼びかけ、地域の環境問題への理解促進と実体験を通じた環境改善プロジェクトの立案・実行を資金面・ノウハウ面でサポートしています。



【人材育成】

トヨタのモノづくり・人づくりのノウハウを活かし、次世代を担う人材育成をグローバルに支援。

<国内>

■科学のびっくり箱! なぜなにレクチャー

青少年の理科離れという社会的課題に対して、次代を担う子どもたちを対象に、社員であるトヨタ技術会の有志メンバーが講師を務め、全国の科学館・博物館と連携して開催する科学工作教室です。「電力回生自動車」「二足歩行型ロボット」などのオリジナル工作を通して科学・モノづくりへの興味や夢を育みます。1996年に開始以来、2007年度末で累計247回、約20,000人の児童が受講。



■トヨタ・子どもとアーティストの出会い

子供がアーティストとの出会いを通じて豊かな感性や価値観を育むことを目的に、NPO法人「芸術家と子どもたち」ならびに各地のNPOと連携し、2004年より展開している次世代育成プログラムです。アーティストが学校や児童館、病院を訪れ、総合学習等の時間を活用した子どもたち対象のワークショップを実施しています。2007年度末までに、全国7地域で24回実施、約3,500人の児童が参加。



<海外>

■米国「親子教育プログラム支援」

家族識字率の向上の推進リーダーである、全米教育センター(National Center for Family Literacy:NCFL)は、教育に触れる機会が少ない家族に対し、教育及び将来的な経済的向上の機会を与えています。1991年より、トヨタはNCFLを支援しており、モデルプログラム(読み書きが出来ない親と子供が共に勉強するプログラム)の全米展開へ貢献しています。このパートナーシップにより、ヒスパニック系家族を対象とした「トヨタ家族識字向上プログラム(Toyota Family Literacy Program:TFLP)」も新たに生まれました。現在、TFLPプログラムは、全米226拠点、43都市、27州で展開されています。



■英国「トヨタ・テクノロジー・チャレンジ」

英国トヨタ(TMUK)は2003年より、同国における科学技術教育を支援するため、11~16歳の生徒を対象に、「トヨタ・テクノロジー・チャレンジ」と名づけたコンテストを開催しています。同コンテストは、「環境に配慮したクルマ作りを楽しもう」という趣旨で、英国内で極めて重要な技術教育において、若い人々の興味を育むことを目的としています。英国中の中・高等学校から注目されてきており、コンテストへの参加校は年々増加しています。



交通安全

【交通安全啓発活動】

「交通事故死傷者ゼロ」に向けて、人・クルマ・交通環境の三位一体となった総合的な取り組みを推進。中でも人に対する交通安全啓発活動は、1960年代から幅広い層に向けた様々な活動を継続的に実施。

<国内>

■トヨタ ドライバーコミュニケーション

1987年より実施している一般ドライバー向けの安全運転プログラムです。このプログラムは、運転テクニックの向上を狙うのではなく、「安全運転のレベルアップ」を念頭に、実技形式でクルマの基本操作や車両の挙動、安全装備の効果・正しい使い方を学びます。現在、全国4箇所で開催しており、専用施設の「トヨタ交通安全センター モビリティ」では、2007年度に約4,200人が受講しました。



■幼児向け交通安全教材の贈呈

全国の幼稚園・保育園の新入園児と図書館・児童館等を対象に、1969年より交通安全教材を贈呈しています。この教材は、道路への急な飛び出しの危険、道路の正しいわたり方について、ひよこをモチーフにしたキャラクター「クック」を用い、わかり易く説明しています。交通安全絵本の贈呈は、累計で1億1千万冊を超えています。



○交通安全絵本の贈呈

全国の幼稚園・保育所の新入園児を対象に約265万部(2007年度)

○交通安全紙芝居の贈呈

全国の幼稚園・保育園及び図書館・児童館を対象に約4.7万部(2007年度)

■トヨタセーフティスクール

地域交通安全活動の一環として1975年より実施している幼児向け交通安全教室で、幼稚園・保育園の園児をトヨタの施設に招き、横断歩道の正しいわたり方などを実技指導する内容で、参加者は累計で21万人を超えています。



■交通安全イベント

2006年度より大型商業施設等における交通安全イベントを開始しました。ショッピングやレジャーを目的に来場される大勢のお客様を対象に、様々な交通安全メニューを実体験していただくもので、2007年度は、愛知県を中心に17箇所で開催しました。インストラクターが運転する車両に同乗し、正しい運転姿勢の重要性やシートベルトの効果を実験するコーナーやチャイルドシートの取付け方、クルマの視界を確認するコーナー、また、飲酒運転防止を訴える疑似体験コーナーも設置しました。



■トヨタ交通安全キャンペーン

1969年より、全国交通安全運動に呼応し、全国の車両販売店、L&F店、部品共販店、レンタリース店と共同で「トヨタ交通安全キャンペーン」を毎年春と秋に実施しています。

- 幼児向け交通安全教材の贈呈
- 交通安全チラシの配布、ポスターの掲出



<海外>

■アジア「ホワイトロードキャンペーン」

タイトヨタは1988年より、子供向け交通安全啓発の一環として、「ホワイトロードキャンペーン」という名称の交通安全キャンペーンを発足。地元で人気のマスコットを活用し、子供達に、親しみやすい形で交通安全を呼びかけています。2004年には、タイの中心地に交通公園を開設。地域の子供達を父兄と共に招待し、楽しみながら交通安全を学べる施設・プログラムを展開しています。



■欧州「赤十字交通安全キャンペーン」

欧州約20カ国において欧州赤十字とパートナーシップを組んで主に子供を対象とした交通安全・救命応急手当の教育キャンペーンを実施しています。2003年より、資金援助のみならず地域でのイベントを支援するなどディストリビューターも積極的に支援しています。2010年までに交通事故死者数を半減するという欧州委員会の目標達成に向け、これまでに100万人以上の子供達が交通安全や事故に遭った時の応急手当について学んでいます。



■米国「トヨタ・ドライビング・エクスペリエーション」

2004年に、米国トヨタ自動車販売(TMS)は、運転免許を取得して日が浅い15歳~20歳のドライバーとその親を対象とした安全運転教育プログラム(4時間)を開始しました。同プログラムは、ドライバーに対し、講義・実技を通じて運転中に起こりうる危険を教え、またその親に対しては、車の安全技術や運転免許を取得したばかりの若者に対する指導の仕方を教えています。現在、プログラムは、毎年全米5~7都市で開催されており、これまでに7,500名以上(2008年1月時点)が参加しています。



芸術・文化

【芸術】

「文化の育成」「裾野の拡大」「地域文化の活性化」「自動車文化・モノづくり文化継承」を重点とした活動を展開。

<芸術文化活動>

■トヨタコミュニティコンサート

音楽を通じた地域文化の振興を目的に、トヨタと全国のトヨタ販売会社グループが連携して、1981年より各地のアマチュアオーケストラを支援しています。企画段階から本番当日までオーケストラとトヨタが共同で実施する「市民参加型コンサート」や、生演奏を聴く機会の少ない方々への「移動・訪問コンサート」、オーケストラの自主公演をトヨタが部分的に支援し生演奏を聴く機会の少ない方々を招待する「招待コンサート」があります。2007年度末までに開催回数1,200回を超え、延べ97万人のお客様が鑑賞。



■トヨタコレオグラフィアワード

芸術文化支援活動の一環として、日本では評価の定まらない舞踊業界の底上げと環境整備・活性化を目的に、次代を担う振付家の発掘と育成を目指したコンテンポラリーダンスの顕彰事業であり「世田谷パブリックシアター」(東京)と連携して2001年より開催しています。一般公募の中から選考されたファイナリストが、同シアターで作品を上演し、審査により受賞者を決定。受賞者には作品発表の場の提供やその制作費の一部が賞金として授与されます。過去5回実施し、応募件数は延べ951件。



■トヨタ・マスター・プレイヤーズ, ウィーン

クラシック音楽の普及を目的にウィーンフィルの首席奏者らを中心に特別編成された室内オーケストラによるコンサートを全国各地で開催。名古屋フィルハーモニー交響楽団や日本の若手ソリストなどが共演し音楽交流も図っています。2007年からは、次代を担う青少年の育成を目的とした特別プログラム(公開リハーサルや訪問コンサートなど)を実施。2000年より過去6回・48公演を開催し、約9万人のお客様が鑑賞。



■トヨタミュージックライブラリー

「トヨタコミュニティコンサート」で使用したオーケストラ用の楽譜をスクールオーケストラ、市民オーケストラ等、さまざまな市民の皆様にご利用いただくことを目的に1986年に開設。スタンダードナンバーをはじめ交響曲から宗教曲まで250冊を取り扱っており、専用ホームページから取扱楽曲の検索、貸し出し状況の確認並びに予約ができ最長6ヶ月の無料貸出しを実施しています。

<http://www.toyota-music.com/>

■ネットTAM

トヨタが(社)企業メセナ協議会と連携して運営するアートマネジメントに関する総合情報サイトです。1996年から2004年まで全国各地で開催された「トヨタアートマネジメント講座」のアーカイブのほか、アート関連就職情報を掲載したキャリアバンク等アートマネジメントに関するさまざまな情報を掲載しています。同時に2006年度は「アートマネジメントフォーラム2007」を開催。情報サイトは2004年9月の開設より延べアクセス件数260万件。

<http://www.nettam.jp>



<自動車文化・モノづくり文化継承>

■トヨタ博物館

トヨタ自動車創立50周年を記念して建設され、世界中から収集したクラシックカー約140台を常設展示しています。車両はオリジナルを基本とし、いつでも動くように動態保存しているのが最大の特徴。年数回の企画展をはじめ、クラシックカー・フェスティバル、工作教室、バックヤード・ツアーなどさまざまなイベントも開催しています。



- ・完成：平成元年4月
- ・来場者：257,116人(平成19年実績)
- ・展示内容：19世紀末のガソリン自動車誕生から100年間の歩みを実車によって体系的に展示。
- ・所在地：〒480-1131 愛知県長久手町(TEL 0561-63-5151)
- ・開館時間：9:30~17:00(但し、入館は16:30まで)
月曜日(祝日の場合は翌日)および年末年始休館

■産業技術記念館

トヨタグループ発祥の地である旧豊田紡織本社工場跡に残されていた当時の建物を生かして建設。「研究と創造の精神」と「モノづくりの大切さ」を広く社会に伝えることを目的に設立した文化施設です。トヨタグループの歴史とともに、繊維機械と自動車技術の変遷を本物の機械の実演や解説映像でわかりやすく紹介しています。



- ・完成：平成6年6月(トヨタグループ13社が共同して設立)
- ・来場者：254,498人(平成19年実績)
- ・所在地：〒451-0051 名古屋市西区則武新町4-1-35(TEL 052-551-6115)
- ・開館時間：9:30~17:00(但し、入館は16:30まで)
月曜日(祝日の場合は翌日)および年末年始休館

共生社会・ボランティア活動

【共生社会】

災害救援や福祉団体への援助、全国の事業所周辺での各種行事の支援、地域とのコミュニケーション等、地域社会との共生を目指し、幅広く活動を実施。

<国内>

■災害救援活動の支援

国内外の甚大な自然災害に対し、トヨタは現地事業体と連携しながら、赤十字等を通じて義援金の拠出や車両等の物資支援等を実施しています。海外では2007年11月に発生したバングラデシュでのサイクロンによる被害、国内では2007年7月新潟県中越沖地震時に日本赤十字社に対し、義援金の拠出を実施しています。

■ロビーコンサート

東京本社近隣の福祉施設や住民の方約400名を無料招待し、東京本社ビル1Fロビーにて1995年より年に2回(夏・冬)実施。社員ボランティアを中心に地域の協力を得て手作りのコンサートをこれまで25回開催しています。また、来場の皆様より使用済み切手や書き損じハガキを収集し、当社ボランティアセンターを通じてタイ・ラオスの学費支援や知的ハンディを持つ人についての社会啓発、福祉施設の建設維持金に役立てています。



【ボランティア】

<国内>

■トヨタボランティアセンター

従業員とその家族、OB・OGが明るく・楽しく・安心してボランティア活動に参加できるように、またその活動のサポートを目的に、ボランティア活動の事務局として1993年に設置。ボランティア活動への理解を深める機関誌の発行、地域から寄せられるボランティア活動メニューの紹介・自主企画イベント等を行っています。また、全工場・事業所にも同センターの支援窓口を設け、社員のボランティア活動の支援をしながら、地域との関わりを深めています。

更に、自然災害発生時に被災者・被災地の自立復興支援をボランティア活動としてタイムリーに行うことを目的に、「トヨタグループ災害Vネット」を2003年に発足。トヨタ関連企業15社(2008年1月現在)で構成し、定期的な研修などを行っています。



【関連団体】

■トヨタ財団

トヨタ自動車は、人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資することを期して設立した助成財団。世界的視野にたち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の多領域にわたり、研究並びに事業を助成。

注)トヨタ財団概要はP.54「国内文化施設等」をご参照下さい。

<海外>

■フィリピン「メディカル&デンタル・アウトリーチ」

地域の生活向上を目指し、フィリピン・トヨタは、トヨタモーターフィリピン財団を通じて、「メディカル&デンタル・アウトリーチ」という年2回の無料定期医療サービスを、地元の病院や製薬会社の協力を得て、同社の工場が立地するサンタローサ市と、パラナケ市で実施しています。この活動は医療への関心を高める役割を果たし、対象地区での医療サービスの向上に大きく寄与しています。



■アフリカ「ガーデン・フォー・アフリカ」

トヨタ南アフリカモーター(TSAM)は、2002年より現地の非営利団体ニューランズ・マッシュ地域開発センターと共同で低コストで持続可能な有機農産物の栽培を促進しています。地域社会の健全な発展に寄与するために農業支援・失業対策・職業訓練を一体化させ、地域社会の経済的な自立を促進するプログラムを実施しています。失業者の受け皿となるだけでなく、持続可能な農法は、地域の環境保全にも貢献しています。



<海外>

■中国「植林ボランティア」

2006年から社会貢献推進部、バイオ・緑化事業部、TMCI*が協力し、日・中トヨタ従業員合同参加の植林ボランティアツアーを企画。森林伐採や環境汚染などで砂漠化が進む地域に少しでも多くの緑を取り戻すお手伝いを、と集まったボランティアは20名。現地事業体ボランティアと一緒に植林活動を行いました。今後も継続的に実施をしていく予定です。

*トヨタ自動車(中国)投資有限公司



トヨタグループ／サプライヤー

■トヨタグループ

会社名	設立	事業内容	資本金	従業員数	売上高	トヨタ 出資比率
(株)豊田自動織機 Toyota Industries Corporation	1926.11 (大正15年)	繊維機械、自動車、産業車両の製造・販売 物流事業	(百万円) 80,462	(人) 11,075	(百万円) 1,135,668	(%) 23.51
愛知製鋼(株) Aichi Steel Corporation	1940.3 (昭和15年)	鋼材、鍛造品、電磁品の製造・販売	25,016	2,327	187,075	23.71
(株)ジェイテクト JTEKT Corporation	1921.1 (大正10年)	工作機械、自動車用部品、 住宅設備品の製造・販売	36,295	9,919	634,895	22.63
トヨタ車体(株) Toyota Auto Body Co.,Ltd.	1945.8 (昭和20年)	乗用車、商用車、特殊車のボディー 及び部品の製造	10,371	11,325	1,386,757	56.03
豊田通商(株) Toyota Tsusho Corporation	1948.7 (昭和23年)	各種物品の国内・輸出入・外国間取引	64,936	2,601	4,196,896	21.57
アイシン精機(株) Aisin Seiki Co.,Ltd.	1949.6 (昭和24年)	自動車部品、住生活関連機器の製造・販売	45,049	11,279	786,966	22.25
(株)デンソー DENSO CORPORATION	1949.12 (昭和24年)	各種自動車用及びその他電装用品、 空調設備並びに一般機械器具、 電気機械器具の製造・販売	187,457	34,090	2,292,906	22.79
トヨタ紡織(株) Toyota Boshoku Corporation	1950.5 (昭和25年)	自動車用内装製品、フィルター及び パワートレイン機器部品、繊維製品等の 製造・販売	8,400	6,783	678,259	39.36
東和不動産(株) Towa Real Estate Co.,Ltd.	1953.8 (昭和28年)	不動産の所有・経営・売買・貸借	23,750	86	7,306	35.06
(株)豊田中央研究所 Toyota Central Research and Development Laboratories, Incorporated	1960.11 (昭和35年)	総合技術の開発、利用に関する各種の 研究・試験・調査	3,000	922	19,198	54.00
関東自動車工業(株) Kanto Auto Works, Ltd.	1946.4 (昭和21年)	乗用車、商用車、住宅関連機器及び 建築用部材の製造	6,850	5,633	665,054	50.08
豊田合成(株) Toyoda Gosei Co.,Ltd.	1949.6 (昭和24年)	ゴム・プラスチック・ウレタン製品、半導体、 電気・電子製品、接着剤等の製造・販売	28,027	5,552	356,383	42.66
日野自動車(株) Hino Motors, Ltd.	1942.5 (昭和17年)	トラック、バス、小型商用車、乗用車、 各種エンジン、補給部品の製造・販売	72,717	9,980	976,683	50.11
ダイハツ工業(株) Daihatsu Motor Co.,Ltd.	1907.3 (明治40年)	乗用車、商用車、特装車及び部品の 製造・販売	28,404	11,943	1,265,124	51.19

注) 2007年3月現在。 資本金、従業員数は各社決算期末の数値。売上高は2006年4月～2007年3月。

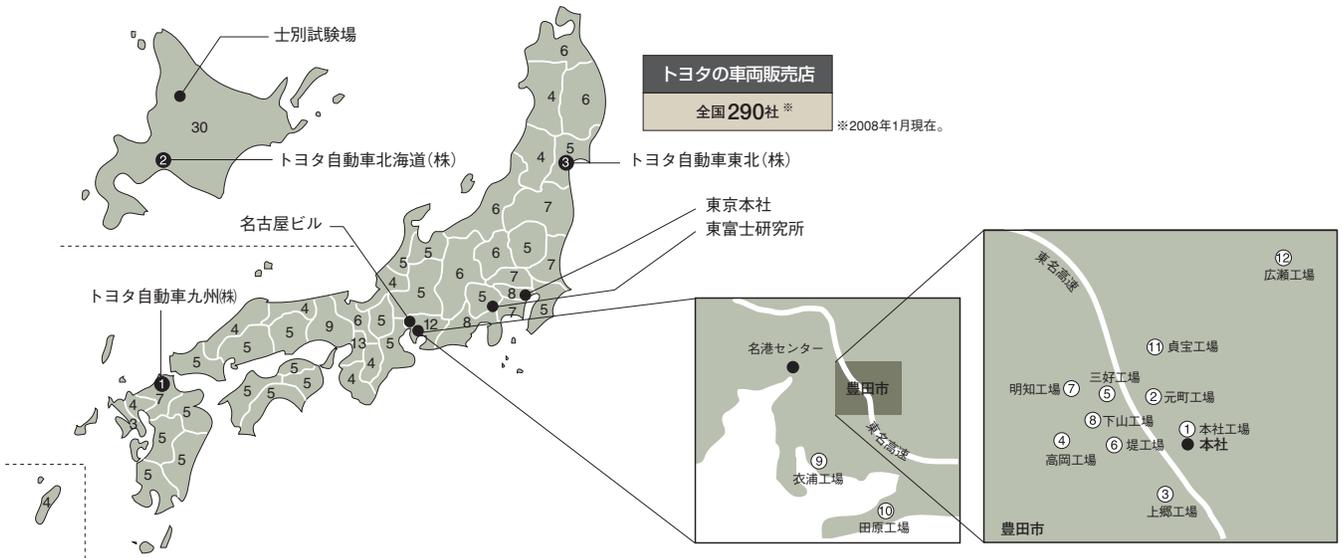
■サプライヤー

組織名	設立	会員	備考
協豊会	1943.12 (昭和18年)	212社	部品サプライヤー
栄豊会	1983.4 (昭和58年)	124社	設備・物流サプライヤー
合計		336社	(協豊会・栄豊会の重複加入を除くと320社)

注) 2007年8月現在。

国内の生産・販売体制

国内の主要事業所・販売・サービスの体制



国内の生産拠点

名称	事業内容・生産品目	完成年月	生産台数(千台)	従業員数(人)
① 本社工場	鍛造部品、ハイブリッド用モーター、ランドクルーザーのシャシー	1938.11	45	2,506
② 元町工場	クラウン、マークX、エスティマ	1959.8	142	4,582
③ 上郷工場	エンジン	1965.11	—	4,128
④ 高岡工場	カロラ、ヴィッツ、イスト、ラクティス、オーリス、サイオンxD	1966.9	346	4,984
⑤ 三好工場	駆動関係部品、冷鍛・焼結部品	1968.7	—	1,745
⑥ 堤工場	プリウス、カムリ、プレミオ、アリオン、ウィッシュ、サイオンtC	1970.12	431	6,340
⑦ 明知工場	足廻り鋳物部品、足廻り機械部品	1973.6	—	1,641
⑧ 下山工場	エンジン、ターボチャージャー、VVT、触媒コンバーター	1975.3	—	1,997
⑨ 衣浦工場	駆動関係部品	1978.8	—	4,081
⑩ 田原工場	LS、GS、IS、GX、RAV4、4ランナー、ランドクルーザー、ヴァンガード、エンジン	1979.1	632	10,370
⑪ 貞宝工場	機械設備、鋳鍛造型及び樹脂成形型	1986.2	—	1,872
⑫ 広瀬工場	電子制御装置、IC等の研究開発及び生産	1989.3	—	1,290
① トヨタ自動車九州(株)	IS、ES、RX、ハリアー、ハイランダー、エンジン、ハイブリッド用モーター	1992.12	444	4,762
② トヨタ自動車北海道(株)	オートマチックトランスミッション、トランスファー、アルミホイールなど自動車部品	1992.10	—	1,691
③ トヨタ自動車東北(株)	メカト口部品	1998.10	—	277

注) 1. 2007年3月現在(事業内容・生産品目、生産台数は2007年実績)。2. 本社工場の生産台数はランドクルーザーのシャシーの生産台数。
3. トヨタ自動車九州(株)、トヨタ自動車北海道(株)、トヨタ自動車東北(株)はトヨタ自動車の100%出資会社。

その他の拠点

名称	事業内容	完成年月	従業員数(人)
名港センター	国内外向け完成車両の船積	1964.5	6
稲沢部品センター	大物補給部品の入出庫	1978.10	70
大口部品センター	中・小物補給部品の入出庫	1978.1	186
上郷物流センター	海外及び国内遠隔地生産用部品出荷・内外装補給部品の入出庫	1968.8	188
飛島物流センター	海外向けの生産用部品出荷・補給部品の入出庫	1988.11	143

注) 2008年2月現在。

販売体制

■販売・サービス網と事業内容



■取扱車(2008年2月現在)

店名	トヨタ店		トヨペット店		トヨタカローラ店	ネッツ店
	東京	大阪	東京	大阪		
●セダン						
センチュリー	●	●	●	●		
クラウン マジェスタ	●	●	●	●		
クラウン (“ロイヤルサルーン”シリーズ, “アスリート”シリーズ, “ハイブリッド”)	●	●	●	●		
クラウンセダン	●	●	●	●		
マークX	●		●	●	●	
カムリ					●	
プレミオ			●	●	●	
アリオン	●	●	●			
アベンシス						●
プリウス	●	●	●	●	●	
カローラ アクシオ					●	
ベルタ			●	●	●	
●ニューコンセプト						
マークXジオ	●		●	●	●	
●2BOX系						
ブレイド	●	●	●	●	●	
オーリス						●
カローラルミオン					●	
ラウム						●
ポルテ	●	●	●	●	●	
ラクティス			●	●	●	
bB						●
イスト						●
ヴィッツ						●
パッソ					●	
●ステーションワゴン						
アベンシスワゴン						●
サクシード	●	●	●	●	●	
カローラ フィールダー					●	
プロボックス					●	

店名	トヨタ店		トヨペット店		トヨタカローラ店	ネッツ店
	東京	大阪	東京	大阪		
●ミニバン・キャブワゴン						
エスティマ	●	●	●		●	
エスティマハイブリッド	●	●	●		●	
アイシス	●	●	●			
イプサム			●	●	●	●
ウィッシュ						●
シエンタ					●	
アルファードG			●	●	●	
アルファードV						●
アルファードハイブリッド			●	●	●	●
ハイエース	●	●	●	●		
ノア					●	
ヴォクシー						●
●スポーツユーティリティ系						
ランドクルーザー	●	●			●	
ランドクルーザープラド	●	●			●	
ハイラックスサーフ	●	●	●			
ハリアー			●	●	●	
ハリアーハイブリッド			●	●	●	
ヴァンガード			●	●	●	●
RAV4						●
ラッシュ			●	●	●	
●バン・トラック・バス						
サクシード	●	●	●	●	●	
プロボックス					●	
ハイエース		●	●	●	●	
レジアスエース						●
ダイナ (2t系/1t系)	●	●			●	
トヨエース (2t系/1t系)			●	●	●	
コースター	●	●			●	

LEXUS	LS600h/LS600hL, LS460, GS450h, GS460/GS350/GS350 AWD, IS350/IS250/IS250 AWD, SC430, IS F
DUO店	<VW> Polo, Golf, Golf Variant, Golf Touran, Jetta, New Beetle, New Beetle Cabriolet, Passat, Passat Variant, Eos, Touareg

※トヨタ特装車は、ベース車と同じ販売店で扱っています。

車名別国内生産台数

トヨタブランド

車名	生産開始年	2007年 生産台数(台)	2007年 までの累計(台)
ランドクルーザー	1951	323,596	5,609,258
クラウン	1954	56,509	5,746,932
トヨエース・ダイナ	1954・56	44,201	3,559,857
コースター	1963	12,756	357,037
カローラ	1966	430,555	23,747,675
ハイエース	1967	183,128	5,139,538
ハイラックス	1967	104,155	10,864,586
センチュリー	1967	346	40,113
マークIIプリット	1968	1,040	6,529,746
ライトエース	1970	5,677	2,195,959
タウンエース	1976	9,383	2,458,754
カムリ	1980	92,493	4,024,390
(内カムリハイブリッド)	2006	(13,551)	(48,867)
エスティマ	1990	90,495	1,958,674
(内エスティマハイブリッド)	2001	(8,416)	(45,901)
カルディナ	1992	3,996	836,121
RAV4	1994	388,627	2,857,411
グランビア	1995	23,577	419,854
コンフォート	1995	8,034	150,676
イプサム	1996	8,020	698,450
プリウス	1997	278,092	958,115
ハリアー	1997	100,306	1,080,307
(内ハリアーハイブリッド)	2005	(37,046)	(113,174)
ラウム	1997	17,026	303,345
プログレ	1998	816	77,858
ヴェイツ	1999	263,614	2,291,307
MR-S	1999	1,156	77,840
クルーガー	2000	47,535	951,348
(内クルーガーハイブリッド)	2005	(7,363)	(71,443)
bB	2000	30,998	608,262
ウオクシー	2001	72,326	428,545
ノア	2001	58,610	454,662
プレミオ	2001	38,666	252,461
アリオン	2001	34,670	230,887
プレビス	2001	559	33,457

注) ※1. 完成車輸出・CKD分含む。

※2. ■■■■■は海外専用車。

※3. サイオンブランドはトヨタブランドに含む。

1. ランドクルーザーには70、90、100、200、GX、LXを含む。

2. クラウンにはクラウンコンフォート、クラウンエステートを含む。

3. トヨエース・ダイナにはクイックデリバリーを含む。

4. コースターの累計生産台数は1965年以降の台数。それ以前はダイナに含まれる。

5. カローラにはカローラアクシオ、カローラフィールダー、カローラバrio、

カローラミオンを含む。

6. ハイエースには救急車を含む。累計台数にはレジアスを含む。

7. ハイラックスの累計生産台数にはT100を含む。

8. マークIIプリットの累計生産台数にはマークIIシリーズを含む。

車名	生産開始年	2007年 生産台数(台)	2007年 までの累計(台)
アルファード	2002	51,423	430,888
(内アルファードハイブリッド)	2003	(3,579)	(23,227)
イスト	2002	39,260	517,213
(内サイオンxD)	2007	(19,632)	(19,632)
プロボックス	2002	44,240	274,563
サクシード	2002	22,433	144,174
ウィッシュ	2003	55,137	548,466
シエンタ	2003	32,783	221,137
サイオンxB	2003	53,870	(-)
パッソ	2004	79,158	312,716
マークX	2004	36,116	162,122
アイシス	2004	36,855	172,352
ボルテ	2004	35,274	158,902
ベルタ	2005	231,384	445,658
ラクティス	2005	51,278	161,864
オーリス	2006	50,694	75,233
ブレイド	2006	32,328	35,633
FJクルーザー	2006	76,745	153,896
サイオンiC	2006	68,613	155,819
ヴァンガード	2007	15,191	15,191
マークXジオ	2007	19,249	19,249
ハイランダー	2007	106,786	106,786
(内ハイランダーハイブリッド)	2007	(12,251)	(12,251)

レクサスブランド

車名	生産開始年	2007年 生産台数(台)	2007年 までの累計(台)
IS	2005	110,907	255,104
GS	2005	45,488	160,394
(内GSハイブリッド)	2006	(5,338)	(13,806)
SC	2005	5,673	18,502
ES	2006	121,286	208,557
LS	2006	72,279	103,187
(内LSハイブリッド)	2007	(9,202)	(9,202)
IS F	2007	268	268

資料：トヨタ自動車

9. カムリの累計生産台数にはカムリグラシアを含む。

10. グランビアにはランドハイエース、ハイメディック、救急車を含む。

11. コンフォートには教習車を含む。

12. ハリアー(ハリアーハイブリッド)にはRX(RXハイブリッド)を含む。

13. クルーガー(クルーガーハイブリッド)には旧ハイランダー

(旧ハイランダーハイブリッド)を含む。

14. bBの累計生産台数にはbBオープンデッキ、旧サイオンxBを含む。

15. イストにはサイオンxDを含む。また累計生産台数にはサイオンxAを含む。

16. ESの累計生産台数は海外専用車に変更後の台数。

車名別国内登録台数

トヨタブランド

車名	販売開始年	2007年 登録台数(台)	2007年 までの累計(台)
ランドクルーザー	1951	17,168	676,108
トヨエース	1954	8,566	1,325,216
クラウン	1955	56,463	4,965,456
ダイナ	1956	14,208	1,174,602
コースター	1963	1,592	138,669
カローラ	1966	147,074	11,711,747
ハイエース	1967	56,187	2,709,750
センチュリー	1967	351	40,050
ハイラックス	1968	6,848	1,157,194
マークII	1968	1,096	4,813,257
ライトエース	1970	5,878	1,735,941
セリカ	1970	1	864,798
タウンエース	1976	9,765	2,125,672
カムリ	1980	7,343	1,213,463
セルシオ	1989	4	362,442
エスティマ	1990	74,243	1,447,933
アリスト	1991	2	144,289
カルディナ	1992	4,453	799,032
RAV4	1994	14,067	392,409
コンフォート	1995	8,172	130,132
クイックデリバリー	1995	858	19,281
イブサム	1996	4,922	518,714
プリウス	1997	58,322	290,805
ハリアー	1997	33,926	286,117
レジアス	1997	24,921	238,113
ラウム	1997	17,079	302,267
プログレ	1998	849	77,726
アルテッツァ	1998	1	111,473
ヴィッツ	1999	121,378	1,063,553
MR-S	1999	1,203	21,038
ファンカーゴ	1999	1	359,654
キャミ	1999	1	40,216
bB	2000	38,401	422,866
クルーガー	2000	1,852	79,661

- 注)1. ランドクルーザーにはブラドを含む。
 2. トヨエースの累計登録台数にはアーバンサポーターを含む。
 3. クラウンにはクラウンマジェスタ、クラウンコンフォート、クラウンエステートを含む。
 4. ダイナにはアーバンサポーターを含む。
 5. カローラにはカローラスパシオ、カローラランクス、カローラフィールダー、カローラアクシオ、カローラルミオンを含む。
 6. ハイエースにはグラントハイエース、ツーリングハイエース、トヨタ救急車を含む。
 ハイエースの累計登録台数には救急車、レジアス、グランビアを含む。
 7. ハイラックスにはハイラックスサーフを含む。
 8. マークIIにはマークIIプリットを含む。マークIIの累計登録台数にはマークIIシリーズを含む。

車名	販売開始年	2007年 登録台数(台)	2007年 までの累計(台)
ヴォクシー	2001	74,838	425,536
ノア	2001	59,687	450,461
プレミオ	2001	37,621	246,156
アリオン	2001	33,939	227,653
アレックス	2001	50	104,253
プレビス	2001	602	33,393
アルファード	2002	52,243	423,035
プロボックス	2002	45,353	292,122
サクシード	2002	22,754	143,156
イスト	2002	16,604	382,931
ウィッシュ	2003	56,794	512,166
シエンタ	2003	35,040	219,321
アベンシス	2003	7,107	53,677
パッソ	2004	80,019	309,065
マークX	2004	47,195	170,322
アインス	2004	36,660	169,648
ボルテ	2004	36,779	157,065
ラクティス	2005	52,891	158,124
ベルタ	2005	22,762	62,697
ラッシュ	2006	15,288	41,246
オーリス	2006	32,343	41,686
ブレイド	2006	31,470	32,688
ヴァンガード	2007	13,159	13,159

レクサスブランド

車名	販売開始年	2007年 登録台数(台)	2007年 までの累計(台)
IS	2005	9,505	24,143
GS	2005	5,089	20,077
(内GSハイブリッド)	2006	(982)	(3,218)
SC	2005	872	2,943
LS	2006	19,331	29,025
(内LSハイブリッド)	2007	(5,326)	(5,326)
IS F	2007	9	9

資料：トヨタ自動車

9. カムリの累計登録台数にはカムリグラシアを含む。
 10. エスティマ、ハリアー、クルーガー、アルファードにはそれぞれハイブリッドを含む。
 11. コンフォートにはコンフォート教習車を含む。
 12. レジアスにはレジアスエースを含む。
 13. アルテッツァの累計登録台数にはアルテッツァジャーナを含む。
 14. bBの累計登録台数にはbBオープンデッキを含む。
 15. アベンシスにはアベンシスワゴンを含む。
 16. マークXにはマークXジオを含む。
 17. トヨタ教習車、TOYOTA-FCHV、大型バス、コミューターを除く。

国内販売車両一覧

■国内販売車両一覧(2008年3月現在)

車名	車名の由来	初代モデル 発表時期	車名	車名の由来	初代モデル 発表時期
1 ランドクルーザー ¹⁾	Land(陸)とCruiser(巡洋艦)を合成した名前で、「陸の巡洋艦」という意味	1951. 8	27 イスト	stylist, artistなど、~の演出家、作家といった「~をする人」を表す接尾語	2002. 5
2 ダイナ トヨエース	ダイナはDynamic(活力ある、機動力ある)の短縮、トヨエースはTOYOTAとAce(第一人者、最も優れた者、切り札)からの合成語	1956.5(ダイナ) 1954.9(トヨエース)	28 アルファード ⁸⁾	星座の中で最も明るい星を意味するギリシア語のα(alpha)に由来する造語	2002. 5
3 クラウン ²⁾	英語で「王冠」という意味	1955. 1	29 プロボックス	英語の「professional(プロの)」と「box(箱)」を合わせた造語	2002. 7
4 コースター	「沿岸貿易船」「巡航船」という意味	1963. 3	30 サクシード	英語で「成功する」の意味	2002. 7
5 カローラ ³⁾	英語で「花の冠」という意味	1966.10	31 ウィッシュ	英語で「希望」「願い」の意味	2003. 1
6 センチュリー	英語で「1世紀=100年」という意味	1967. 9	32 シエンタ	スペイン語の「siete(7)」と英語の「entertain(楽しませる)」からの造語	2003. 9
7 ハイエース	High(高級な、より優れた)とAceの合成語	1967.10	33 アベンシス ⁹⁾	フランス語で「前に進む」という意味のAvancerからの造語	2003.10
8 ハイラックス ⁴⁾	High(高級な、より優れた)とLuxury(ぜいたくな、豪華な)の合成語	1968. 3	34 パッソ	イタリア語で「ステップ、足音」の意味	2004. 6
9 ライトエース	Light(軽い、軽快な)とAceの合成語	1970.10	35 ポルテ	フランス語で「扉、ドア」の意味	2004. 7
10 タウンエース	Town(町、都会)とAceの合成語	1976.10	36 アイシス	英語で「古代エジプト豊穡の神」の意味	2004. 9
11 カムリ	カムリは日本語の「冠」をもとにつくった言葉	1980. 1	37 マークX ¹⁰⁾	Mark(目標、成功)とX(次世代の)の造語	2004.11
12 エスティマ ⁵⁾	英語で「尊敬すべき」という意味のエスティマブル(estimable)からの造語	1990. 5	38 ラクティス	「Runner with Activities」からの造語	2005. 9
13 ハイメディック	「高規格な医療設備を備えた車」という意味	1992. 5	39 ベルタ	イタリア語の「美」の意味	2005.11
14 RAV4	Recreational Active Vehicle 4 wheel driveの略	1994. 5	40 ラッシュ	英語で「勢いよく進む」の意味	2006. 1
15 コンフォート ⁶⁾	「安らぎ、快適」という意味	1995.12	41 オーリス	ラテン語のAURUM「黄金」、英語のAURA「独特の雰囲気」からの造語	2006.10
16 イプサム	ラテン語IPSUM「本来の」の意味	1996. 5	42 ブレイド	英語で「刀、やいば」の意味	2006.12
17 レジアスエース	レジアスとエースの合成語。レジアスはラテン語で「華麗な」「すばらしい」の意味	1997. 4	43 ヴァンガード	英語で「先駆者」の意味	2007. 8
18 ラウム	英語の「ROOM」に相当するドイツ語	1997. 5	44 <LEXUS> GS ¹¹⁾	「Grand Sedan」の略	2005. 8
19 プリウス	ラテン語で「~に先立って」の意味	1997.10	45 <LEXUS> IS ¹²⁾	「Intelligent Sports Sedan」の略	2005. 8
20 ハリアー ⁷⁾	英語で「小さな鷹の一種“チュウヒ”」の意味	1997.12	46 <LEXUS> SC	「Sports Coupe」の略	2005. 8
21 ヴィッツ	ドイツ語のWITZ(「才気、機知」の意)からの造語	1999. 1	47 <LEXUS> LS ¹³⁾	「Luxury Sedan」の略	2006. 9
22 bB	未知の可能性を秘めた箱、「ブラックボックス」のイニシャル	2000. 2			
23 ヴォクシー	英語のVOX(言葉・声)からの造語	2001.11			
24 ノア	優しい語感の人名(英語)から命名	2001.11			
25 プレミオ	英語の「PREMIER(第1位の)」からの造語	2001.12			
26 アリオン	英語の「ALL IN ONE(すべてをひとつに)」からの造語	2001.12			

注) 1) ランドクルーザーブレードを含む。 2) クラウンマジェスタ、ロイヤル、アスリート、コンフォートを含む。
3) カローラアクシオ、カローラフィールダー、カローラミオを含む。 4) ハイラックスサーフを含む。
5) エスティマハイブリッドを含む。 6) 教習車を含む。 7) ハリアーハイブリッドを含む。
8) アルファードハイブリッドを含む。 9) アベンシスワゴンを含む。 10) マークXジオを含む。
11) GS450hを含む。 12) IS Fを含む。 13) LS600h、LS600hLを含む。

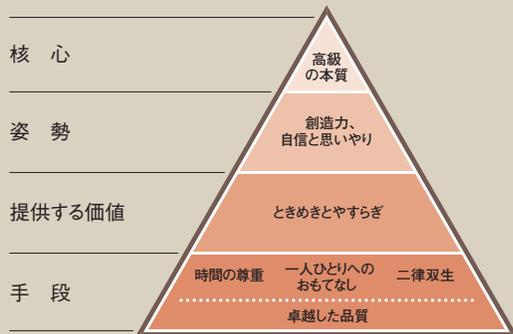


■ブランド

1989年に北米で創設、その後、欧州やアジアなど世界に展開してきたレクサスブランドが2005年8月、日本に導入されました。レクサスは、「高級の本質の追求」をブランドの理念として掲げ、「最高の商品」を「最高の販売・サービス」で提供、お客様がレクサスとともに過ごすいかなる瞬間も、「ときめき」と「やすらぎ」に満ちた最高の時間」とするために開発・生産・販売の全ての面で妥協のない取り組みを続けています。

●レクサスピラミッド

レクサスピラミッドは、レクサスの思想を51文字で表現したものです。そして、その思想はグローバルに統一されています。



●レクサスブランドステートメント

レクサスブランドステートメントは、レクサスピラミッドの51文字を分かりやすい言葉で明文化し、お客さまとの約束として宣言したものです。

【レクサスブランドステートメント】

- ◎私たちは、最高の商品を最高の販売、サービスでお届けし「高級の本質」を追求し続けます。
- ◎私たちは、「時間の尊重」「一人ひとりへのおもてなし」「二律双生」「卓越した品質」の4つの手段で最高を実現します。
- ◎私たちは、お客さまがレクサスとともに過ごすいかなる瞬間も、「ときめき」と「やすらぎ」で心満たされることを約束します。
- ◎私たちは、常に「創造力」を発揮し、「自信」と「思いやり」をもって行動します。

■販売・サービスの体制

●レクサス販売店



全国164店 (2008年3月現在)

●主なサービス

オーナーズデスク	オーナーのご要望に、24時間365日対応。レクサスオーナー専用のコールセンターが、いつでも、どこでも、レクサスライフをサポート。
G-LINK [3年間無料]	いつでも、どこでも、オーナーの車をネットワークでサポートする最新のテレマティクスサービス。
●レクサス緊急サポート24	事故や故障など万一のトラブルにも、24時間365日体制でサポート。
●G-Security	大切な愛車を24時間見守る最先端のセキュリティサービス。
●リモートメンテナンスサービス	販売店からの定期点検・メンテナンス・イベント情報などを直接お車にメールでお知らせ。車両の異常を検知した場合にもその内容をお知らせ。
オーナーズカード	全国のレクサス販売店でのご提示により、最適なメンテナンスで対応。
新車保証 [5年間/10万km]	万一の不具合が生じた場合、新車登録日から5年間(ただし走行距離10万kmまで)、保証書の内容に基づき無料で修理。

■取り扱い車種 (2008年3月現在)



LS600hL / LS600h / LS460



GS450h / GS460 / GS350



IS F



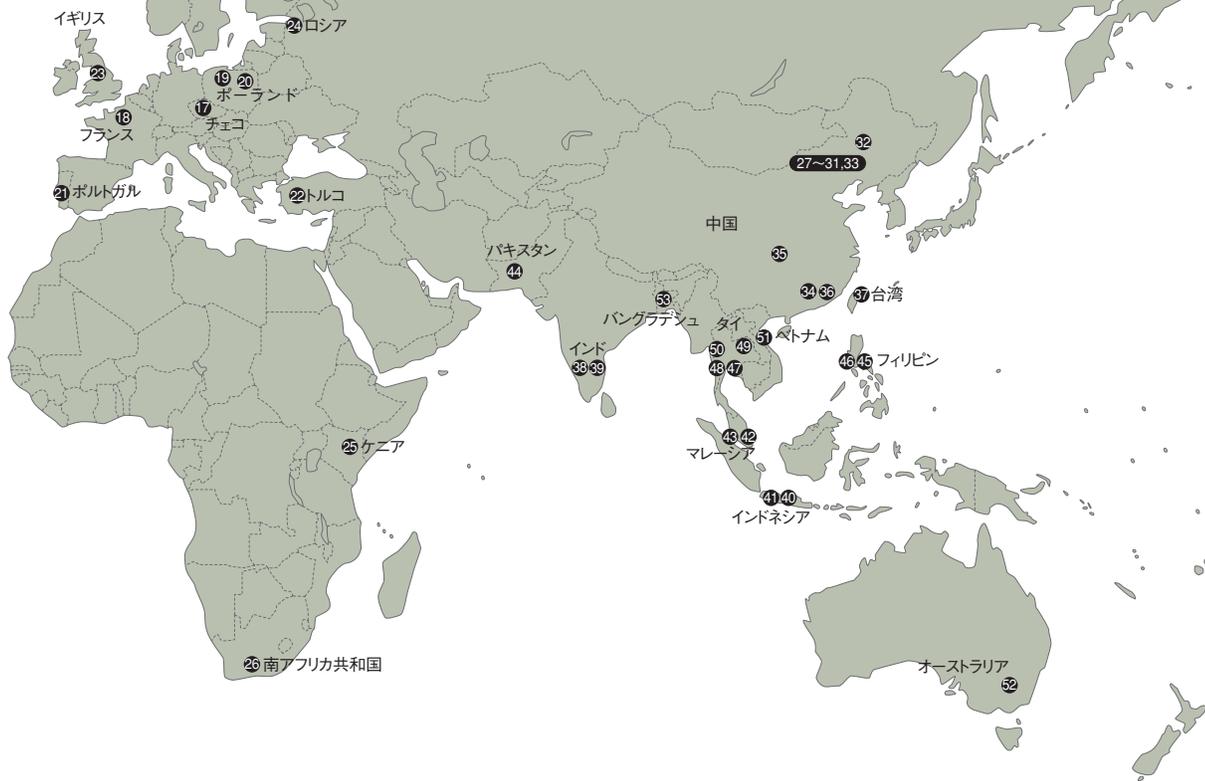
IS350 / IS250



SC430

海外の製造事業体一覧

2008年3月末現在、トヨタには27カ国/地域に53の海外の製造事業体があり、グローバルに事業展開しています。ま



■ 海外製造事業体一覧(生産会社53社、27カ国/地域)

国/地域	会社名 ()内は略称	主な生産品目*	従業員数** (人)	トヨタ車両 生産実績** (千台)	
北米	カナダ	① Canadian Autoparts Toyota Inc.(CAPTIN)	アルミホイール	302	—
		② Toyota Motor Manufacturing Canada Inc.(TMMC)	カローラ、マトリックス、RX エンジン	5,091	303
	アメリカ	③ TABC, Inc.	触媒、ステアリングコラム、プレス部品	606	—
		④ New United Motor Manufacturing, Inc.(NUMMI)	カローラ、タコマ	5,206	359
		⑤ Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc.(TMMK)	カムリ、カムリハイブリッド、ソラーラ、アバロン エンジン	7,632	515
		⑥ Bodine Aluminum, Inc.	アルミ鋳造部品(エンジンブラケット、エンジンブロック、ヘッド)	1,129	—
		⑦ Toyota Motor Manufacturing, West Virginia, Inc.(TMMWV)	エンジン、トランスミッション	1,389	—
		⑧ Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc.(TMMI)	タンドラ、セコイア、シエナ	4,279	284
		⑨ Toyota Motor Manufacturing, Alabama, Inc.(TMMAL)	エンジン	1,012	—
		⑩ Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc.(TMMTX)	タンドラ	2,205	139
		⑪ Subaru of Indiana Automotive, Inc.(SIA)	カムリ	—	38
中南米	アルゼンチン	⑫ Toyota Argentina S.A.(TASA)	ハイラックス、フォーチュナー	2,949	69
	ブラジル	⑬ Toyota do Brasil Ltda.	カローラ、カローラフィールダー、ハイラックス足廻り部品	3,090	63
	コロンビア	⑭ Sociedad de Fabricacion de Automotores S.A.	ランドクルーザープラド	1,860	—
	メキシコ	⑮ Toyota Motor Manufacturing de Baja California S.de R.L.de C.V.(TMMBC)	タコマ デッキ	834	34
	ベネズエラ	⑯ Toyota de Venezuela Compania Anonima(TDV)	カローラ、フォーチュナー、ハイラックス、ダイナ、 ランドクルーザー	2,327	17
ヨーロッパ	チェコ	⑰ Toyota Peugeot Citroën Automobile Czech, s.r.o.(TPCA)	アイゴ	3,320	105
	フランス	⑱ Toyota Motor Manufacturing France S.A.S.(TMMF)	ヤリス エンジン	3,959	262
	ポーランド	⑲ Toyota Motor Manufacturing Poland SP.zo.o.(TMMP)	エンジン、トランスミッション	2,074	—
		⑳ Toyota Motor Industries Poland SP.zo.o.(TMIP)	エンジン	1,069	—
	ポルトガル	㉑ Toyota Caetano Portugal, S.A.(TCAP)	コースター(オブティモ)、ダイナ、ハイエース	690	—
	トルコ	㉒ Toyota Motor Manufacturing Turkey Inc.(TMMT)	カローラヴァン、オーリス	3,963	161
	イギリス	㉓ Toyota Motor Manufacturing(UK) Ltd.(TMUK)	アベンシス、オーリス エンジン	4,926	278
アフリカ	ロシア	㉔ Limited Liability Company "TOYOTA MOTOR MANUFACTURING RUSSIA"(TMMR)	カムリ	600	—
	ケニア	㉕ Associated Vehicle Assemblers Ltd.(AVA)	ランドクルーザー	311	1
南アフリカ 共和国	㉖ Toyota South Africa Motors (Pty) Ltd.(TSAM)	カローラ、ハイエース、ハイラックス、 フォーチュナー、ダイナ エンジン、エンジン部品	9,557	146	
アジア	中国	㉗ 天津津豊汽車底盤部件有限公司(Tianjin Jinfeng Auto Parts Co.,Ltd.(TJAC))	ステアリング、プロペラシャフト	413	—
		㉘ 天津豊津汽車伝動部件有限公司(Tianjin Fengjin Auto Parts Co.,Ltd.(TFAP))	等速ジョイント、アクスル、デフ	793	—
		㉙ 天津一汽豊田発動機有限公司(Tianjin FAW Toyota Engine Co., Ltd.(TFTE))	エンジン	1,821	—

注)2008年3月末時点。* 生産品目、従業員数、トヨタ車両生産実績は2007年12月時点。車両生産実績は千台以上の場合のみ記載。

た、トヨタ車は、海外の170カ国/地域以上で販売されています。



地域	製造事業体	ディストリビューター数
北米	11	4
中南米	5	41
ヨーロッパ	8	30
アフリカ	2	47
アジア(日本を除く)	25	15
オセアニア	1	15
中近東	1	16
海外合計	53	168

国/地域	会社名()内は略称	主な生産品目*	従業員数** (人)	トヨタ車両 生産実績** (千台)	
中国	⑤⑥ 天津豊田汽車鍛造部件有限公司(Tianjin Toyota Forging Co.,Ltd.(TTFC))	鍛造部品	233	—	
	⑤⑦ 天津一汽豊田汽車有限公司(Tianjin FAW Toyota Motor Co.,Ltd.(TFTM))	ヴィオス、カローラ、カローラEX、クラウン、レイツ	12,281	271	
	⑤⑧ 一汽豊田(長春)発動機有限公司(FAW Toyota (Changchun) Engine Co.,Ltd.(FTCE))	エンジン	767	—	
	⑤⑨ 豊田一汽(天津)模具有限公司(Toyota FAW (Tianjin) Dies Co.,Ltd.(TFTD))	金型	231	—	
	⑤⑩ 広汽豊田発動機有限公司(Guangqi Toyota Engine Co.,Ltd.(GTE))	エンジン、エンジン部品	1,241	—	
	⑤⑪ 四川一汽豊田汽車有限公司(Sichuan FAW Toyota Motor Co.,Ltd.(SFTM))	コースター、ランドクルーザー、ランドクルーザープラド、プリウス	2,057	5	
台湾	⑤⑫ 國瑞汽車股份有限公司(Kuozui Motors,Ltd.)	カムリ、カローラ、ウィッシュ、ヴィオス、ヤリス、ハイエース、ゼイス、プレス部品	2,793	99	
アジア	インド	⑤⑬ Toyota Kirloskar Motor Private Ltd.(TKM)	カローラ、イノーバ	3,614	52
		⑤⑭ Toyota Kirloskar Auto Parts Private Ltd.(TKAP)	アクスル、プロペラシャフト、マニュアルトランスミッション、デフ	836	—
	インドネシア	⑤⑮ PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia	イノーバ、フォーチュナー、ダイナ	5,332	66
		⑤⑯ P.T. Astra Daihatsu Motor(ADM)	エンジン	—	86
	マレーシア	⑤⑰ Assembly Services Sdn. Bhd.(ASSB)	アバンザ	—	—
		⑤⑱ Perodua Manufacturing Sdn. Bhd.(PMSB)	カローラ、ヴィオス、ハイラックス、イノーバ、フォーチュナー、ハイエース	3,270	45
	パキスタン	⑤⑲ Indus Motor Company Ltd.(IMC)	エンジン	—	—
	フィリピン	⑤⑳ Toyota Motor Philippines Corp.(TMP)	アバンザ	—	22
		⑤㉑ Toyota Autoparts Philippines Inc.(TAP)	カローラ、ヴィーゴ	2,079	36
	タイ	⑤㉒ Toyota Motor Thailand Co., Ltd.(TMT)	カローラ、イノーバ、ヴィオス	1,929	19
⑤㉓ Toyota Auto Body Thailand Co., Ltd.(TABT)		マニュアルトランスミッション、等速ジョイント	1,045	—	
⑤㉔ Thai Auto Works Co., Ltd.(TAW)		カローラ、ウィッシュ、カムリ、ソルナーヴィオス、ヤリス、ヴィーゴ、フォーチュナー	12,722	436	
⑤㉕ Siam Toyota Manufacturing Co., Ltd.(STM)		プレス部品	—	—	
ベトナム	⑤㉖ Toyota Motor Vietnam Co., Ltd.(TMV)	フォーチュナー、ヴィーゴ	1,100	63	
オセアニア	オーストラリア	⑤㉗ Toyota Motor Corporation Australia Ltd.(TMCA)	エンジン、エンジン部品	2,260	—
		⑤㉘ Toyota Motor Corporation Australia Ltd.(TMCA)	カムリ、カローラ、ヴィオス、ランドクルーザー、イノーバ、ハイエース	854	18
中近東	バングラデシュ	⑤㉙ Aftab Automobiles Ltd.	カムリ、オーリオン	4,903	149
			エンジン	—	—
			ランドクルーザー	66	—

■今後稼働予定の製造事業体

国/地域	会社名()内は略称	所在地	生産品目	生産開始時期	
北米	アメリカ	Toyota Motor Manufacturing, Mississippi, Inc.(TMMMS)	ミシシッピ州ユニオン郡ブルー・スプリングス	ハイランダー	2010年頃

海外における活動

海外の製造事業体概

北米での活動



統括管理会社等

国/地域	会社名	設立年月	主な活動
アメリカ	Toyota Motor North America, Inc. (TMA)	1996.3	北米全体の渉外・広報・調査活動
	Toyota Motor Engineering & Manufacturing North America, Inc. (TEMA)	2006.4	北米での研究開発と北米生産事業統括

生産体制

国/地域	会社名	生産開始年月	従業員数(人)	主な生産品目	トヨタ車両生産実績(千台)
カナダ	① Canadian Autoparts Toyota Inc.(CAPTIN)	1985.2	302	アルミホイール	—
	② Toyota Motor Manufacturing Canada Inc.(TMMC)	1988.11	5,091	カローラ、マトリックス、RX	303
				エンジン	—
	③ TABC, Inc.	1971.11	606	触媒、ステアリングコラム、プレス部品	—
アメリカ	④ New United Motor Manufacturing, Inc. (NUMMI)	1984.12	5,206	カローラ、タコマ	359
	⑤ Toyota Motor Manufacturing, Kentucky, Inc. (TMMK)	1988.5	7,632	カムリ、カムリハイブリッド、ソラーラ、アバロン	515
				エンジン	—
	⑥ Bodine Aluminum, Inc.	1993.1	1,129	アルミ鋳造部品(エンジンブラケット、エンジンブロック、ヘッド)	—
	⑦ Toyota Motor Manufacturing, West Virginia, Inc. (TMMWV)	1998.11	1,389	エンジン、トランスミッション	—
	⑧ Toyota Motor Manufacturing, Indiana, Inc. (TMMI)	1999.2	4,279	タンドラ、セコイア、シエナ	284
	⑨ Toyota Motor Manufacturing, Alabama, Inc. (TMMAL)	2003.4	1,012	エンジン	—
	⑩ Toyota Motor Manufacturing, Texas, Inc. (TMMTX)	2006.11	2,205	タンドラ	139
⑪ Subaru of Indiana Automotive, Inc. (SIA)	2007.4*	—	カムリ	38	

注)トヨタ車両生産実績は2007年12月時点。アメリカ(ミシシッピ州)では2010年頃よりハイランダーを生産開始予定。
*委託生産開始年月。

ディストリビューター

ディストリビューター数*	北米での販売台数(千台)
4	2,822.2

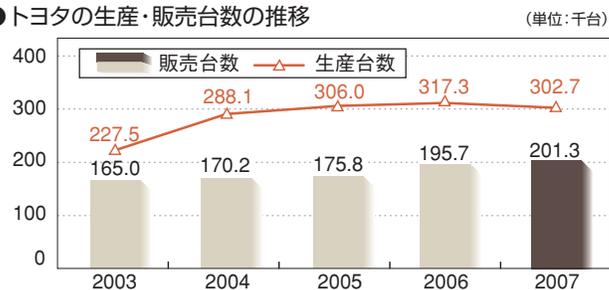
注)※2007年5月現在。

カナダ

自動車市場の推移

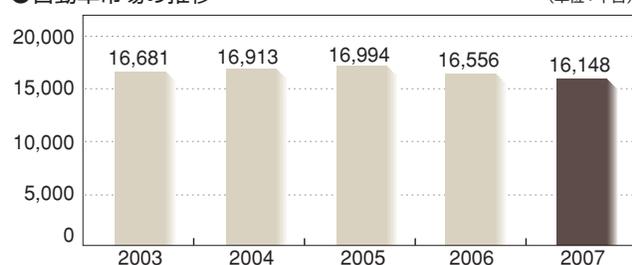


トヨタの生産・販売台数の推移



アメリカ

自動車市場の推移



トヨタの生産・販売台数の推移



資料:トヨタ自動車

中南米での活動



生産体制

国/地域	会社名	生産開始年月	従業員数(人)	主な生産品目	トヨタ車両生産実績(千台)
アルゼンチン ①	Toyota Argentina S.A. (TASA)	1997.3	2,949	ハイラックス、フォーチュナー	69
ブラジル ②	Toyota do Brasil Ltda.	1959.5	3,090	カローラ、カローラフィールダー、ハイラックス足廻り部品	63
コロンビア ③	Sociedad de Fabricacion de Automotores S.A.	1992.3	1,860	ランドクルーザープラド	—
メキシコ ④	Toyota Motor Manufacturing de Baja California, S.de R. L. de C.V. (TMMBC)	2004.9	834	タコマ	34
				デッキ	—
ベネズエラ ⑤	Toyota de Venezuela Compania Anonima (TDV)	1981.11	2,327	カローラ、フォーチュナー、ハイラックス、ダイナ、ランドクルーザー	17

注) トヨタ車両生産実績は2007年12月時点。

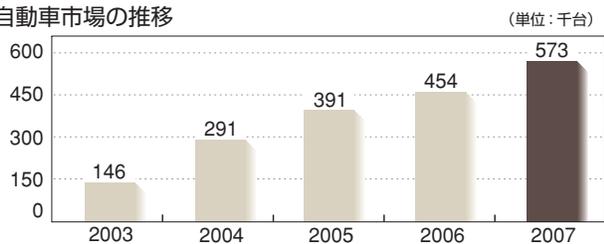
ディストリビューター

ディストリビューター数*	中南米での販売台数(千台)
41	379.4

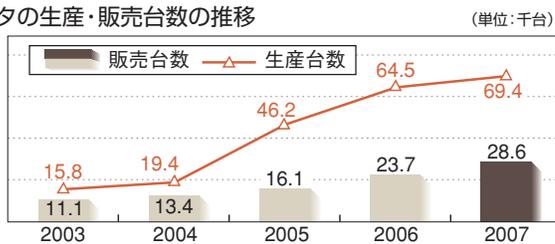
注) * 2007年5月現在。

アルゼンチン

●自動車市場の推移

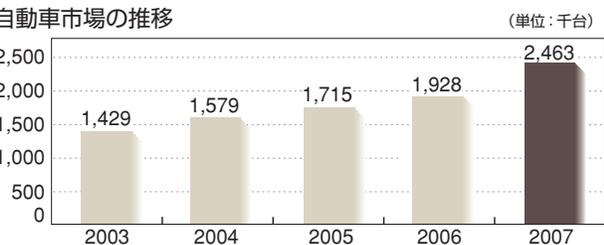


●トヨタの生産・販売台数の推移



ブラジル

●自動車市場の推移

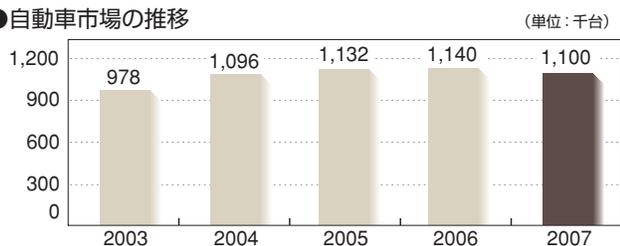


●トヨタの生産・販売台数の推移



メキシコ

●自動車市場の推移



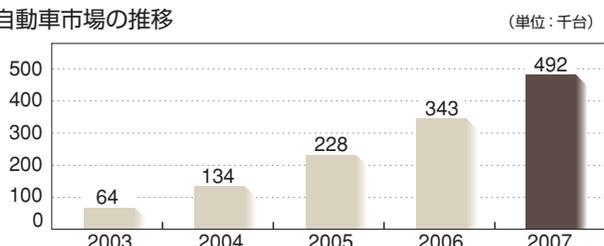
●トヨタの生産・販売台数の推移



注) トヨタのメキシコでの販売は2002年から、生産は2004年から開始。

ベネズエラ

●自動車市場の推移

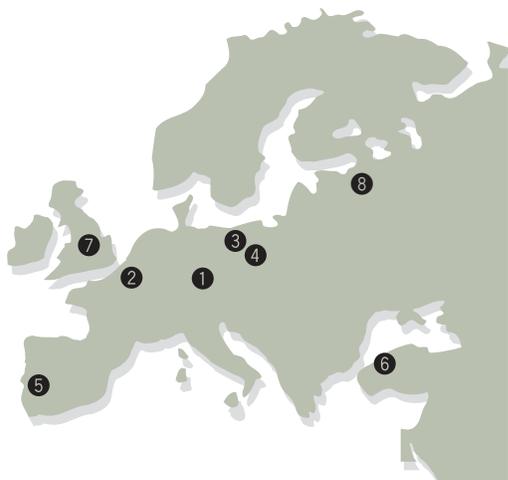


●トヨタの生産・販売台数の推移



資料: トヨタ自動車

ヨーロッパでの活動



生産体制

国/地域	会社名	生産開始年月	従業員数(人)	主な生産品目	トヨタ車両生産実績(千台)
チェコ	① Toyota Peugeot Citroën Automobile Czech, s.r.o. (TPCA)	2005.2	3,320	アイゴ	105
フランス	② Toyota Motor Manufacturing France S.A.S.(TMMF)	2001.1	3,959	ヤリス エンジン	262 —
ポーランド	③ Toyota Motor Manufacturing Poland SP.zo.o.(TMMP)	2002.4	2,074	エンジン、 トランスミッション	—
	④ Toyota Motor Industries Poland SP.zo.o.(TMIP)	2005.3	1,069	エンジン	—
ポルトガル	⑤ Toyota Caetano Portugal, S.A.(TCAP)	1968.8	690	コースター(オブティモ)、 ダイナ、ハイエース	—
トルコ	⑥ Toyota Motor Manufacturing Turkey Inc.(TMMT)	1994.9	3,963	カロラヴァーン、 オーリス	161
イギリス	⑦ Toyota Motor Manufacturing (UK) Ltd. (TMUK)	1992.9	4,926	アベンシス、オーリス エンジン	278 —
ロシア	⑧ Limited Liability Company "TOYOTA MOTOR MANUFACTURING RUSSIA"(TMMR)	2007.12	600	カムリ	—

注)トヨタ車両生産実績は2007年12月時点。

ディストリビューター

ディストリビューター数*	ヨーロッパでの販売台数(千台)
30	1,238.6

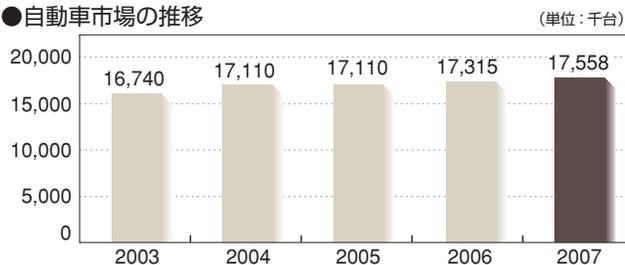
注)※ 2007年5月現在。

統括管理会社等

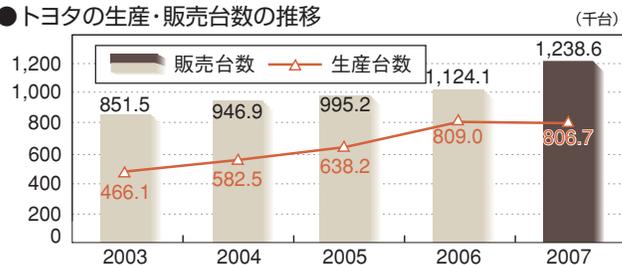
会社名	設立年月	主な活動
Toyota Motor Europe NV/SA	2005.10	トヨタの欧州事業の統括

ヨーロッパ

自動車市場の推移



トヨタの生産・販売台数の推移



資料:トヨタ自動車

アフリカでの活動



生産体制

国/地域	会社名	生産開始年月	従業員数(人)	主な生産品目	トヨタ車両生産実績(千台)
ケニア	① Associated Vehicle Assemblers Ltd. (AVA)	1977.8	311	ハイエース、 ランドクルーザー	—
南アフリカ共和国	② Toyota South Africa Motors (Pty) Ltd. (TSAM)	1962.6	9,557	カロラ、ハイエース、 ハイラックス、 フォーチュナー、 ダイナ	146
				エンジン、 エンジン部品	—

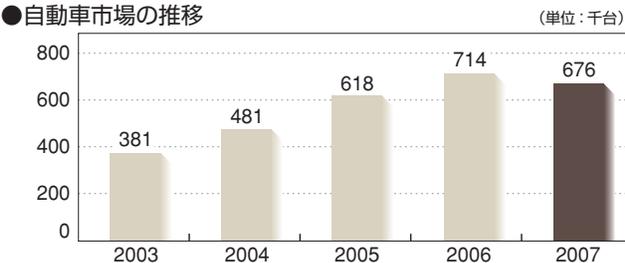
注)トヨタ車両生産実績は2007年12月時点。

ディストリビューター

ディストリビューター数*	アフリカでの販売台数(千台)
47	313.5

注)※ 2007年5月現在。

自動車市場の推移



トヨタの生産・販売台数の推移



資料:トヨタ自動車

アジアでの活動



■統括管理会社等

国/地域	会社名	設立年月	主な活動
シンガポール	Toyota Motor Asia Pacific Pte Ltd.	1990.7	アセアン各国への部品供給とアジアでのマーケティング販売サポート
タイ	Toyota Motor Asia Pacific Engineering and Manufacturing Co., Ltd.*	2003.9	アジア・オセアニア・中近東地域の現地生産車の開発、評価、生産事業会社への業務支援

注)※ TTCAP-タイとTMAPタイを2007年4月に統合し、TMAP-EMとして社名を変更。

■ディストリビューター

ディストリビューター数*	アジアでの販売台数(千台)
15	1,329.6

注)※ 2007年5月現在。

■生産体制

国/地域	会社名	生産開始年月	従業員数(人)	主な生産品目	トヨタ車両生産実績(千台)
中国	1 天津津豊汽車底盤部件有限公司(TJAC)	1997.10	413	ステアリング、プロペラシャフト	—
	2 天津豊津汽車伝動部件有限公司(TFAP)	1998.5	793	等速ジョイント、アクスル、デフ	—
	3 天津一汽豊田発動機有限公司(TFTE)	1998.7	1,821	エンジン	—
	4 天津豊田汽車鍛造部件有限公司(TTFC)	1999.1	233	鍛造部品	—
	5 天津一汽豊田汽車有限公司(TFTM)	2002.10	12,281	ヴィオス、カローラ、カローラEX、クラウン、レイツ	271
	6 一汽豊田(長春)発動機有限公司(FTCE)	2004.12	767	エンジン	—
	7 豊田一汽(天津)模具有限公司(TFTD)	2004.12	231	金型	—
	8 广汽豊田発動機有限公司(GTE)	2005.1	1,241	エンジン、エンジン部品	—
	9 四川一汽豊田汽車有限公司(SFTM)	2000.12	2,057	コースター、ランドクルーザー、ランドクルーザープラド、プリウス	5
	10 広州豊田汽車有限公司(GTMC)	2006.5	4,614	カムリ	170
台湾	11 國瑞汽車股份有限公司	1986.1	2,793	カムリ、カローラ、ウィッシュ、ヴィオス、ヤリス、ハイエース、ゼイス、プレス部品 エンジン	99 —
インド	12 Toyota Kirloskar Motor Private Ltd. (TKM)	1999.12	3,614	カローラ、イノーバ	52
	13 Toyota Kirloskar Auto Parts Private Ltd. (TKAP)	2002.7	836	アクスル、プロペラシャフト、マニュアルトランスミッション、デフ	—
インドネシア	14 PT. Toyota Motor Manufacturing Indonesia	1970.5	5,332	イノーバ、フォーチュナー、ダイナ エンジン	66 —
	15 P.T. Astra Daihatsu Motor (ADM)	2004*	—	アバンザ	86
マレーシア	16 Assembly Services Sdn. Bhd. (ASSB)	1968.2	3,270	カローラ、ヴィオス、ハイラックス、イノーバ、フォーチュナー、ハイエース エンジン	45 —
	17 Perodua Manufacturing Sdn.Bhd. (PMSB)	2005*	—	アバンザ	22
パキスタン	18 Indus Motor Company Ltd. (IMC)	1993.3	2,079	カローラ、ハイラックス	36
フィリピン	19 Toyota Motor Philippines Corp. (TMP)	1989.2	1,929	カローラ、イノーバ、ヴィオス	19
	20 Toyota Autoparts Philippines Inc. (TAP)	1992.9	1,045	マニュアルトランスミッション、等速ジョイント	—
タイ	21 Toyota Motor Thailand Co., Ltd. (TMT)	1964.12	12,722	カローラ、ウィッシュ、カムリ、ソルナーヴィオス、ヤリス、ヴィーゴ、フォーチュナー	436
	22 Toyota Auto Body Thailand Co., Ltd. (TABT)	1979.5	—	プレス部品	—
	23 Thai Auto Works Co., Ltd. (TAW)	1988.5	1,100	フォーチュナー、ヴィーゴ	63
	24 Siam Toyota Manufacturing Co., Ltd. (STM)	1989.7	2,260	エンジン、エンジン部品	—
ベトナム	25 Toyota Motor Vietnam Co., Ltd. (TMV)	1996.8	854	カムリ、カローラ、ヴィオス、ランドクルーザー、イノーバ、ハイエース	18

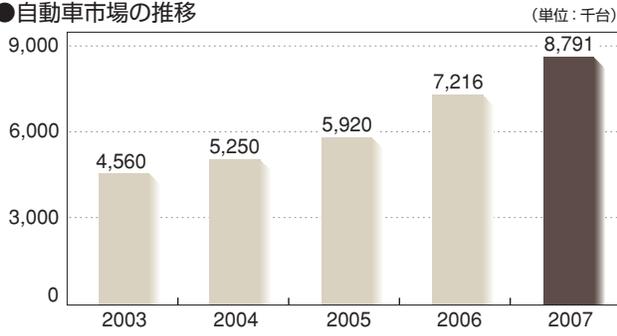
注)トヨタ車両生産実績は2007年12月時点。*委託生産開始年。

資料:トヨタ自動車

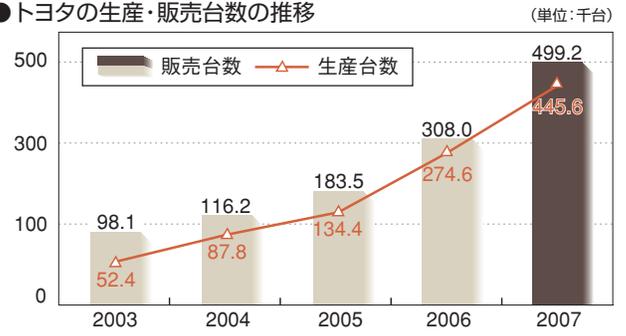
アジアでの活動

中国

●自動車市場の推移



●トヨタの生産・販売台数の推移



台湾

●自動車市場の推移

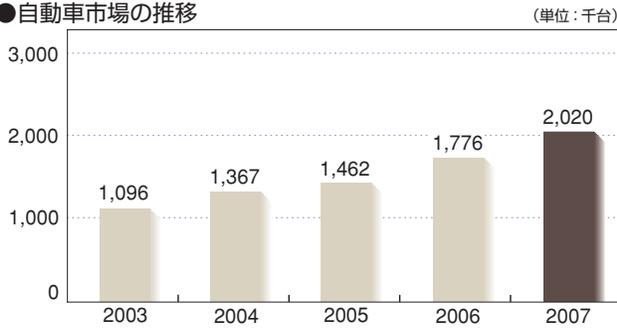


●トヨタの生産・販売台数の推移

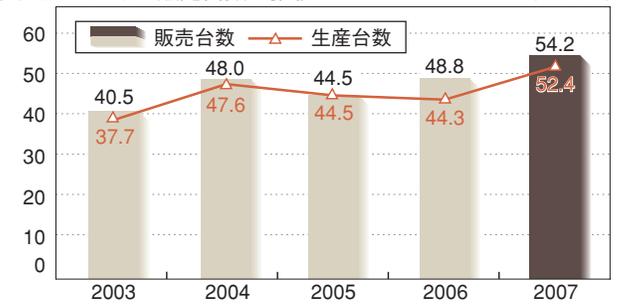


インド

●自動車市場の推移



●トヨタの生産・販売台数の推移



インドネシア

●自動車市場の推移



●トヨタの生産・販売台数の推移

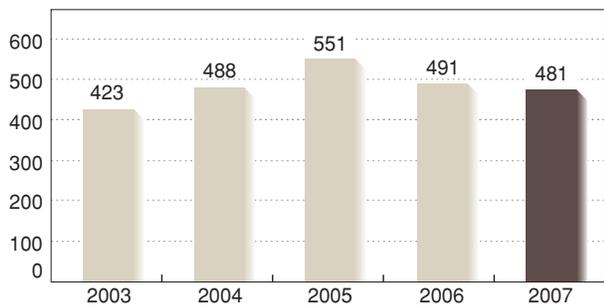


資料:トヨタ自動車

■マレーシア

●自動車市場の推移

(単位:千台)



●トヨタの生産・販売台数の推移

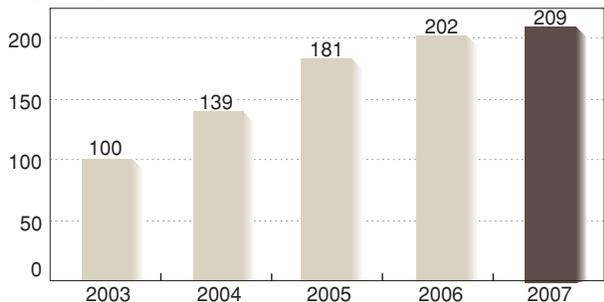
(単位:千台)



■パキスタン

●自動車市場の推移

(単位:千台)



●トヨタの生産・販売台数の推移

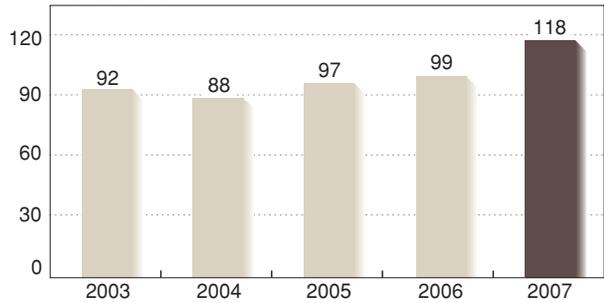
(単位:千台)



■フィリピン

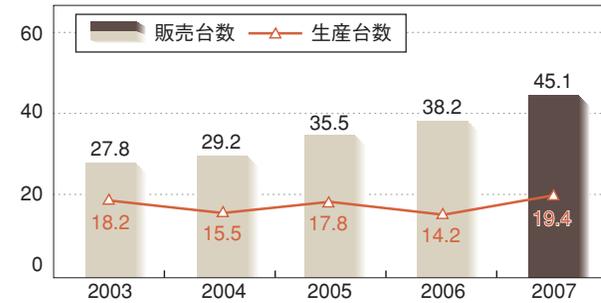
●自動車市場の推移

(単位:千台)



●トヨタの生産・販売台数の推移

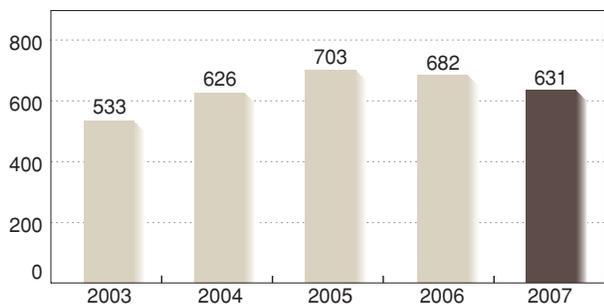
(単位:千台)



■タイ

●自動車市場の推移

(単位:千台)



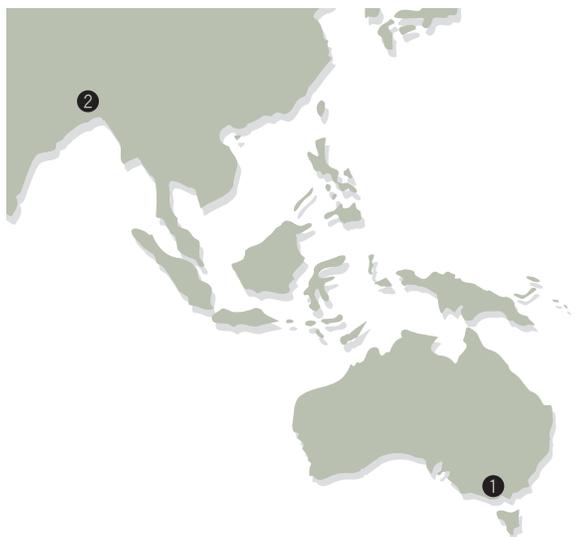
●トヨタの生産・販売台数の推移

(単位:千台)



資料:トヨタ自動車

オセアニア・中近東での活動



生産体制

国/地域	会社名	生産開始年月	従業員数(人)	主な生産品目	トヨタ車両生産実績(千台)
オーストラリア ①	Toyota Motor Corporation Australia Ltd.(TMCA)	1963.4	4,903	カムリ、オーリオンエンジン	149
バングラデシュ ②	Aftab Automobiles Ltd.	1982.6	66	ランドクルーザー	—

注)トヨタ車両生産実績は2007年12月時点。車両生産実績は千台以上の場合のみ記載。

ディストリビューター

<オセアニア>

ディストリビューター数*	オセアニアでの販売台数(千台)
15	275.9

<中近東>

ディストリビューター数*	中近東での販売台数(千台)
16	482.7

注)※ 2007年5月現在。

オーストラリア

●自動車市場の推移



●トヨタの生産・販売台数の推移



資料:トヨタ自動車

地域別生産・販売・輸出台数

■トヨタの地域別海外生産台数の推移

(単位：千台)

地域	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
北米	962.8	1,061.9	1,104.0	1,088.5	1,205.3	1,278.4	1,444.0	1,535.1	1,519.3	1,636.9
中南米	15.3	16.8	19.6	17.5	27.8	58.1	80.4	138.5	177.9	183.1
ヨーロッパ	190.0	190.5	188.1	219.5	383.6	466.1	582.5	638.1	808.8	806.5
アフリカ	74.1	68.4	77.5	77.5	75.5	93.3	108.8	121.1	143.8	145.7
アジア	125.5	182.8	269.8	282.7	371.8	548.4	717.0	1,029.2	1,137.7	1,387.3
オセアニア	100.4	91.0	92.4	94.6	86.6	113.6	109.9	109.2	111.6	148.9
海外生産合計	1,468.1	1,611.5	1,751.3	1,780.3	2,150.5	2,558.0	3,042.7	3,571.2	3,899.0	4,308.6
国内生産合計	3,165.8	3,118.2	3,429.2	3,354.4	3,485.2	3,520.3	3,680.9	3,789.6	4,194.2	4,226.1
グローバル生産合計	4,634.0	4,729.7	5,180.5	5,134.7	5,635.7	6,078.3	6,723.7	7,360.9	8,093.2	8,534.7

注) 地域区分は日本自動車工業会区分。台数はトヨタとレクサスブランド。四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料：トヨタ自動車

■トヨタの地域別海外販売台数の推移

(単位：千台)

地域	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
北米	1,489.4	1,605.3	1,742.8	1,869.0	1,908.9	2,031.3	2,230.3	2,436.1	2,738.3	2,822.2
中南米	151.6	125.9	129.1	132.0	128.8	162.1	214.9	270.5	339.4	379.4
ヨーロッパ	560.5	606.8	671.9	672.3	764.8	851.5	946.9	995.2	1,124.1	1,238.6
アフリカ	129.7	123.2	121.8	126.5	139.8	160.6	206.7	227.2	265.7	313.5
アジア	240.1	263.6	371.7	380.3	493.4	682.4	846.3	1,062.9	1,106.7	1,329.6
オセアニア	176.5	171.8	176.7	162.2	182.2	215.1	232.8	236.9	250.3	275.9
中近東	182.3	161.4	168.7	204.3	220.3	251.4	270.9	325.3	404.8	482.7
海外販売合計	2,930.0	3,058.1	3,382.6	3,546.7	3,838.3	4,354.5	4,948.8	5,554.1	6,229.3	6,841.9
国内販売合計	1,711.0	1,664.4	1,771.7	1,715.2	1,680.5	1,715.9	1,758.8	1,713.1	1,692.3	1,587.3
グローバル販売合計	4,641.0	4,722.5	5,154.3	5,261.9	5,518.8	6,070.4	6,707.6	7,267.3	7,921.6	8,429.3

注) 地域区分は日本自動車工業会区分。台数はトヨタとレクサスブランド。四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料：トヨタ自動車

■トヨタ車の地域別輸出台数

(単位：千台)

地域	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
北米	569.5	650.1	717.7	720.8	852.1	782.8	813.5	939.6	1,344.7	1,244.1
中南米	125.1	89.0	93.9	97.4	75.2	71.5	95.6	120.2	148.9	178.9
ヨーロッパ	372.5	447.9	491.1	433.1	392.7	424.6	419.0	360.7	375.1	441.5
アフリカ	49.2	42.3	37.4	38.2	53.6	58.2	92.0	107.2	130.0	147.0
アジア	79.3	93.4	117.5	99.0	147.2	154.7	156.2	129.8	112.3	151.2
オセアニア	104.2	102.3	115.0	113.1	128.1	154.1	164.6	159.2	171.6	175.2
中近東	155.7	114.5	126.3	158.5	160.4	182.6	202.1	226.5	246.7	328.3
合計	1,462.8	1,548.0	1,706.2	1,665.7	1,816.8	1,836.0	1,951.7	2,043.2	2,529.3	2,666.1

注) 地域区分は日本自動車工業会区分。台数はトヨタとレクサスブランド。「KDセット」(「KDセット」とは、1台当りの構成部品価格が60%未満のもので、部品扱い)を除く。合計にはその他の地域を含む。四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料：トヨタ自動車

トヨタは「すべての方に快適な移動の自由をご提供する」ことを目指し、自立や介護をサポートする車両の開発・普及に積極的に取り組んでいます。

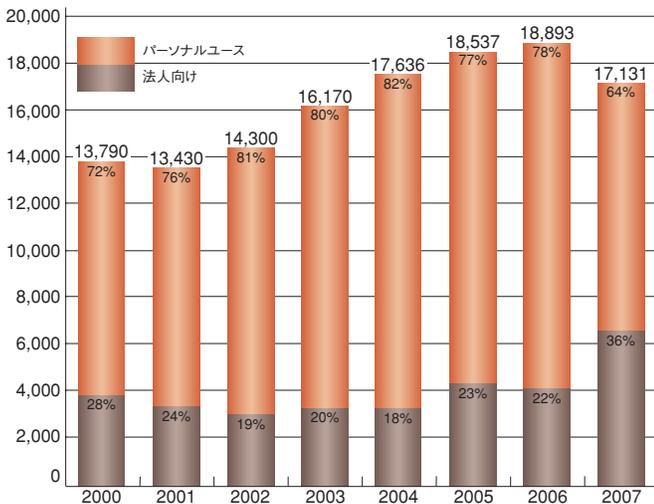
■ラインアップ(27車種56タイプ)

フレンドマチック車/ フレンドマチック 取付用専用車	プリウス T P プレミオ P アリオン T カローラ アクシオ C	カローラ フィールダー C ラウム N イスト N ヴィッツ N	シエンタ C ボルテ T P ラクティス P C	
助手席回転 スライドシート車	プリウス T P プレミオ P アリオン T カローラ アクシオ C	カローラ ルミオン C カローラ フィールダー C イスト N ヴィッツ N	シエンタ C ラウム N ラクティス P C	
全自動助手席回転 スライドシート車	クラウン ロイヤル T			
後席回転スライドシート車	ラウム N			
サイドアクセス車	ボルテ T P			
助手席リフト アップシート車	ラウム N イスト N ヴィッツ N エスティマ T C イブサム P N ウィッシュ N	ヴォクシー N ノア C シエンタ C アイシス T ボルテ T P パッソ C	ラクティス P C マークX ジオ P	
サイドリフト アップシート車	エスティマ T C ヴォクシー N ノア C アイシス T	エスティマハイブリッド T C		
車いす仕様車	ハイエース P レジアスエース N ヴォクシー N ノア C	コースター T シエンタ C ラクティス P C		
後席回転シート仕様	クラウン コンフォート T コンフォート P			

注) 2008年3月末現在。 取り扱い店 **T**:トヨタ店 **P**:トヨペット店 **C**:カローラ店 **N**:ネット店 (一部地区で取り扱いが異なる場合がある)

■ウェルキャブ販売台数の推移

(単位:台)



注) 販売台数実績は、暦年(1月~12月)の合計。

■ウェルキャブ総合展示場「トヨタハートフルプラザ」来場者数

「トヨタハートフルプラザ」では、常時8台~10台のウェルキャブ車を展示し、「実車を見たい」「使い勝手を確かめたい」といったお客様の要望にお応えするとともに、専任スタッフが一人ひとりのニーズに合わせたカスタマイズなどを含めたコンサルティングを行い、お体の不自由な方、ご高齢の方のモビリティライフ向上に向けた取り組みを進めています。

	来場者数(人) (オープン~2007年12月)	2007年 来場者数(人)	オープン
札幌	約 9,700	2,264	2003年 9月
仙台	約 6,020	2,268	2005年 10月
千葉	約 20,170	1,292	2001年 7月
千葉中央	約 5,750	1,208	2003年 6月
東京	約 54,420	3,486	1998年 7月
横浜	約 2,290	2,285	2007年 1月
名古屋	約 27,300	4,576	2002年 9月
神戸	約 38,130	3,519	1998年 10月
広島	約 8,080	1,105	2000年 10月
福岡	約 21,790	2,534	1999年 11月

トヨタ ハートフルプラザ

- 札幌 ☎063-0801 札幌市西区二十四軒1条7-2-19 ☎011-611-8739
- 仙台 ☎981-3125 仙台市泉区みずほ台3-5 ☎022-776-8739
- 千葉 ☎261-8585 千葉市美浜区稲毛海岸4-5-1 ☎043-241-1488
- 千葉中央 ☎260-0032 千葉市中央区登戸2-2-7 ☎043-302-8111
- 東京 ☎168-0081 東京都杉並区宮前1-20-22 モデリスタ東京2階 ☎03-3332-3811
- 横浜 ☎231-0023 神奈川県横浜市中区山下町33 ウェインズビル2F ☎045-662-9691
- 名古屋 ☎452-0932 愛知県清須市朝日弥生1 ☎052-400-8739
- 神戸 ☎650-0023 神戸市中央区栄町通7-1-3 ☎078-366-1616
- 広島 ☎733-0841 広島市西区井口明神1-16-1
アルパーク西棟4階トヨタモータリア内 ☎082-501-1222
- 福岡 ☎812-0892 福岡市博多区東那珂2-1-55 ☎092-477-6187

その他の常設展示場および詳しい情報についてはホームページをご覧ください。 URL) <http://toyota.jp/welcab/> の「常設展示場」へ。

トヨタはモータースポーツ活動を通して、クルマの持つ「楽しさ、夢」を追求し、クルマの限りない可能性を世界中の人々に感じていただきたいと思います。その活動の柱は、F1、米国のNASCAR、そして日本のSUPER GT、フォーミュラ・ニッポンというトップカテゴリーへの参戦です。またトップドライバーの育成、ワンメイクレースの開催、富士スピードウェイの活用などモータースポーツの基盤を支える活動を行っています。

■フォーミュラ・ワン世界選手権 (F1)



・2002年シーズンより、「パナソニック・トヨタ・レーシング」として参戦。



・2008年シーズンは、新型F1カー「トヨタTF108」を投入。ドライバーはヤルノ・トゥルーリ、ティモ・グロック、サードドライバー小林可夢偉の体制で臨む。

■NASCAR

Courtesy of Toyota Motorsports



・2004年より、クラフツマン・トラック・シリーズにトヨタタンドラで参戦。
 ・2007年からは、トヨタ カムリでネクステル・カップ、ブッシュ・シリーズにも参戦。クラフツマン・トラック・シリーズでマニファクチャラーズタイトルを獲得。
 ・2008年はスプリント・カップ、ネイションワイド、クラフツマン・トラックの3シリーズに参戦。トヨタカムリでスプリント・カップ初優勝。

■TDP



・「世界および日本のトップカテゴリーにおいて活躍できるレーシングドライバーの育成」を目的に、才能ある人材を発掘し、継続的なステップアップを支援する育成プログラムとしてTDP(トヨタ・ヤング・ドライバーズ・プログラム)を実施。将来を期待される若手ドライバー14名が参画(写真はTDPの中嶋一貴選手(ウィリアムズF1チーム)と小林可夢偉選手(パナソニック・トヨタ・レーシング))。

■SUPER GT



・日本のモータースポーツのトップカテゴリーに、トヨタテクノクラフト(株)を通じて、参戦チームを支援(写真は2008年 レクサスSC430)。

■富士スピードウェイ



・「モータースポーツの振興」「若者への情報発信」「安全運転教育の推進」を3つの柱に改修を実施、2005年4月にリニューアルオープン。
 ・2008年10月に、昨年に引き続き、「2008 FIA F1世界選手権フジテレビジョン日本グランプリレース」を開催予定。

「GAZOO（ガズー）」は、1998年クルマのビジュアル情報ネットワークとしてサービスを開始しました。同時にインターネットサイト「GAZOO.com」を開設、1999年にはショッピングモール「ガズー商店街」を開設してeコマースへ進出しました。

2000年にはマルチメディアキオスク端末「E-TOWER」を開発し、コンビニ等への提供を開始、同年GAZOO事業を強力に推進するために、トヨタメディアサービス(株)を設立しました。

2002年には、GAZOOモビリティサービスとして車載端末向け情報サービス「G-BOOK」を開始し、テレマティクス分野に事業を拡大。2005年には新世紀テレマティクス「G-BOOK ALPHA」、レクサス向け「G-Link」、2007年には地図更新機能などより進化した「G-BOOKmX」を開始しました。

現在では、「GAZOO.com」にお客様参加型のブログ機能を盛り込み、「G-BOOK」と連携。同サイトではこの連携を活かした新しい体験型ドライブコンテンツ「Gazoo mura」などを提供しています。

2004年には、最先端のネットワークシステム「e-CRB」*をタイで発表。現在ではタイ、豪州、中国をはじめ数カ国でe-CRBが導入されています。

今後も、世界中のお客様とより密接で長期的な信頼関係を構築すべく、グローバルに取り組んでいきます。

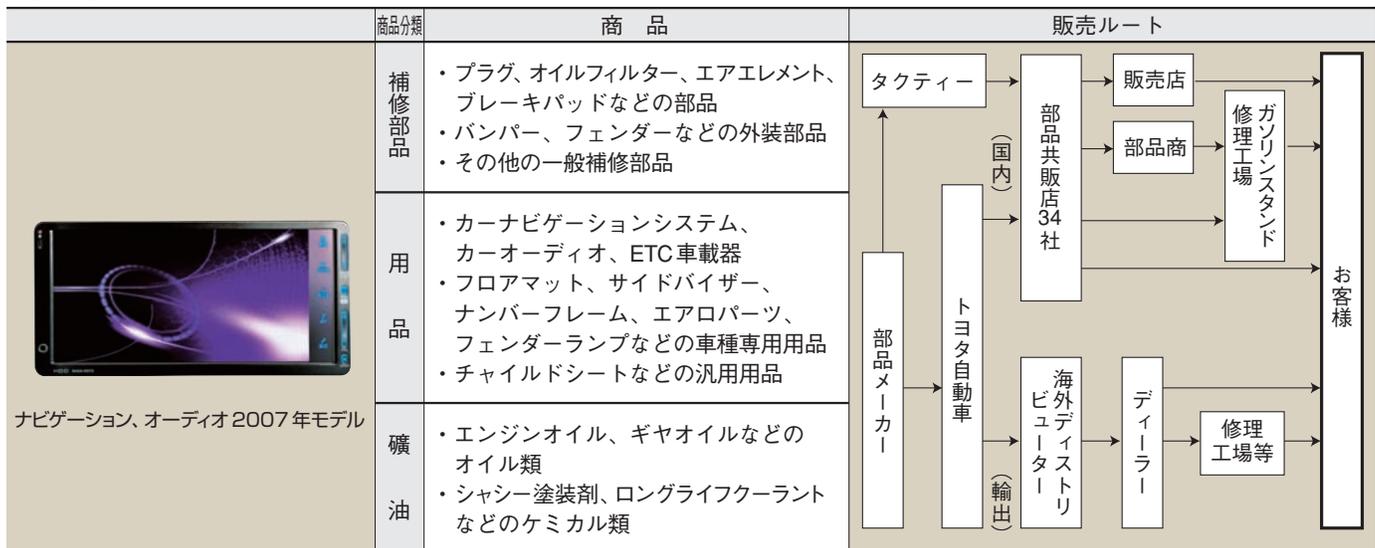
* evolutionally Customer Relationship Building



自動車部品

トヨタの部品・用品販売は、修理、整備に必要な補修部品、カーアクセサリー用品、オイル類を中心に販売。また、国内だけでなく海外においてもサービス体制を整え、お客様のニーズに迅速に対応できるようにしています。

■事業内容



注) 2008年2月現在。

■トヨタ部品・用品販売の推移

(単位: 億円)

	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
国内	3,711	3,630	3,697	3,741	3,623	3,783	4,132	4,305	4,584	4,678
海外*	1,900	1,676	1,577	1,749	1,983	1,882	2,000	2,220	2,531	2,839

* 日本からの輸出分のみ

■トヨタ部品・用品の売上の構成(2007年)

(単位: 億円)

	補修部品	用品	礦油	合計
国内	2,397(51.3)	1,952(41.7)	329(7.0)	4,678(100.0)
海外*	2,776(97.8)	63(2.2)	—	2,839(100.0)

注) ()内は構成比率(%)。

* 日本からの輸出分のみ

トヨタレンタリース

トヨタ自動車をフランチャイザーとしたトヨタレンタリース店63社を国内に展開し、2007年（9月末時点）のトヨタレンタリースのレンタカー保有台数は、9.7万台（前年比105%）、カーリース保有台数は43.8万台（同103%）と、年々着実に拡大しています。

■国内のレンタカー、カーリースの保有台数推移（各年9月末時点）

●レンタカー

（単位：台）

	市場総数	トヨタレンタリース
2007	386,312	97,741
2006	368,303	93,024
2005	342,129	87,173
2004	314,666	79,675
2003	299,956	75,812
2002	288,075	68,759
2001	287,503	67,952
2000	271,332	62,335
1999	261,100	57,949
1998	255,149	55,393

●カーリース

（単位：台）

	市場総数	トヨタレンタリース
2007	2,955,978	438,404
2006	2,873,577	425,356
2005	2,790,751	398,212
2004	2,635,874	366,401
2003	2,499,004	338,989
2002	2,399,571	320,865
2001	2,315,271	307,356
2000	2,229,053	287,509
1999	2,130,293	276,107
1998	2,056,274	266,638

■レンタカー予約の窓口

トヨタレンタリース 予約センター
 オープン時間 8:00~20:00(年中無休)
 0070-8000-10000

ホームページ www.toyota.co.jp/rent/
 トヨタレンタリースタイプ [携帯電話からの予約は <http://rent.toyota.co.jp>]

U-Car（中古車）

2007年のU-Car（中古車）市場〈除軽〉は455万台（前年比91%）でした。

■2007年のU-Car市場（除軽）

	台数（除軽）	前年比
U-Car登録	4,547,604	90.9%
<参考>新車登録	3,435,773	92.4%

■トピックス

1) 仕入れ

●安心・信頼のクルマ買取ネットワーク「T-UP」

クルマに対する確かな目を活かして、メーカーを問わず買取りいたします。電話やインターネットから無料お試し査定、来店予約などがご利用頂けます。www.toyota.co.jp/t-up/ ※2008年3月末現在全国約430店舗

2) 流通

●トヨタ・オートオークション「TAA」

TAAは実務提携を実施しているCAAと合わせて、全国で12会場を展開しており、2007年の出品台数は120万台と、業界第2位の出品規模。今後は2008年秋に北海道、2009年に四国（香川県）での会場新設を予定しています。

3) 小売

●U-Car検索システム GazooU-Car 情報

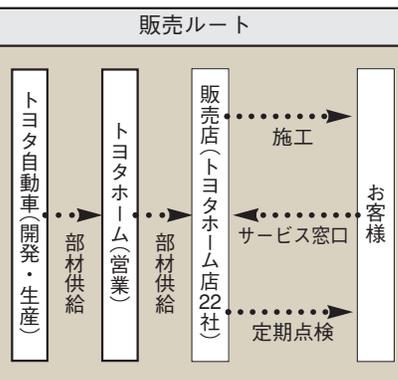
毎日更新される約5万台の在庫が店舗やインターネットから検索でき、欲しい車を選べるGazoo導入店舗が拡大中。

●大規模U-Car小売店舗「カーロツ」の展開

カーロツ品質評価制度に基づく車両検査で、「安心・信頼」のクルマ選びができるカーロツ。全国14店舗3000台の在庫車両からお選びいただけます。また、サービス工場も併設しており、アフターサービスも万全です。

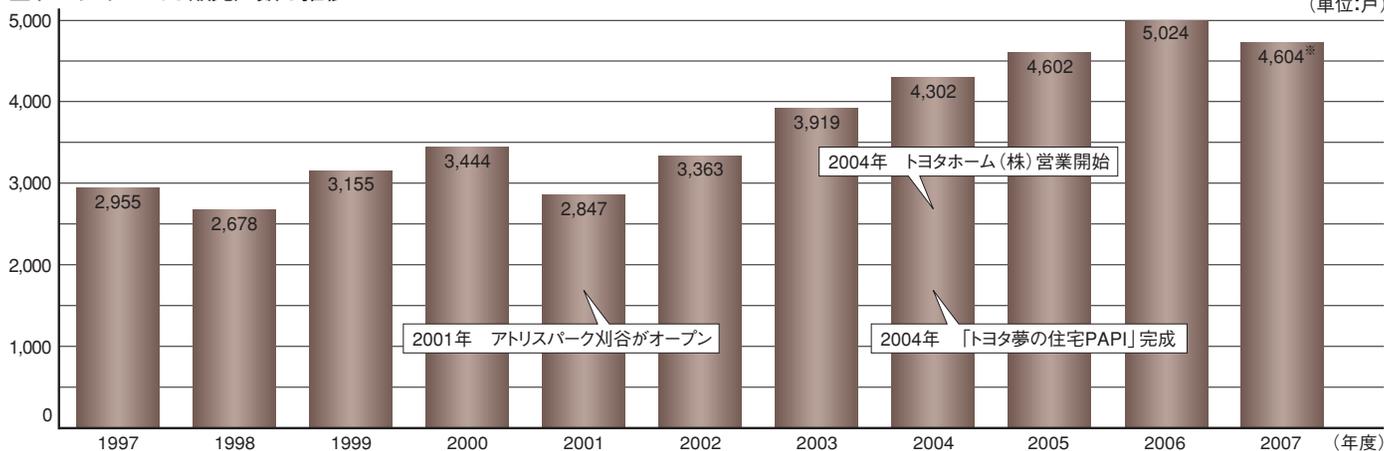
トヨタは1975年から住宅事業への取り組みを開始。以来、「日本の住まいを本気でよくしたい」を企業理念に、丈夫で高品質な家を追求し続けています。現在、戸建住宅では鉄骨ユニット工法、鉄骨軸組工法、スチールハウス工法(SW)の3工法を手がけ、豊富な商品をとりそろえています。2004年1月、営業機能を担うトヨタホーム株式会社が営業を開始。「Sincerely for You」をブランドビジョンに、お客様に生涯にわたりご満足いただけるよう『安全・安心』にこだわった住まいづくりを進めています。

■事業内容

	商品分類	商品	販売ルート
	鉄骨ユニット工法	<ul style="list-style-type: none"> ●シンセ・カーダ モード ●シンセ・スマートステージ ECO ●シンセ・ワイトロワ ●シンセ・アヴェンティーン ●シンセ・カーダ ●シンセ・レゾン ●シンセ・ピアーナ ●シンセ・A II 	
	鉄骨軸組工法	<ul style="list-style-type: none"> ●エスパシオ EF ガレージのある暮らし ●エスパシオ EF ●エスパシオ EF アーバンウィンド ●エスパシオ Mezzo ●エスパシオ EF3 ●エスパシオ GX 	
	トヨタSW工法	<ul style="list-style-type: none"> ●Vie α ●Vie α K2 	

注) 2008年4月現在。写真はシンセ・カーダ モード

■トヨタホームの販売戸数の推移



注) 2008年4月現在。
※トヨタ自動車全体の住宅販売戸数(含む子会社)約5,400戸

■主要事業所

名称	事業内容・生産品目	完成年月	従業員数(人)
春日井事業所	トヨタホームの研究開発及び生産	1987. 4	325
栃木事業所	トヨタホームの生産	1989. 8	74
山梨事業所	トヨタホームの生産	1991.10	54

注) 2007年3月現在。

■工場見学に年間1.6万人

トヨタホームは、鋼材加工から内装検査まで、住宅建設全工程の85%を工場で生産しています。工場ではトヨタ生産方式(TPS)を活かし、検証と改善によりバラツキのない安定した高い品質を実現しています。各事業所では、各販売店が主催して工場見学会を随時開催。品質を工程で作り込む工場を確認し、トヨタホームの高性能・高品質を実感していただいています。見学者の数は、春日井、栃木、山梨3事業所合計で年間約1万6,000人のほります。



■4年連続でグッドデザイン賞を受賞

住宅の窓に取り付ける防犯電動シャッター「エアリーガード」(アイシン精機(株)と共同開発)が2007年度グッドデザイン賞を受賞しました。防犯性に加え、従来は弱点とされてきた採光性や通風性も兼ね備えるという画期的な特長を持っています。04年度の「シンセ・カーダ」,「MEZZO」2商品と「アトリスパーク刈谷」、05年度の「夢の住宅PAPI」、06年度の「エスパシオ Mezzo」,「高通風網戸」に続き、トヨタホームとしては4年連続の受賞となりました。



トヨタは、金融事業の競争力強化と意思決定の迅速化を図るため、内外の金融子会社を傘下におく統括会社トヨタファイナンシャルサービス株式会社(以下TFS)を2000年7月に設立。TFSグループは個人のお客さまを中心に総合的な金融サービスの提供を目指しています。

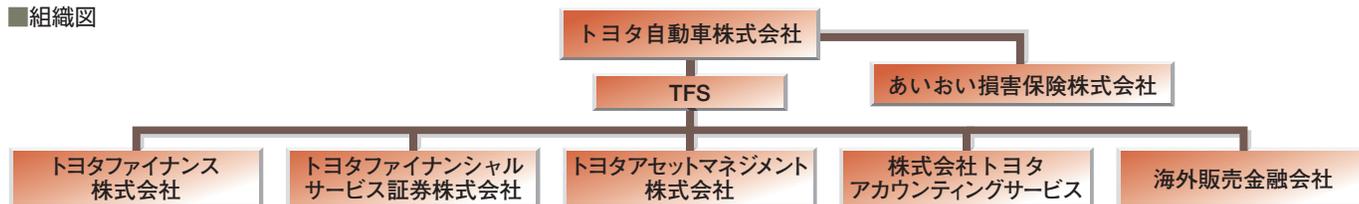
■特徴

- TFSグループのミッション
トヨタのお客さまに健全な金融サービスを提供し、豊かな生活に貢献し、トヨタファンの拡大を目指します。
- 日本企業で最高の格付け
スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社より最高ランク格付「AAA」「Aaa」を取得。
- グローバルな販売金融ネットワーク
トヨタ車市場の90%をカバー。世界32ヶ国・地域におよぶグローバルな販売金融ネットワークを展開し、クレジットカード会員を含め、1,000万人以上のお客さまにサービスを提供しています。
- お客様の生活に密着した総合金融サービス
年齢とともに変化のお客さまのニーズに対応し、結婚、出産、進学、自動車や住宅の購入などのあらゆるライフ・イベントをサポートするための商品・サービスを提供し続けます。



注)2004年からは米国会計基準。

■組織図



■グループ会社案内

会社名	設立	資本金(億円)	従業員数(人)
トヨタファイナンシャルサービス株式会社	2000年7月	785	80
トヨタファイナンス株式会社	1988年11月	165	1,413
トヨタファイナンシャルサービス証券株式会社	2000年7月	75	141
トヨタアセットマネジメント株式会社	1990年2月	6	60
株式会社トヨタアカウンティングサービス	1999年7月	1	80
あいおい損害保険株式会社	1918年6月	1,000	8,725

注)2007年3月現在。

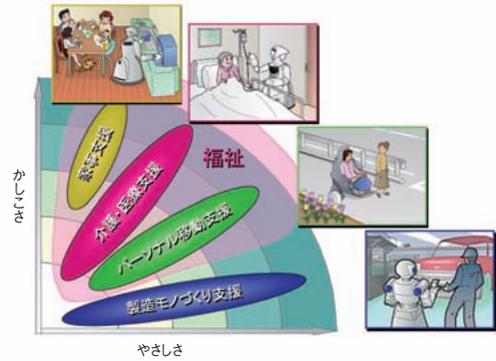
■主なグローバルネットワーク

国/地域	会社名	設立※1	従業員数(人)	
アメリカ	U.S.A.	Toyota Motor Credit Corporation (TMCC)	1982年10月	3,040※2
	カナダ	Toyota Credit Canada Inc. (TCCI)	1990年2月	116
	ブラジル	Banco Toyota do Brasil S.A. (BTB)	1999年1月	84
	アルゼンチン	Toyota Compania Financiera de Argentina S.A. (TCFA)	2004年11月	34
	メキシコ	Toyota Financial Services Mexico S.A. de C.V. (TSM)	2001年10月	65
	ベネズエラ	Toyota Service de Venezuela, C.A. (TSV)	2001年10月	51
ヨーロッパ/アフリカ	イギリス	Toyota Financial Services (U.K.) Plc (TFSUK)	1988年11月	149
	ドイツ	Toyota Kreditbank GmbH/Toyota Leasing GmbH (TKG)	1988年4月	198
	フランス	Toyota France Financement (TFSF)	1997年12月	76
	スウェーデン	Toyota Financial Services Sweden (TFSSW)	2000年3月	20
	ノルウェー	Toyota Financial Services Norway (TFSN)	1997年7月	22
	イタリア	Toyota Financial Services Italy (TFSI)	1997年7月	99
	チェコ	Toyota Financial Services Czech s.r.o (TFSCZ)	2000年5月	15
	南アフリカ	Toyota Financial Services South Africa (Pty) Ltd. (TFSSA)	2000年4月	74
	フィンランド	Toyota Finance Finland Oy (TFF)	1995年8月	27
	ポーランド	Toyota Bank Polska S. A. (TBP)	2000年3月	74
	ハンガリー	Toyota Financial Services Hungary Rt. (TFSH)	2002年7月	11
	スペイン	Toyota Financial Services Espana (TFSES)	2003年4月	35
	ロシア	ZAO Toyota Bank	2007年7月	17
	アジア/オセアニア	オーストラリア	Toyota Finance Australia Ltd. (TFA)	1982年6月
ニュージーランド		Toyota Finance New Zealand Ltd. (TFNZ)	1989年7月	57
タイ		Toyota Leasing (Thailand) Co., Ltd. (TLT)	1993年10月	605
マレーシア		UMW Toyota Capital Sdn. Bhd. (UMWTC)	2001年12月	135
フィリピン		Toyota Financial Services Philippines Corporation (TFSPH)	2002年8月	80
中国	Toyota Motor Finance (China) Company Limited (TMFCN)	2005年1月	158	

注)2007年3月現在。 ※1一部会社については出資時期。 ※2ブルエトリコを含む。

【開発コンセプト】

トヨタでは、グループとして80年代より産業用ロボットの開発を進めてきました。この技術をさらに発展させて「人と社会のより良い関係を築ける、人の活動をサポートするロボット」をコンセプトに、パートナーロボットの開発を行っています。具体的な開発の方向性は、「製造モノづくり支援」をベースとし、「近距離でのパーソナル移動支援」、「介護・医療支援」、「家庭内での家事支援」の4つの領域を考えています。



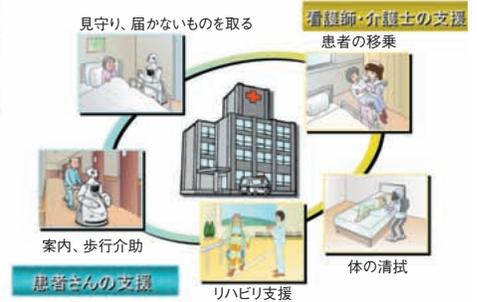
製造モノづくりでの活用シーン



パーソナル移動での活用シーン

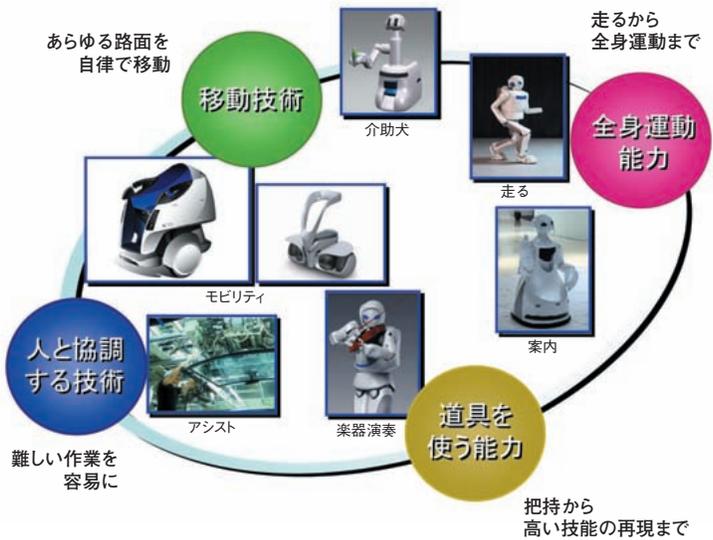


介護・医療での活用シーン



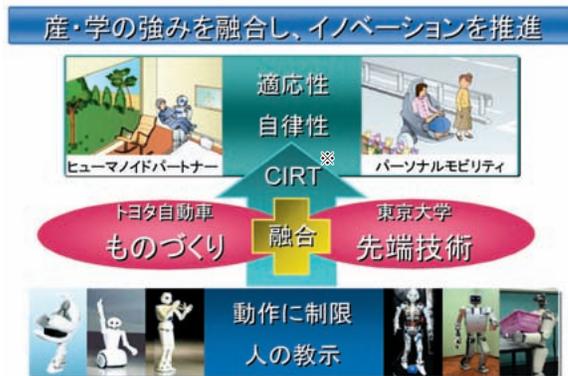
【パートナーロボットの紹介】

愛・地球博での技術をさらに進化させ、さまざまなタイプのロボットの開発を行っています。人と協調する技術を盛り込んだウィンドウはめ込みアシストロボットは、高岡工場の革新ラインで実用化しました。また、自律で移動でき、器用な手でサイン書きができる「ロビーナ」はトヨタ会館での運用を行っています。その他に、段差や斜面でも安定して移動できるモビリティロボットの「モビロ」、全身運動能力を向上させた「走るロボット」、道具を使う能力を高めた「バイオリン演奏ロボット」などを発表しました。



【今後の取り組み】

開発を加速させるために、今後3年間で社内や病院、商業施設などで、実用化トライアルを行い、ユーザーニーズを見極めていきます。また、イノベーションを創出するために、東京大学の先端技術とトヨタのものづくりを融合することにより、自律的に認識・判断ができて、高い適応性を持つロボット開発なども行っていきます。



※ Center of IRT
情報技術 (IT) とロボット技術 (RT) を融合させて、新たな産業を創り出す挑戦的な産学協働プロジェクト。

自動車以外の事業として、また、社会に豊かな生活を提供できる企業となるために、トヨタは様々な事業展開を推進してきました。これまでのトヨタの新規事業への取り組みは4つのフェーズに分けることができます。第1期は、1985年から1989年の“90年代プロジェクト”にあたります。「エンジニアリング／ファクトリーオートメーション／ITS／情報通信／金融／半導体／バイオ」といった『自動車周辺の成長分野』へ参入しました。1989年には、事業開発部を設け、第2期となる1990年から1995年は、『新たなパーソナルモビリティ分野』に取り組み、「マリン／エアロ」分野に参入。また、第3期となる1996年から2001年は「バイオ／マリン／エアロ」と『将来成長分野』へと事業開発の拡大を進めてきました。現在は第4期にあたり、「バイオ／マリン／ライフサポート／環境・エネルギー／先端技術」といった『将来成長分野かつトヨタの強みを活かせる分野』に着目。本業以外の新たな収益性の創出や、既に立ち上げた事業の収益確保・拡大に向けた取り組みを行っています。

■トヨタ新規事業のあゆみ

	第1期 ('85~'89)	第2期 ('90~'95)	第3期 ('96~'01)	第4期 ('02~)
参入分野	自動車周辺の成長分野	新たなパーソナルモビリティ分野	将来成長分野	将来成長分野かつトヨタの強みを活かせる分野
トヨタの動き	'85 90年代プロジェクト '89 新規事業テーマ募集 '89 事業開発部設立	'95 起業家制度導入	'96 トヨタベンチャーファンド設立 '97 マリン事業部設立 '01 バイオ・緑化事業部設立	過去の取り組みを踏まえた変革期
重点取り組み分野	エンジニアリング、FA、ITS、情報通信、金融、半導体、バイオ	マリン、エアロ	バイオ、マリン、エアロ	バイオ、マリン、ライフサポート、環境・エネルギー、先端技術

■主な事業の概要

	会社名	事業概要	設立年	トヨタ出資比率(%)	資本金
バイオ	オーストラリアン アフォレステーション(株)	○紙パルプ用樹木の植林事業 豪州にて三井物産、日本製紙と提携し植林	1998	90	995万AU\$
	(株)トヨタフローリテック	○花卉の生産・販売事業 ・多数の遺伝子資源や需要先を抱え、安定した事業基盤を持つハクサン(本社:愛知県日進市)と連携し市場参入 ・トヨタの植物バイオ技術の発展と、バイオ事業の基盤拡大 ・青森県むつ小川原工業地帯のトヨタ社有地(5ha)の有効活用	1999	50	1億円
	(株)トヨタ バイオ インドネシア	○サツマイモを原料とした飼料製造 ○冷凍蒸しサツマイモ等食品用途の展開	2001	90	19,312千US\$
	トヨターフガーデン(株)	○屋上緑化、壁面緑化、外構緑化の企画・設計・施工 ○チェリーセイジ(環境改善樹木)、省管理型コウライ芝(TM9)など、トヨタ自動車開発の新品種生産・販売 ○たい肥化促進材の製造元・販売	2001	70	5,500万円
エネルギー	(株)トヨタ タービン アンド システム	○ガスタービンエンジン、ガスエンジン、ディーゼル等を利用したコージェネレーションシステム、防災用発電装置等の製造・販売・据付・保守	1998	100	4億9千万円
ライフサポート	(株)グッドライフデザイン	○地域の医療機関・介護福祉施設・企業・健康保険組合等のサポート事業 ○各種ヘルスケア関連商品・サービスの提供を行う健康・介護・生活サポート事業	2002	51	2億6千万円

会社名		事業概要	設立年	トヨタ出資比率(%)	資本金
マリン	蒲郡海洋開発(株) (ラグーナ蒲郡)	○海洋レジャーを主体とした複合マリンリゾート施設「ラグーナ蒲郡」の経営及び土地の分譲	1991	19.7	131億4,700万円
	長崎サンセットマリーナ(株)	○モーターボート・ヨット等の舟艇保管業務及びメンテナンス業務 ○舟艇及び船舶部品用品等の販売、レンタル ○マリクラブの運営、マリンライフ事業の経営、各種教室開講 ○マリーナ施設管理受託業務 ○長崎出島ハーバーの運営受託業務	1993	76.9	1億4千万円
エアロ	朝日航洋(株)	○航空機運航、測量・地図情報事業	1955	99.3	31億9,250万円
	エアフライトジャパン(株)	○固定翼操縦士訓練、航空機受託整備、飛行場管理運営、航空撮影、フライングクラブ運営等	1992	75.0	4億円
新素材	(株)アドマテックス	○酸化セラミックス粉(シリカ、アルミナ、複合酸化物)の製造・販売	1990	53.3	3億700万円
エンジニアリング	サンリツオートメーション(株)	○工業規格VME、CompactPCIの組込み型ボードPCの開発・販売 ○ETC、ERPの車線サーバシステムを始めとするITS関連製品の開発 ○トヨタ自動車各工場の塗装、組立ライン向け生産指示コンピュータ・システムの開発・納入	1971	30.0	1億3,260万円
	ラティス・テクノロジー(株)	○超軽量3DフォーマットXVLを利用した3D変換、表示、編集ツール群の開発・販売 ○XVLを利用したネットワーク3Dに関するソリューション構築	1997	22.2	6億8,900万円
	(株)トヨタケーラム	○CAD/CAM、技術・技能伝承ツールの開発・販売・保守	1993	51.0	7億円
起業家	(株)カーテックフジ	○トヨタ自動車のブレーキ関係各種業務請負他、車検整備・钣金塗装、新車(ダイハツ)中古車(全メーカー)の販売、タイヤ販売	1996	13.3	2千万円
	(株)メディアクリック	○カーオーディオ&ナビ向け楽曲情報提供サービス ○放送局内業務のデジタル化を推進するシステム構築サポート	2001	40.0	1億円

注) 2008年4月現在。

■社内事業の概要

事業名	事業概要及び商品・サービス	設立年
マリン事業	○PONAM(ポーナム)シリーズの開発・製造・販売 ・PONAM-45 ・PONAM-28G II、28 II ・PONAM-26L II	1997
ユニット販売	○自動車用エンジン、ハイブリッド部品等の販売 ○ボート用エンジンの開発、販売	1995
いきいき ぶらちな倶楽部	○50歳以上の方を対象としたライフプラン支援サービスの提供 ・各種イベント・セミナーの開催(生きがい・健康・経済) ・会員同士のコミュニティサロン運営	2007

■トヨタ財団

設立	1974.10(昭和49年)	基金規模	400億円
活動内容	トヨタ自動車が、人間のより一層の幸せを目指し、将来の福祉社会の発展に資することを期して設立した助成財団。世界的視野にたち、長期的かつ幅広く社会活動に寄与するため、生活・自然環境、社会福祉、教育文化等の多領域にわたり、研究並びに事業を助成。		
所在地	〒163-0437 東京都新宿区西新宿2-1-1 新宿三井ビル37階(TEL 03-3344-1701)		
会長	豊田達郎	理事長	遠山敦子

(注)2008年2月現在。

■豊田工業大学

開学	1981.4(昭和56年)	大学院設置	1984.4(昭和59年)
設置法人	学校法人 トヨタ学園		
理事長	豊田達郎	学長	生嶋 明
建学の精神等	建学の理念は「研究と創造に心を致し、常に時流に先んずべし」(豊田佐吉遺訓)。広く産業界から実務を経験した社会人を、1993年(平成5年)からは一般学生も受け入れ、設立当初から徹底した少人数の「塾的大学」として、21世紀社会が求める豊かな人間性と創造性あふれる技術者・開発者の育成を目指す。		
所在地	〒468-0034 名古屋市天白区久方2丁目12-1(TEL 052-802-1111)		
設置学部	工学部(入学定員80名)		
設置大学院	大学院工学研究科 修士課程(入学定員24名)／博士後期課程(入学定員12名)		
付置機関	半導体センター、総合情報センター、先端フロンテクノロジー研究センター、超高効率光起電力変換共同研究推進センター、宇宙ロボティクス研究センター、未来情報記録材料共同研究推進センター、ナノ格子新技術開発研究センター、TTI at Chicago(大学院大学)		

(注)2008年2月現在。

■展示館

	トヨタ鞍ヶ池記念館	
	完成	1974.9(昭和49年)
	来場者	56,080人(平成19年実績)
	展示内容	豊田喜一郎とその仲間たちの大なる夢、情熱の日々…。創業期の歩みとモノづくりのスピリッツを紹介。
	所在地	〒471-0001 豊田市池田町南250番地(TEL 0565-88-8811)
	開館時間	9:30～17:00(最終入館は16:30)、月曜(祝日の場合は翌日)、年末年始の会社連休日は休館
	トヨタ会館	
	完成	1977.11(昭和52年)
	来場者	436,000人(平成19年実績)
	展示内容	トヨタが目指す豊かなモビリティ社会と最新の「クルマづくり」を紹介。
	所在地	トヨタ自動車(株) 本社地区内(TEL 0565-29-3345)
	開館時間	9:30～17:00、日曜日、年末年始、GW、夏季連休は休館
	アムラックス東京	
	完成	1990.9(平成2年)
	来場者	1,570,000人(平成19年実績)
	展示内容	トヨタ車を紹介するショールームとしての機能のほか、トヨタの新技術、環境や安全への取り組みなどを紹介。
	所在地	〒170-8447 東京都豊島区東池袋3-3-5(TEL 03-5391-5900)
	開館時間	(2～4F)11:00～19:00、(B1～1F)11:00～21:00、月曜(祝祭日の場合翌日は休館)、年末年始は休館
	メガウェブ	
	完成	1999.3(平成11年)
	来場者	5,740,000人(平成19年実績)
	展示内容	3つのテーマ館と3つのドライブコース。クルマのさまざまな楽しさを「見て、乗って、感じる」体験型クルマのテーマ施設。
	所在地	〒135-0064 東京都江東区青海1丁目(TEL 03-3599-0808)
	開館時間	11:00～21:00、不定休

(注)2008年2月現在。

History of TOYOTA

トヨタの歩み

トヨタ自動車の創業者・豊田喜一郎は1894年(明治27年)に生まれました。自動織機の発明家として歴史に名を残す豊田佐吉の、「研究と創造」の精神を受け継いだ息子の喜一郎は、当時の日本ではまだ未知の分野であった自動車づくりに生涯をかけ、苦心の末、1935年(昭和10年)にA1型試作車を完成。トヨタ自動車の歴史はこうして始まりました。そして、1999年(平成11年)10月、トヨタは、おかげさまで国内生産累計1億台を達成しました。



豊田佐吉



豊田喜一郎

1867 慶応3年～

事業展開／工場・施設展開

- 1867年(慶応3年)
 - 豊田佐吉 誕生
- 1890年(明治23年)
 - 豊田佐吉「豊田式木製人力織機」完成
- 1894年(明治27年)
 - 豊田喜一郎 誕生
- 1924年(大正13年)
 - 豊田佐吉「無停止杼換式豊田自動織機(G型)」完成
- '29年(昭和4年)
 - 豊田喜一郎 自動車事情視察などのため欧米へ出張
 - 自動織機の特許を英国のプラット社に譲渡
- '30年(昭和5年)
 - 豊田喜一郎 小型ガソリンエンジンの研究を開始
- '33年(昭和8年)
 - (株)豊田自動織機製作所に自動車部を設置
- '35年(昭和10年)
 - 日の出モータース(株) 営業開始
 - (現・愛知トヨタ(株))
- '36年(昭和11年)
 - トヨタマーク制定
- '37年(昭和12年)
 - トヨタ自動車工業(株) 設立
- '38年(昭和13年)
 - 拳母工場操業開始
 - (現・本社工場)
 - 「ジャストインタイム」方式本格的スタート



無停止杼換式豊田自動織機(G型)



拳母工場



拳母工場生産ライン

1940 昭和15年～24年

- '40年(昭和15年)
 - 豊田製鋼(株)設立
 - (現・愛知製鋼(株))
 - (財)豊田理化学研究所設立
- '41年(昭和16年)
 - 豊田工機(株) 設立
- '43年(昭和18年)
 - 東海飛行機(株) 創立
 - (現・アイシン精機(株))
- '45年(昭和20年)
 - トヨタ車体工業(株)設立
 - (現・トヨタ車体(株))
- '46年(昭和21年)
 - 関東電気自動車製造(株)設立
 - (現・関東自動車工業(株))
- '48年(昭和23年)
 - 日新通商(株) 設立
 - (現・豊田通商(株))
- '49年(昭和24年)
 - 名古屋ゴム(株) 設立
 - (現・豊田合成(株))
 - 日本電装(株) 設立
 - (現・(株)デンソー)

新車発表／生産・販売・輸出実績

- '35年(昭和10年)
 - A1型試作乗用車完成
 - G1型トラック完成
- '36年(昭和11年)
 - トヨタAA型乗用車、AB型フェートン、GA型トラック発表
- '38年(昭和13年)
 - GB型トラック生産開始



A1型試作乗用車



G1型トラック



トヨタAA型乗用車

- '41年(昭和16年)
 - AE型乗用車生産開始
- '42年(昭和17年)
 - KB型トラック生産開始
- '43年(昭和18年)
 - AC型乗用車、KC型トラック生産開始
- '47年(昭和22年)
 - BM型トラック、SB型小型トラック、SA型小型乗用車生産開始
- '49年(昭和24年)
 - SD型小型乗用車生産開始



SB型小型トラック



急行列車と競争するSA型小型乗用車

- '36年(昭和11年)
 - トヨタ車(G1型トラック) 初輸出



- '47年(昭和22年)
 - 国内生産累計10万台達成



1950 昭和25年～34年

事業展開／工場・施設展開

- '50年(昭和25年)
 - 経営危機／労働争議・人員整理
 - トヨタ自動車販売(株)設立
 - 民成紡績(株)設立(現・豊田紡織(株))

- '51年(昭和26年)
 - 創意くふう提案制度発足

- '53年(昭和28年)
 - 東和不動産(株)設立
 - 会社代表標語「よい品よい考」制定



標語制定

- '54年(昭和29年)
 - 技術本館(テクニカルセンター)完成

- '56年(昭和31年)
 - トヨペット店営業開始
 - 本社テストコース完成



米国トヨタ自動車販売

- '57年(昭和32年)
 - 米国トヨタ自動車販売(株)設立

- '58年(昭和33年)
 - トヨタ・ド・ブラジルS.A.社(ブラジルトヨタ)操業開始

- '59年(昭和34年)
 - 元町工場操業開始



元町工場

1960 昭和35年～44年

- '60年(昭和35年)
 - 新本館(現・旧本館)完成
 - (株)豊田中央研究所設立



トヨタ本社新本館

- '61年(昭和36年)
 - パブリカ店営業開始(現・トヨタカローラ店)
 - TQCの全社的導入決定
 - 春日工場完成(現・春日センター)



労使宣言 調印式

- '62年(昭和37年)
 - 「労使宣言」に調印
 - トヨタ・モーター・タイランド社設立

- '65年(昭和40年)
 - デミング賞実施賞受賞
 - 上郷工場操業開始



デミング賞実施賞

- '66年(昭和41年)
 - 高岡工場操業開始
 - 日野自動車工業(株)と業務提携
 - 東富士工場の自動車性能試験場完成



東富士自動車性能試験場

- '67年(昭和42年)
 - トヨタオート店営業開始(現・ネットトヨタ)
 - ダイハツ工業(株)と業務提携

- '68年(昭和43年)
 - 三好工場操業開始

1970 昭和45年～54年

- '70年(昭和45年)
 - 第1回日本品質管理賞受賞
 - 堤工場操業開始



日本品質管理賞受賞

- '73年(昭和48年)
 - 明知工場操業開始
 - キャルティデザインリサーチ設立

- '74年(昭和49年)
 - トヨタ鞍ヶ池記念館完成
 - トヨタ財団設立
 - 日進研修センター完成



日進研修センター

- '75年(昭和50年)
 - 下山工場操業開始
 - 住宅事業に参入

- '77年(昭和52年)
 - トヨタテクニカルセンターU.S.A設立
 - トヨタ会館完成

- '78年(昭和53年)
 - 衣浦工場操業開始

- '79年(昭和54年)
 - 田原工場操業開始



田原工場

新車発表／生産・販売・輸出実績

- '51年(昭和26年)
 - BX型トラック、BJ型トヨタジープ発表(現・ランドクルーザー)
 - SF型小型乗用車生産開始

- '52年(昭和27年)
 - SG型小型トラック生産開始

- '53年(昭和28年)
 - RH型トヨペット・スーパー、RK型小型トラック発表

- '54年(昭和29年)
 - SKB型小型トラック発表(現・トヨエース)

- '55年(昭和30年)
 - トヨペット・クラウン、トヨペット・マスター、クラウン・デラックス発表



トヨペット・クラウン

- '56年(昭和31年)
 - RK52型小型トラック発表(現・ダイナ)

- '57年(昭和32年)
 - DA60型ディーゼルトラック、トヨペット・コロナ発表

- '61年(昭和36年)
 - パブリカ発表



パブリカ

- '63年(昭和38年)
 - RK170B型ライトバス発表(現・コースター)

- '64年(昭和39年)
 - クラウン・エイト、FA100型・DA100型大型トラック発表

- '65年(昭和40年)
 - トヨタスポーツ800発表



カローラ

- '66年(昭和41年)
 - カローラ発表

- '67年(昭和42年)
 - トヨタ2000GT、ハイエース、ミニエース発表



トヨタ2000GT スピードトライアル

- '68年(昭和43年)
 - ハイラックス、カローラスプリンター、コロナマークII発表

- '70年(昭和45年)
 - カリーナ、セリカ、ライトエース発表



セリカ

- '73年(昭和48年)
 - パブリカスターレット発表

- '76年(昭和51年)
 - タウンエース発表

- '77年(昭和52年)
 - チェイサー発表

- '78年(昭和53年)
 - セリカXX発表(現・スープラ)、ターセル、コルサ発表



ターセル



コルサ

- '57年(昭和32年)
 - 国産乗用車対米輸出第1号(クラウン)



- '62年(昭和37年)
 - 国内生産累計100万台達成

- '69年(昭和44年)
 - 輸出累計100万台達成
 - 年間国内販売100万台達成



- '72年(昭和47年)
 - 国内生産累計1,000万台達成

- '75年(昭和50年)
 - 輸出累計500万台達成

- '79年(昭和54年)
 - 輸出累計1,000万台達成



1980 昭和55年～64年(平成元年)

- '80年(昭和55年)
 - トヨタビスタ店営業開始
- '81年(昭和56年)
 - 豊田工業大学開学
- '82年(昭和57年)
 - トヨタ自動車工業(株)、トヨタ自動車販売(株)合併
新社名トヨタ自動車(株)
- '84年(昭和59年)
 - 米国でのトヨタ・GM合弁会社(NUMMI)生産開始
 - 土別試験場完成
- '85年(昭和60年)
 - 飛鳥センター完成
- '86年(昭和61年)
 - 貞宝工場操業開始
- '87年(昭和62年)
 - 春日井事業所操業開始
 - トヨタ記念病院完成
 - 欧州テクニカルセンター設立
- '88年(昭和63年)
 - TMM(現・TMMK)生産開始
- '89年(平成元年)
 - 広瀬工場操業開始
 - 栃木事業所操業開始
 - トヨタ博物館完成
 - 米国レクサス店設立
 - 東京デザインセンター設立



工販合併



NUMMI



TMM工場納入式



レクサス店

1990 平成2年～11年

- '90年(平成2年)
 - アムラックス オープン
 - TMME 設立
- '91年(平成3年)
 - 山梨事業所操業開始
- '92年(平成4年)
 - 「トヨタ基本理念」発表
 - 「トヨタ地球環境憲章」制定
 - TMUK 生産開始
 - VW・Audi車販売店舗DUO オープン
 - トヨタ自動車北海道(株) 操業開始
 - トヨタ自動車九州(株) 操業開始
- '94年(平成6年)
 - 産業技術記念館オープン
- '96年(平成8年)
 - (株)コンポ研究設立
- '98年(平成10年)
 - トヨタオート店 社名をネットトヨタに変更
 - TMMI/TMMWV 操業開始
 - 天津トヨタ自動車エンジン有限会社 操業開始
 - トヨタ自動車東北(株) 操業開始
- '99年(平成11年)
 - MEGA WEB(メガウェブ) オープン
 - ニューヨーク・ロンドン株式上場
 - トヨタ・キルロスカ・モーター社 操業開始



TMUK全景



フランス工場建設発表



天津エンジン工場
操業開始

2000 平成12年～

- '00年(平成12年)
 - 金融統括会社「トヨタファイナンシャルサービス株式会社」設立
 - 四川トヨタ自動車有限会社生産開始
- '01年(平成13年)
 - TMMF 生産開始 ●TMMAL 設立
- '02年(平成14年)
 - F1参戦
 - TPCA 設立 ●TMMF 生産開始
 - TMMBC 設立 ●TKAP 設立
 - 天津トヨタ自動車有限会社生産開始
 - TMIP 設立
- '03年(平成15年)
 - トヨタホーム(株)を設立
 - TMMTX 設立
 - 一汽トヨタ自動車販売有限会社を設立
- '04年(平成16年)
 - 广汽トヨタエンジン有限会社(GTE) 設立
 - トヨタ一汽(天津)金型有限会社(TFTD) 設立
 - 一汽トヨタ(長春)エンジン有限会社(FTE) 設立
 - 広州トヨタ自動車有限会社(GTMC) 設立
- '05年(平成17年)
 - TPCAで「ブジョー107」「トヨタアイゴ」「シトロエンC1」の共同生産を開始
 - TMMR 設立
 - レクサス全国で開業
- '06年(平成18年)
 - TEMA 設立
- '07年(平成19年)
 - TMAP-EM 設立 ●SIA 生産開始
 - 同方遠球(天津)物流有限会社(TFGL) 設立
 - TMMR 生産開始

- '80年(昭和55年)
 - セリカ・カムリ(現・カムリ)、クレスタ発表
- '81年(昭和56年)
 - ソアラ発表
- '82年(昭和57年)
 - ビスタ、カローラII、スプリンターカブリ、マスターエース・サーフ発表
- '84年(昭和59年)
 - ハイラックスサーフ、MR-2発表
- '89年(平成元年)
 - デリボーイ、セルシオ発表



ソアラ



セルシオ

- '90年(平成2年)
 - セラ、エステイマ発表
- '91年(平成3年)
 - サイノス、ウィンダム、アリスト発表
- '92年(平成4年)
 - セブター、カルディナ発表
- '94年(平成6年)
 - カレン、RAV4L、RAV4J発表
- '95年(平成7年)
 - アパロン、グランビア、トヨタキャバリエ、クラウン・コンフォート発表
- '96年(平成8年)
 - メガクルーザー、イブサム発表
- '97年(平成9年)
 - ハイエースレジアス(現・レジアス)、ラウム、プリウス、ハリヤー発表
- '98年(平成10年)
 - プログレ、ガイア、ナディア、デュエット、アルテッツァ発表
- '99年(平成11年)
 - ヴィッツ、キャミ、ブラッ、ファンカーゴ、MR-S発表



プリウス



ヴィッツ

- '00年(平成12年)
 - WILL Vi、bB、プロナード、オーバ、スーパーキー、クルーガーV発表
- '01年(平成13年)
 - アレックス、アリオン、ヴォクシー、WILL VS、プレビス、ヴェロッサ発表
- '02年(平成14年)
 - イスト、アルファード、プロボックス、サクシード、ヴォルツ、WILLサイファ発表
 - 「トヨタFCHV」限定販売
- '03年(平成15年)
 - ウィッシュ、シエンタ、アベンシス発表
- '04年(平成16年)
 - パッソ、ボルテ、アイシス、マークX発表
- '05年(平成17年)
 - ラクティス、ベルタ、GS430、SC430、IS350/250、ハリヤーハイブリッド、クルーガーハイブリッド発表
- '06年(平成18年)
 - ラッシュ、GS450h、LS460、カローラアクシオ、オーリス、ブレイド発表
- '07年(平成19年)
 - LS600h/600hL、ヴァンガード、マークX ジオ、IS F、カローラルミオン発表

- '85年(昭和60年)
 - 輸出累計 2,000万台達成
- '86年(昭和61年)
 - 国内生産累計 5,000万台達成
- '88年(昭和63年)
 - 年間国内販売 200万台達成

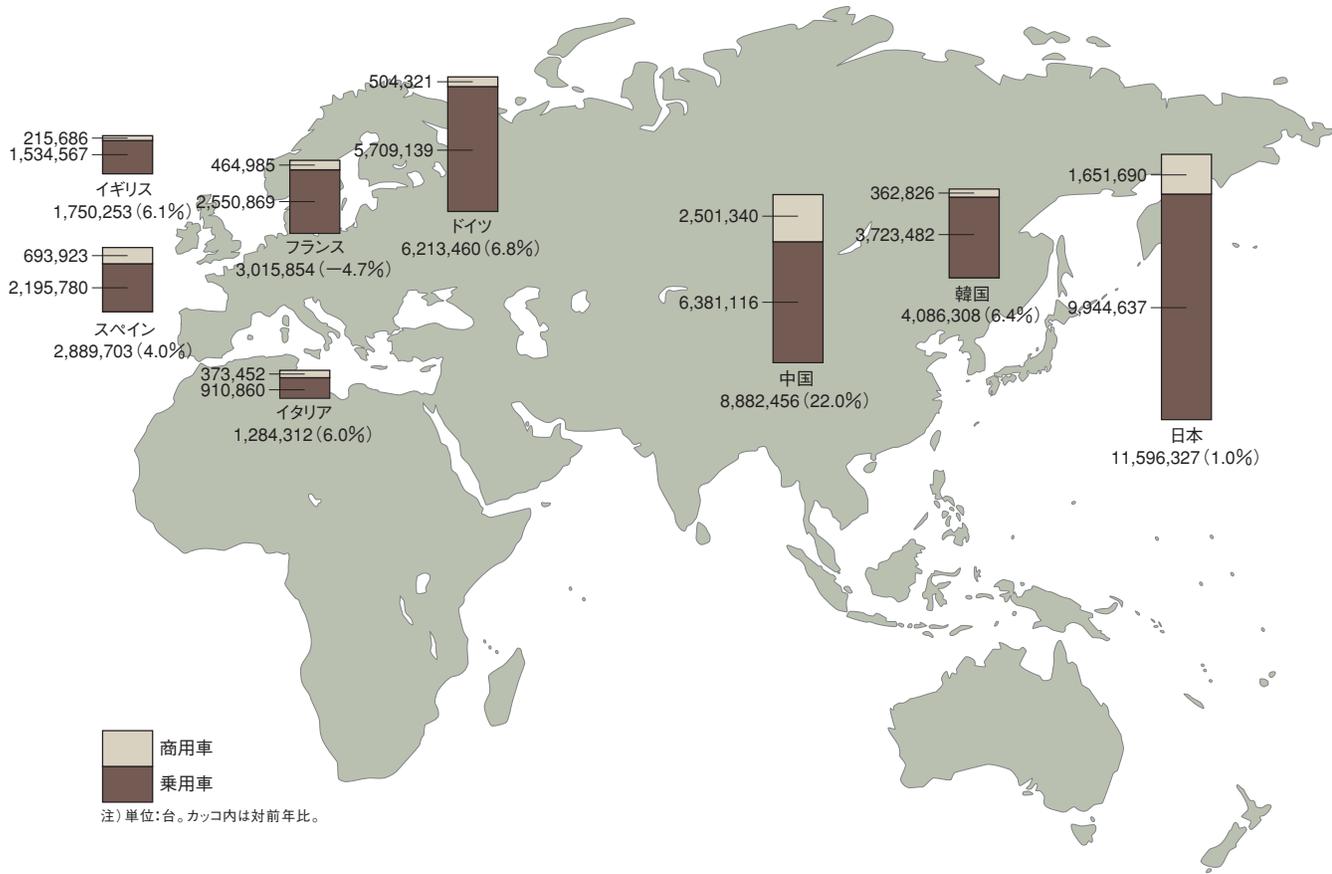


- '94年(平成6年)
 - 年間海外生産 100万台達成
- '99年(平成11年)
 - 国内生産累計 1億台達成
 - 年間海外販売 300万台達成

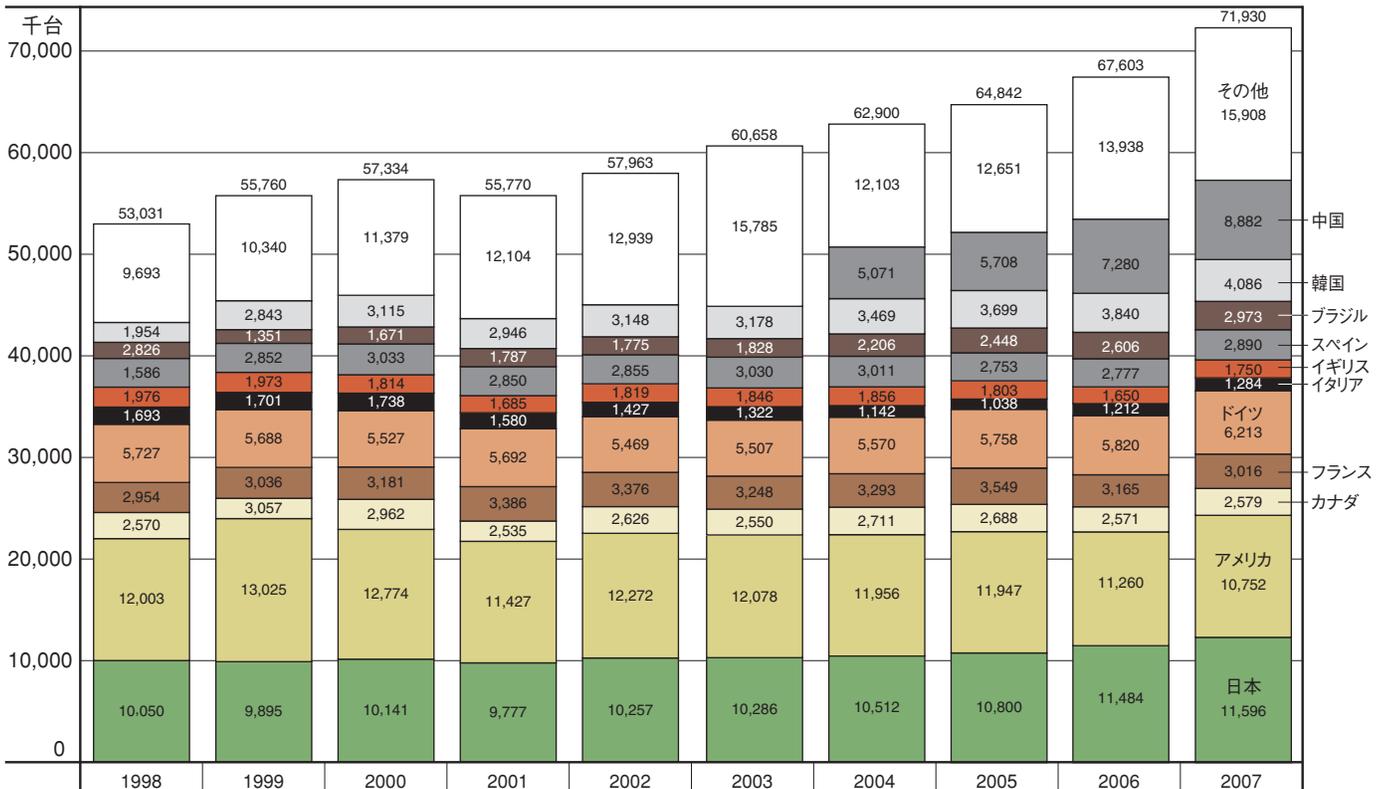


- '02年(平成14年)
 - 北米生産累計 1,000万台達成
 - プリウス販売累計 10万台突破
- '05年(平成17年)
 - カムリ販売累計 1,000万台突破
- '06年(平成18年)
 - プリウス販売累計 50万台突破
- '07年(平成19年)
 - ハイブリッド車販売累計 100万台突破

自動車生産

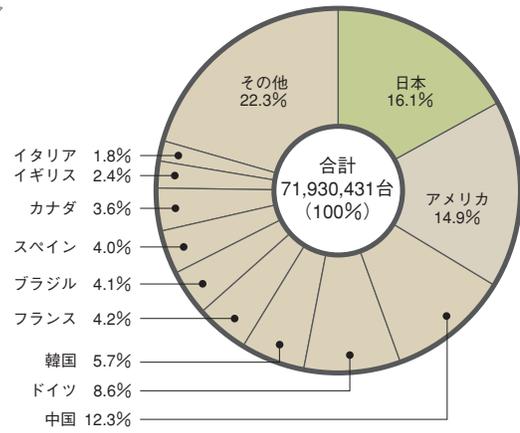


■主要自動車生産国の自動車生産台数

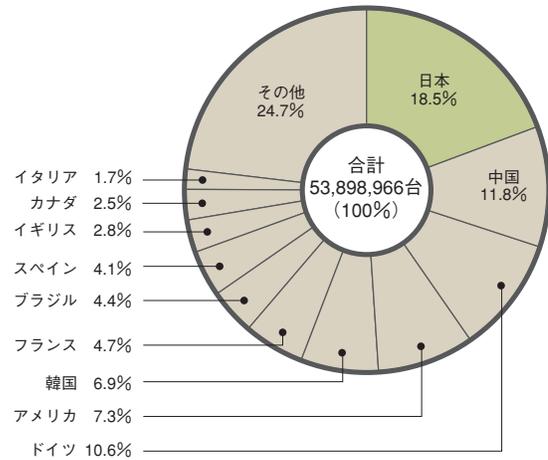


注) 生産台数は2008年3月現在の公表値 (一部推計を含む)。2004年より中国を追加。2007年の「その他」は推計。2007年の自動車生産合計値はVDA (Verband der Automobilindustrie) 推計。四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。資料: 各国自工会

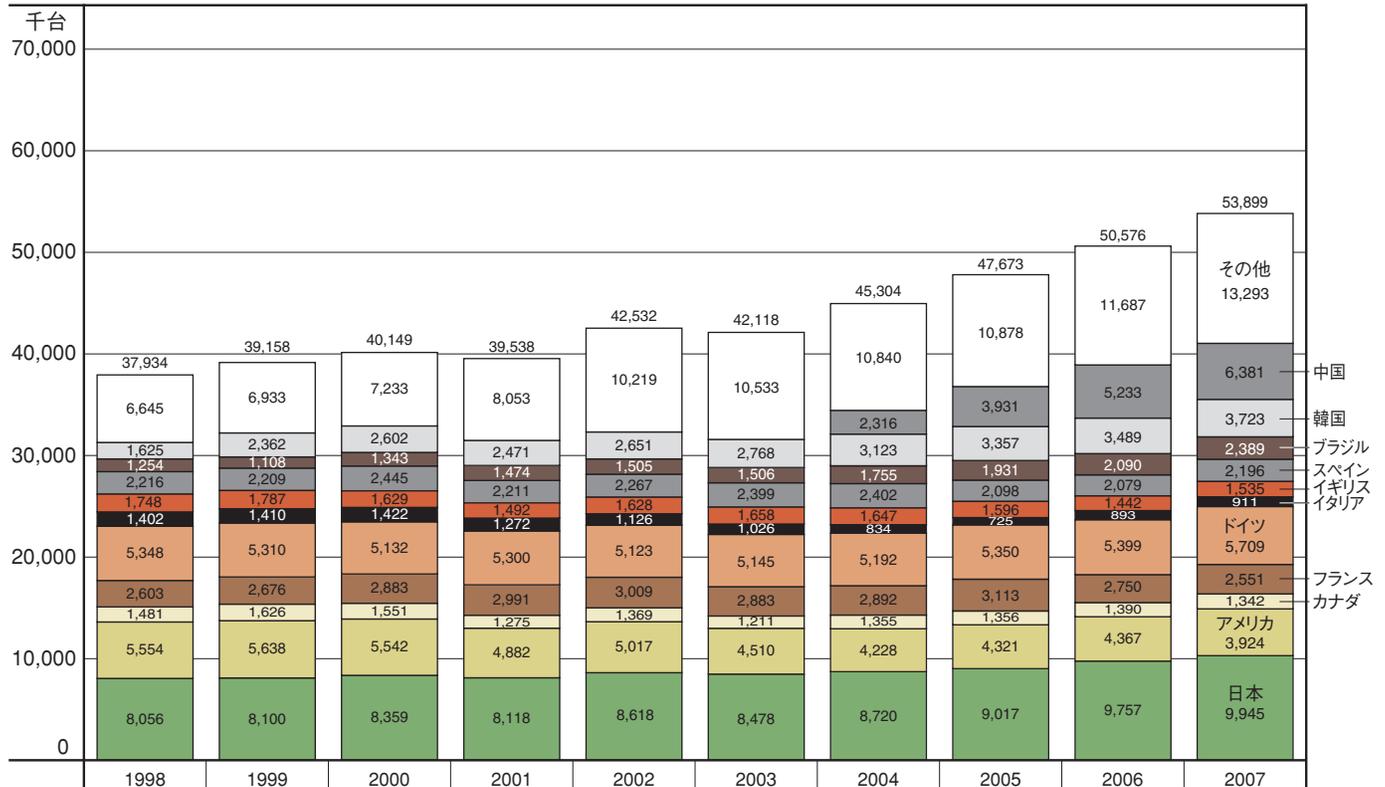
2007年国別自動車生産（シェア）



2007年国別乗用車生産（シェア）



■主要自動車生産国の乗用車生産台数



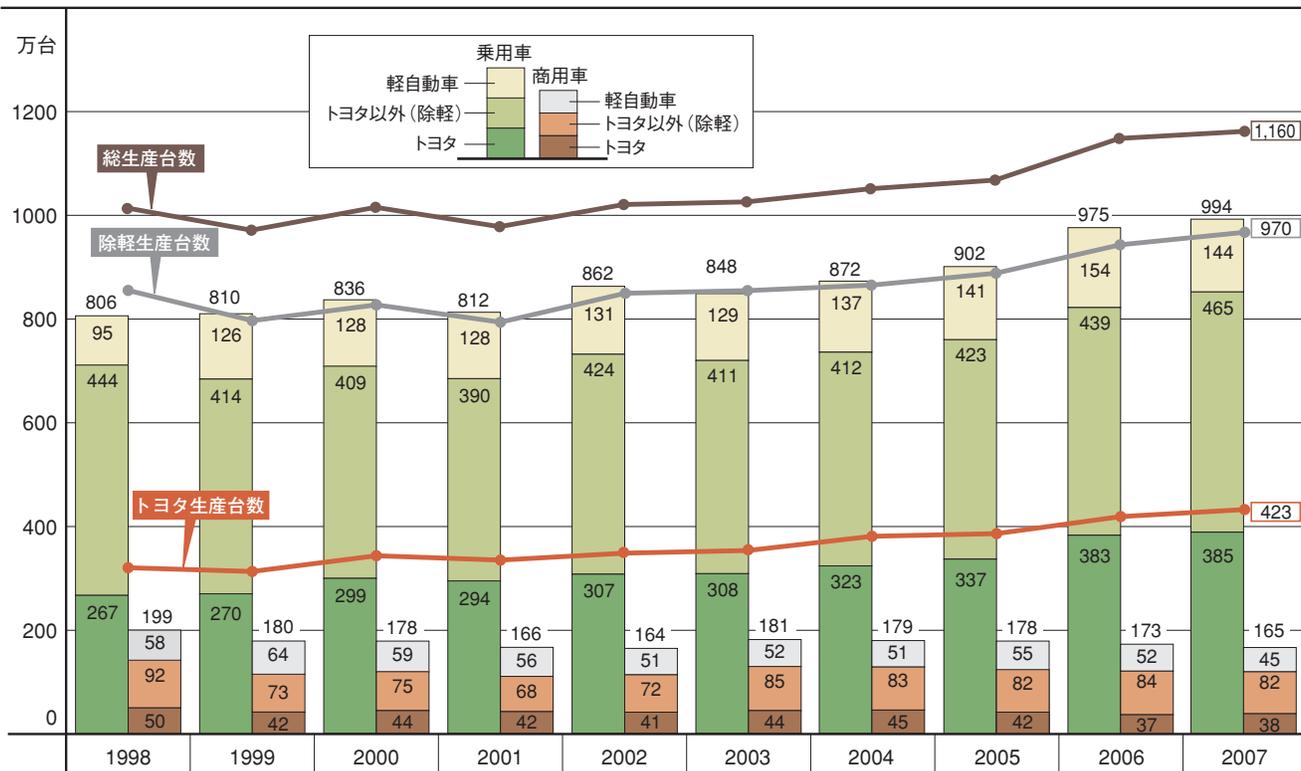
注)生産台数は2008年3月現在の公表値（一部推計を含む）。

2004年より中国を追加。2007年の「その他」は推計。2007年の乗用車生産合計値はVDA(Verband der Automobilindustrie)推計およびWard'sによる。四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料：各国自工会

自動車生産

国内生産台数の推移



注) 四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料: 日本自動車工業会

メーカー別自動車生産台数(含軽) (2007年)

(単位: 台)

会社名	総生産台数			乗用車		
	生産台数	前年比 (%)	シェア (%)	生産台数	前年比 (%)	シェア (%)
トヨタ	4,226,137	100.8	36.4	3,849,353	100.6	38.7
ダイハツ	786,601	99.4	6.8	648,289	103.4	6.5
日野	106,893	106.8	0.9	—	—	—
日産	1,179,080	95.5	10.2	982,870	96.3	9.9
ホンダ	1,331,845	99.9	11.5	1,288,577	100.9	13.0
スズキ	1,218,297	101.0	10.5	1,061,767	102.4	10.7
マツダ	995,511	103.0	8.6	952,290	105.0	9.6
三菱	846,083	111.6	7.3	758,038	115.3	7.6
富士重	475,850	98.7	4.1	403,428	100.2	4.1
いすゞ	240,287	104.1	2.1	—	—	—
三菱ふそう	141,280	99.8	1.2	—	—	—
日産ディーゼル	45,993	107.4	0.4	—	—	—
その他	2,470	117.1	0.0	25	—	0.0
合計	11,596,327	101.0	100.0	9,944,637	101.9	100.0

注) 四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料: 日本自動車工業会

日本メーカーの海外生産台数の推移

(単位: 千台)

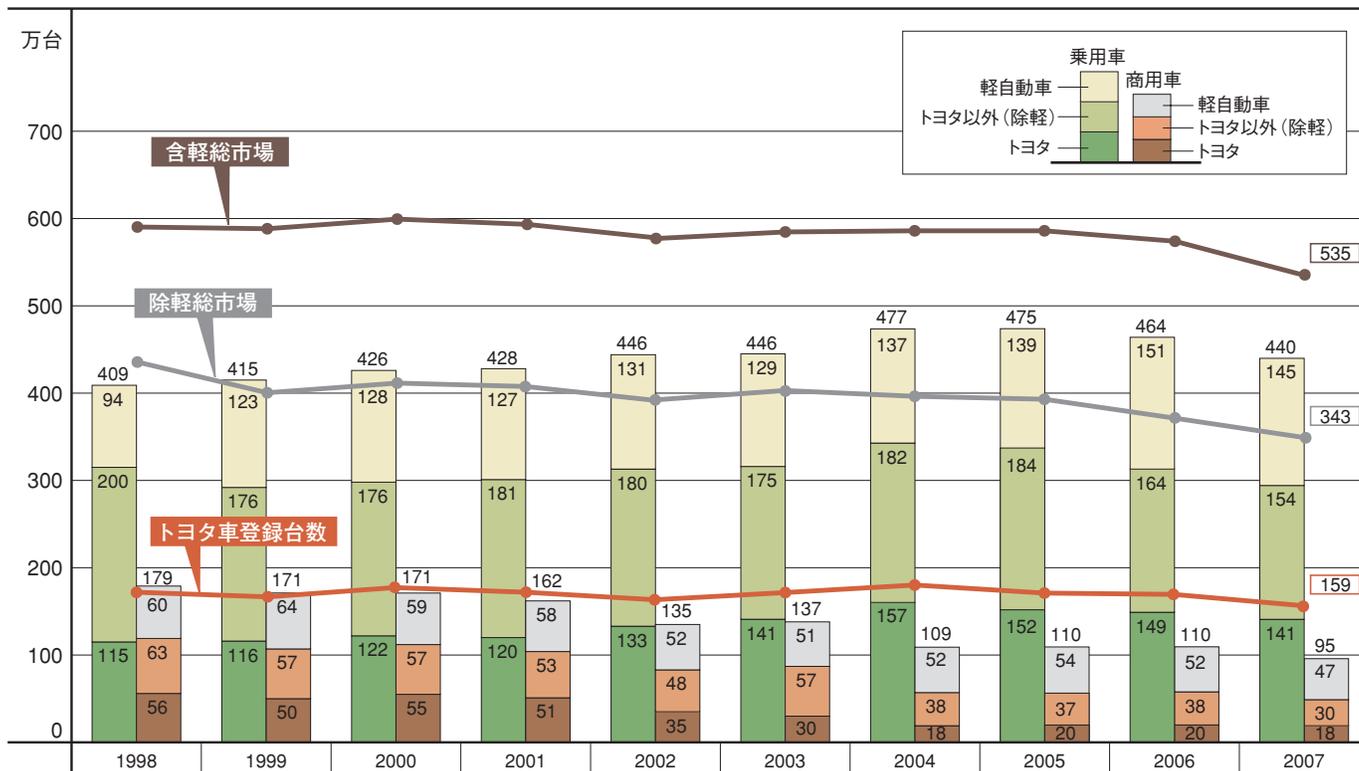
地域	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
北米	2,665	2,674	2,797	2,992	3,062	3,375	3,487	3,841	4,081	4,002
中南米	191	260	247	388	408	446	457	535	645	746
アフリカ	182	144	130	146	163	156	163	192	226	259
ヨーロッパ	815	921	929	953	1,038	1,153	1,338	1,455	1,545	1,703
アジア	2,003	1,221	1,551	1,678	1,873	2,387	3,013	3,650	3,975	4,141
オセアニア	136	151	126	131	137	135	148	126	135	122
総数	5,991	5,371	5,780	6,288	6,680	7,652	8,608	9,798	10,606	10,972

注) 他ブランド分を除く。中近東をアジアに含む。四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料: 日本自動車工業会

自動車登録・届出台数

国内登録・届出台数の推移



注) 四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料: 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

メーカー別登録・届出台数(2007年)

(単位: 台)

会社名	登録台数(除軽)					登録・届出台数(含軽)				
	乗用車	商用車	合計	前年比(%)	シェア(%)	乗用車	商用車	合計	前年比(%)	シェア(%)
トヨタ*	1,408,399	178,280	1,586,679	93.8	46.2	1,408,399	178,280	1,586,679	93.8	29.6
ダイハツ	11,687	-	11,687	55.1	0.3	492,946	133,900	626,846	100.7	11.7
日野	-	47,310	47,310	87.7	1.4	-	47,310	47,310	87.7	0.9
日産*	490,087	80,751	570,838	90.3	16.6	616,908	104,117	721,025	94.0	13.5
ホンダ*	395,292	2,788	398,080	95.3	11.6	580,804	41,131	621,935	88.6	11.6
マツダ	169,737	28,606	198,343	92.5	5.8	213,503	40,558	254,061	94.4	4.7
三菱*	78,286	6,177	84,463	107.3	2.5	170,366	56,547	226,913	86.1	4.2
富士重	84,828	-	84,828	91.2	2.5	152,405	73,412	225,817	92.1	4.2
いすゞ	22	69,701	69,723	75.8	2.0	22	69,701	69,723	75.8	1.3
スズキ	79,873	-	79,873	100.3	2.3	529,921	141,343	671,264	97.1	12.5
日産ディーゼル	-	14,988	14,988	75.9	0.4	-	14,988	14,988	75.9	0.3
三菱ふそう	-	50,520	50,520	70.7	1.5	-	50,520	50,520	70.7	0.9
輸入車・その他	234,982	1,515	236,497	94.5	6.9	235,023	1,541	236,564	94.4	4.4
	262,996	2,090	265,086	101.1	7.7	263,037	2,116	265,153	101.1	5.0
合計	2,953,193	480,636	3,433,829	92.4	100.0	4,400,297	953,348	5,353,645	93.3	100.0

注) 四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。*海外生産車を含む。1) レクサスブランドを含む。「輸入車・その他」の上段は輸入車から日本メーカーブランドとして登録されたものを除いた数字、下段は含む数字。

資料: 日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本自動車輸入組合

乗用車系登録車両の国内販売台数ベスト10(2007年)

順位	車名	会社名	登録・届出台数(台)	前年比(%)
1	カローラ	トヨタ	147,069	102.7
2	ヴィッツ	トヨタ	121,377	103.2
3	フィット	ホンダ	116,561	114.5
4	パッソ	トヨタ	80,015	111.0
5	セレナ	日産	77,544	95.9

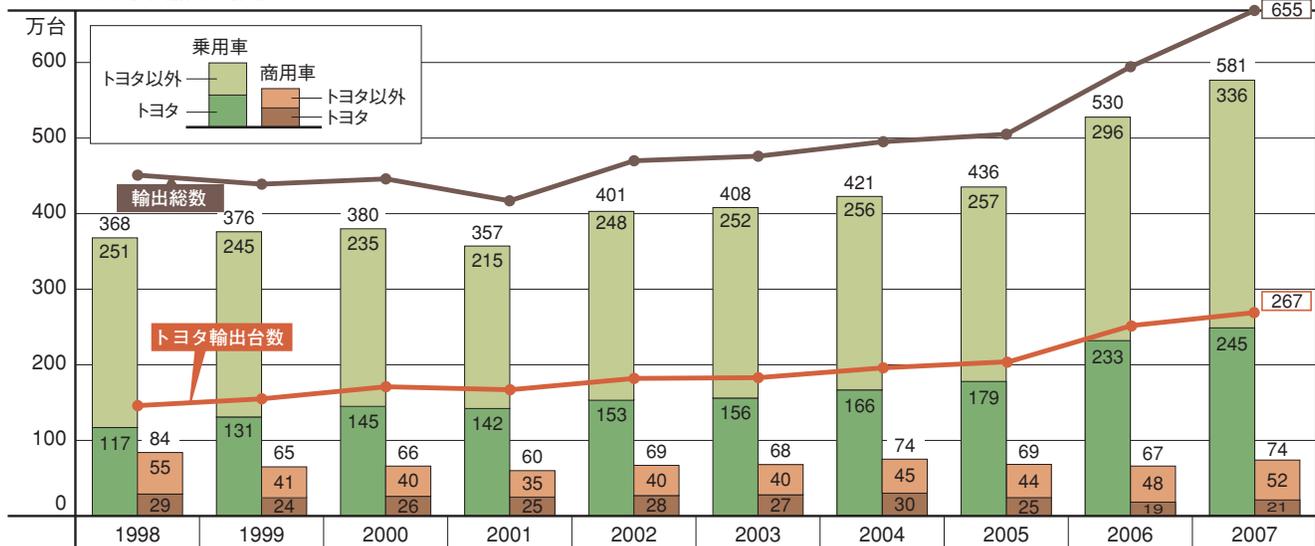
順位	車名	会社名	登録・届出台数(台)	前年比(%)
6	エスティマ	トヨタ	74,234	77.6
7	ヴォクシー	トヨタ	73,457	115.6
8	デミオ	マツダ	65,507	109.0
9	ティーダ	日産	62,239	89.7
10	ノア	トヨタ	61,064	112.5

注) カローラにはカローラバリオ、カローラランクス、カローラフィールダー、カローラアクシオ、カローラルミオンを含む。輸入車及び軽自動車を除く。

資料: 日本自動車販売協会連合会

自動車輸出・輸入

■日本の自動車輸出の推移



注) 四捨五入の結果、内訳の合計は必ずしも総数と一致しない。

資料: 日本自動車工業会

■日本の自動車輸出相手国ベスト10 (2007年)

(単位: 台、%)

順位	相手国	輸出総数		乗用車		商用車	
		輸出台数	前年比	輸出台数	前年比	輸出台数	前年比
1	アメリカ	2,215,451	98.0	2,186,998	99.1	28,453	51.5
2	ロシア	401,222	168.7	396,855	168.7	4,367	167.3
3	オーストラリア	377,976	97.4	329,266	99.8	48,710	84.1
4	カナダ	239,647	105.7	237,872	105.7	1,775	97.4
5	U.A.E.	192,103	134.6	147,696	139.8	44,407	119.8
6	サウジアラビア	185,239	129.9	128,751	134.6	56,488	120.2
7	ドイツ	168,013	89.2	167,149	89.0	864	189.1
8	イギリス	162,996	93.6	159,545	93.1	3,451	122.9
9	メキシコ	117,594	119.2	96,929	118.5	20,665	123.0
10	南アフリカ	114,462	118.1	82,112	111.1	32,350	140.9

資料: 日本自動車工業会

■メーカー別自動車輸出台数 (2007年)

(単位: 台、%)

会社名	総輸出台数			乗用車		
	輸出台数	前年比	シェア	輸出台数	前年比	シェア
トヨタ	2,666,698	105.4	40.7	2,452,752	105.1	42.2
ダイハツ	152,442	113.4	2.3	133,179	114.3	2.3
日野	59,852	122.6	0.9	—	—	—
日産	646,140	100.0	9.9	511,075	100.6	8.8
マツダ	802,976	111.4	12.3	798,892	111.6	13.7
ホンダ	707,049	112.6	10.8	707,049	112.6	12.2
三菱	572,312	140.9	8.7	558,356	142.9	9.6
スズキ	406,838	110.1	6.2	400,046	110.4	6.9
富士重	250,515	104.9	3.8	250,513	104.9	4.3
いすゞ	168,638	118.1	2.6	—	—	—
三菱ふそう	90,694	113.1	1.4	—	—	—
日産ディーゼル	26,019	118.2	0.4	—	—	—
全メーカー合計	6,550,173	109.8	100.0	5,811,862	109.8	100.0

資料: 日本自動車工業会

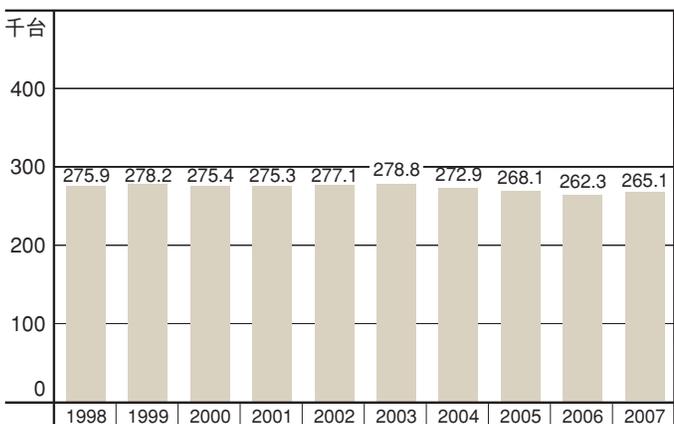
■日本の自動車輸出 (2007年)

(単位: 台)

輸出台数	地域	北アメリカ	中南米	ヨーロッパ	EU	アフリカ	オセアニア	アジア	中近東
	乗用車		2,424,870	440,688	1,435,666	889,504	218,941	373,226	294,073
商用車		30,228	129,257	62,134	29,917	112,037	61,042	146,847	191,316

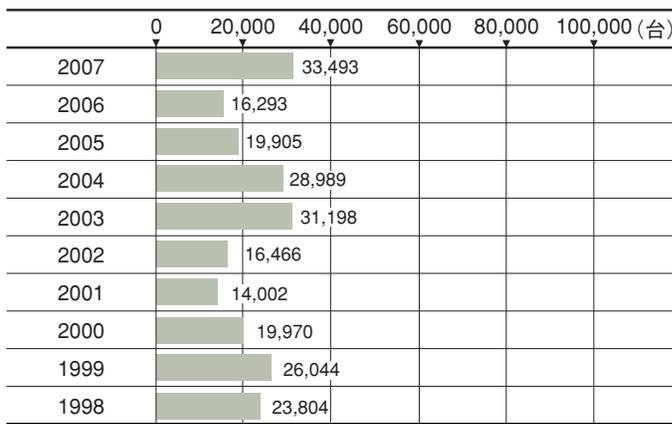
資料: 日本自動車工業会

■輸入自動車登録台数の推移



資料: 日本自動車輸入組合

■日本メーカーの海外生産車輸出台数の推移



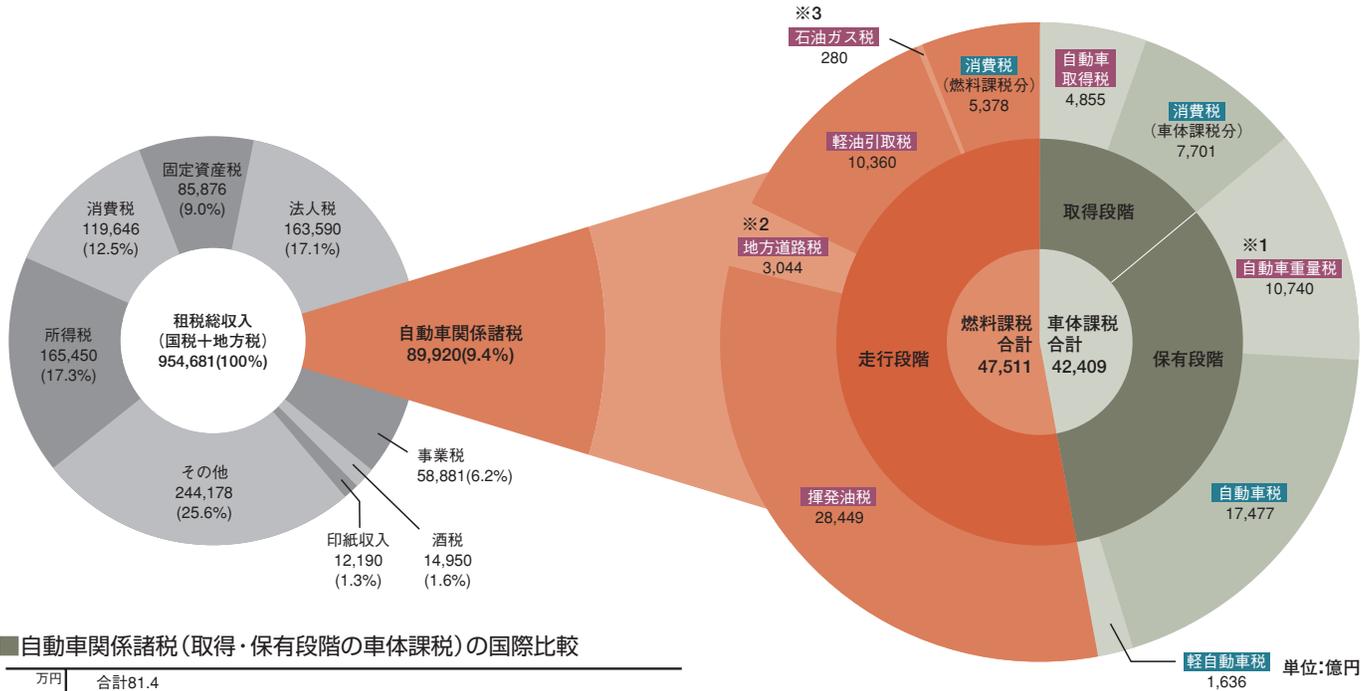
注) 対象メーカーはトヨタ、ホンダ、日産、三菱。
2007年5月より日本メーカー車の集計方法が変更。2006年まで遡って修正。

資料: 日本自動車輸入組合

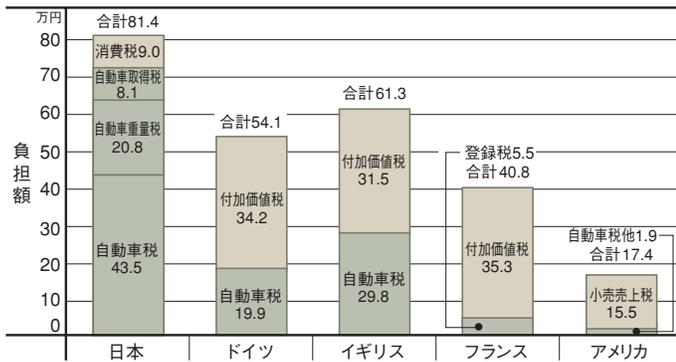
自動車関係税制

自動車関係諸税は、1954年の道路特定財源制度導入以降、道路整備の財源として大きな役割を果たしてきました。しかし、これまで増税、新税創設が繰り返された結果、日本の自動車ユーザーは多種多様で国際的にもみても過重な税負担をしています。

■ 2007年度租税総収入の税目別内訳並びに自動車関係諸税の税収額(当初見積り額)



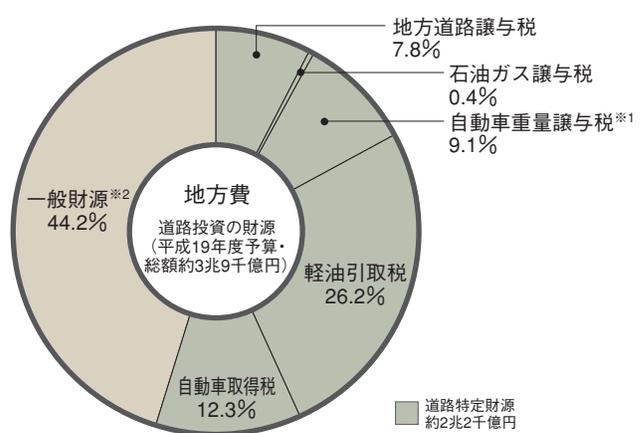
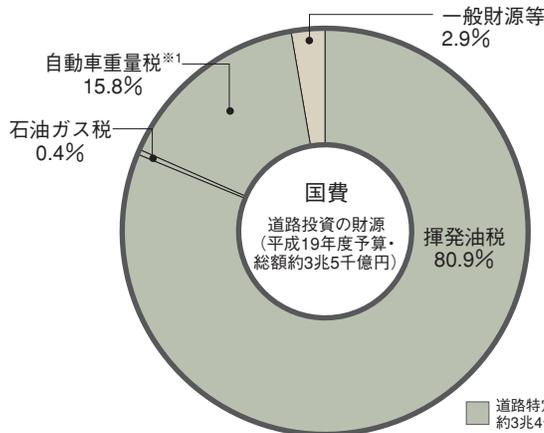
■ 自動車関係諸税(取得・保有段階の車体課税)の国際比較



前提条件: (1) 排気量1800cc (2) 車両重量1.5トン未満 (3) 車体価格180万円 (4) 11年間使用(平均寿命)
 (5) アメリカはニューヨーク市 (6) 為替レートは2006年4月~2007年3月の平均
 資料: 日本自動車工業会

■ 道路特定財源制度

道路特定財源制度は、受益者負担の考え方を根拠として、自動車ユーザーに対して、道路整備という特定の目的を使い道とすることを前提に、特別の負担を求めている制度のことです。



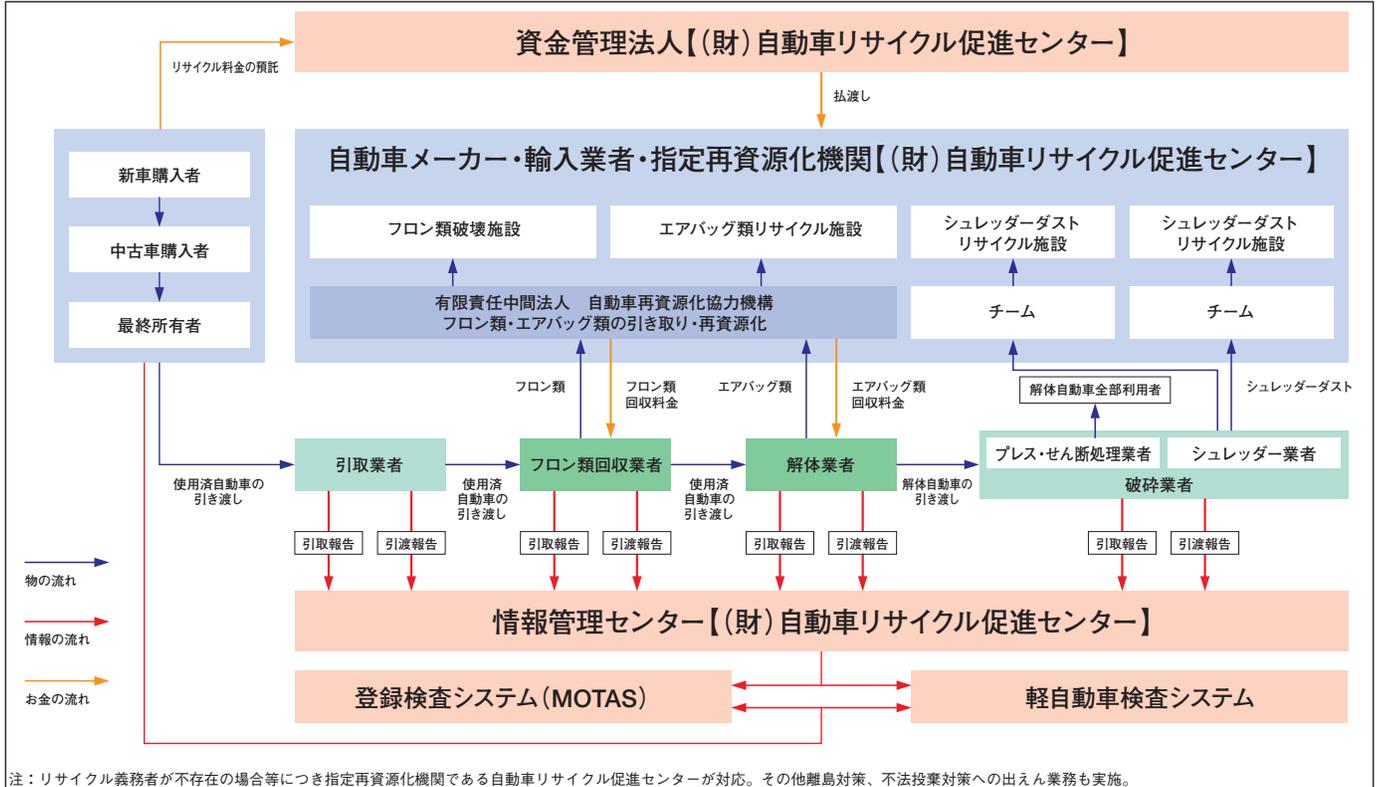
※1 自動車重量税の2/3は国の一般財源(ただし8割は国の道路特定財源)、1/3は地方の道路特定財源。
 ※2 一般財源には自動車税、軽自動車税を充当。

資料: 国土交通省

自動車リサイクル法

国内で発生する使用済み自動車の再利用は資源保護の観点からも重要な課題となっており、2005年1月から自動車リサイクル法が完全施行され、自動車メーカーは、使用済み自動車から発生するフロン類、エアバッグ類、シュレッダーダストを引き取り、リサイクル・適正処理を行っています。

リサイクル法の全体の流れ

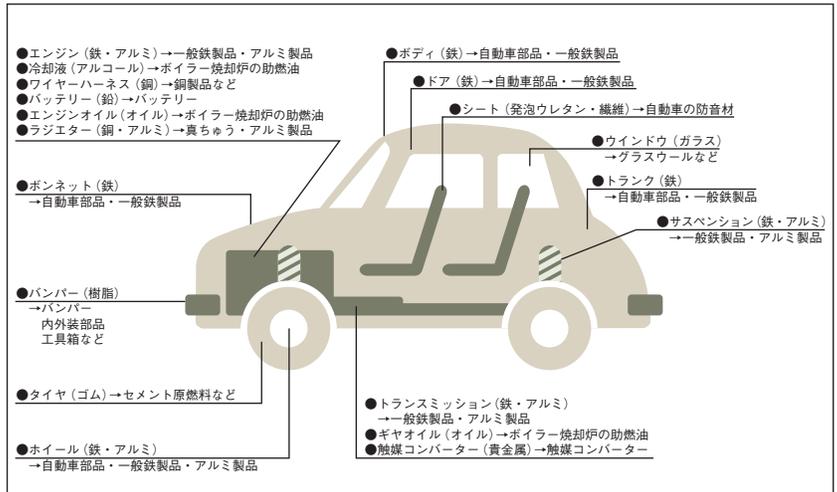


日本自動車工業会における削減物質削減目標

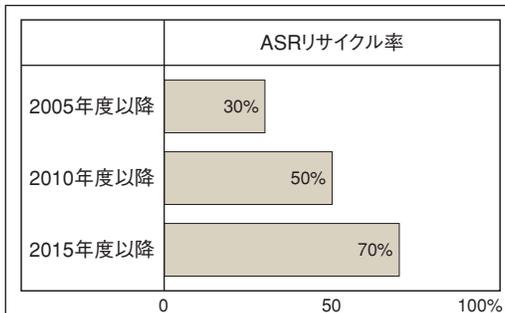
削減物質	四輪車(自動車リサイクル法対象車両)の目標
鉛	2006年1月以降：10分の1以下(96年比) ただし大型商用車(バスを含む)は4分の1以下とする。 (1)削減の基準は、従来通り、1996年の1台当たりの鉛使用量代表値である1,850gとする。従って、2006年の10分の1以下は185g以下とする。 (2)バッテリーは除く。
水銀	自動車リサイクル法施行時点以降：以下を除き使用禁止<交通安全上必須な部品の極微量使用を除外とする> ・ナビゲーション等の液晶ディスプレイ ・コンビネーションメーター ・ディスプレイヘッドランプ・室内蛍光灯 ・除外部品(極微量に含有)も、代替技術の積極的な開発を行う。
六価クロム	2008年1月以降：使用禁止 ・ボルト等の安全部分で長期使用のための防錆処理に含有。
カドミウム	2007年1月以降：使用禁止 ・電気、電子部品(ICチップ等)で、極微量に含有。

資料：日本自動車工業会

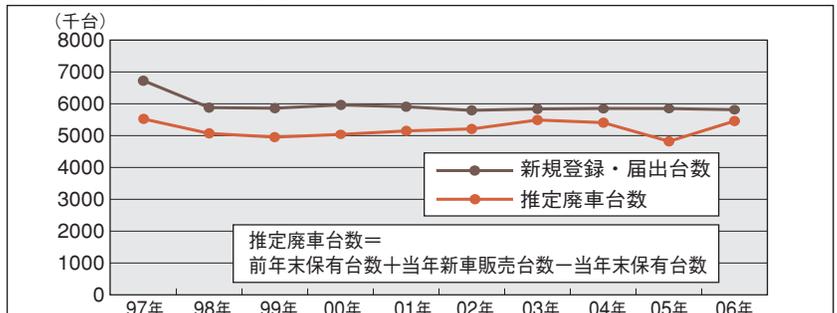
使用済み自動車のリサイクル用途



ASR(シュレッダーダスト)のリサイクル率目標値



使用済み自動車台数の推移



TOYOTA

トヨタ自動車株式会社
www.toyota.co.jp

発行:トヨタ自動車株式会社 広報部 発行年月:2008年4月
住所:〒112-8701 東京都文京区後楽1丁目4番18号
お問い合わせは 東京本社/広報部 Tel(03)3817-7111(代)

